令和4年度

主要な施策の成果

住みよさ実感都市　かすが
～つながる　はぐくむ　支え合う～

春日市

（表紙の写真）

◆　＜市制施行50周年関連イベントの様子＞

詳しくは、主要な施策の成果第1章「まちの魅力発信」30頁を御覧ください。

目　　次

Ⅰ　決算の概要

1	決算の概要	4
2	歳入決算の状況	5
3	歳出決算の状況	12
4	主な財政指標の分析	16

Ⅱ　歳　　出

第１章	人づくり・地域づくり	24
第２章	子育て・教育	49
第３章	健康・福祉	67
第４章	都市整備・安全安心	82
第５章	行政経営	107

Ⅲ　資　　料

入札執行状況	116
用地取得状況	117
土地・建物の状況	118
公園・緑地・特別緑地保全地区・児童遊園一覧表	123
公共施設の状況	126

■■ 本文中の表現について

・「＋金額」（「△金額」）…前年度に対する増加額（減少額）を表します。

・「＋～％」（「△～％」）…前年度に対する増加率（減少率）を表します。

（例）**市税（＋1 億 9,525 万 5 千円）**　⇒　前年度に比べ市税が 1 億 9,525 万 5 千円増収となったことを表しています。

利子割交付金（△11.9％）　⇒　前年度に対する利子割交付金の減少率が 11.9％であることを表しています。

Ⅰ　決算の概要

1　決算の概要

財務省が7月に発表した令和4年度一般会計決算の概要では、税収が前年度比6.12%増の71兆1,374億円となり、初めて70兆円を突破し、3年連続で過去最高を更新しました。税収の多くを占める「基幹3税」のうち法人税は、好調な企業業績を要因として前年度比1兆2,970億円の増となったほか、所得税についても、給与所得の増等を背景に1兆1,395億円の増となりました。消費税についても、コロナ禍からの暮らしや経済の正常化が進み、個人消費の堅調さや物価上昇も反映して1兆1,907億円の増収となりました。

本市の令和4年度予算は歳入において、国の子育て世帯等に対する臨時特別給付金給付事業の減が大きく影響し、前年度と比較して大幅に減額となりました。一方で、主要な一般財源である市税は、社会経済活動の正常化等に伴い4億2千万円の増収となり、繰越金等の増などもあって、一般財源等の総額は11億円の増、4.2%の伸びとなりました。歳出においても、国の子育て世帯等に対する臨時特別給付金給付事業の減が大きく影響し、扶助費や公債費などの義務的経費は減となった一方で、社会保障費関連経費の増に伴う特別会計への操出金等の経常的経費は増加し、経常収支比率は、前年度の84.6%から2.4ポイント悪化し、86.6%となりました。

一般会計予算においては、自主財源が占める割合が、市税の増収及び繰越金の増等の影響により、前年度より3.2ポイント上昇しましたが、ふるさと納税の寄附金額は昨年度に引き続き大幅な減額となり、自主財源の確保は人口減少社会への対応とともに大きな課題となっています。

このような中において、感染症対策、原油高や物価高騰などの課題へ適切に対応しつつ、市民サービスの向上と、将来を見据えた予算の計画的な執行に努めた結果、令和4年度の会計別決算は、第1表のとおりとなりました。

第1表　会計別決算状況

（単位：千円）

会　計　区　分	歳入総額 ①	歳出総額 ②	歳入歳出差引（①－②） ③	翌年度へ繰り越すべき財源 ④	実質収支（③－④）
一般会計	41,027,331	39,544,538	1,482,793	198,216	1,284,577
国民健康保険事業特別会計	10,307,792	10,185,146	122,646	0	122,646
後期高齢者医療事業特別会計	1,637,203	1,564,647	72,556	0	72,556
介護保険事業特別会計	7,516,434	7,433,063	83,371	0	83,371
合　　計	**60,488,760**	**58,727,394**	**1,761,366**	**198,216**	**1,563,150**

（単位：千円）

	収益的収支		資本的収支	
	収入	支出	収入	支出
下水道事業会計	2,296,659	1,864,087	444,267	1,478,311

２　歳入決算の状況（一般会計）

本年度は、市税、繰越金及び地方交付税等が増収となりましたが、国庫支出金、市債、寄附金並びに繰入金等が減収となったことにより、歳入合計では第2表のとおり前年度比で29億7,281万9千円の大幅な減収となりました。

第2表　歳入決算状況

（単位:千円、%）

款	区　　分	3年度	構成比	4年度	構成比	増減額	伸率
1	市税	13,484,831	30.7	13,905,565	33.9	420,734	3.1
2	地方譲与税	197,488	0.5	198,648	0.5	1,160	0.6
3	利子割交付金	8,679	0.0	4,613	0.0	△ 4,066	△ 46.8
4	配当割交付金	87,655	0.2	74,482	0.2	△ 13,173	△ 15.0
5	株式等譲渡所得割交付金	102,402	0.2	61,953	0.1	△ 40,449	△ 39.5
6	法人事業税交付金	99,449	0.2	140,306	0.3	40,857	41.1
7	地方消費税交付金	2,384,310	5.4	2,494,675	6.1	110,365	4.6
8	環境性能割交付金	23,894	0.1	28,529	0.1	4,635	19.4
9	国有提供施設等所在市町村助成交付金	2,447	0.0	2,450	0.0	3	0.1
10	地方特例交付金	194,750	0.4	127,604	0.3	△ 67,146	△ 34.5
11	地方交付税	4,810,240	10.9	4,951,827	12.1	141,587	2.9
12	交通安全対策特別交付金	22,807	0.1	20,693	0.1	△ 2,114	△ 9.3
13	分担金及び負担金	307,083	0.7	295,158	0.7	△ 11,925	△ 3.9
14	使用料及び手数料	527,908	1.2	528,187	1.3	279	0.1
15	国庫支出金	12,661,300	28.8	10,153,577	24.7	△ 2,507,723	△ 19.8
16	県支出金	3,039,691	6.9	3,039,700	7.4	9	0.0
17	財産収入	262,046	0.6	266,961	0.7	4,915	1.9
18	寄附金	494,056	1.1	385,062	0.9	△ 108,994	△ 22.1
19	繰入金	371,486	0.8	296,554	0.7	△ 74,932	△ 20.2
20	繰越金	2,138,394	4.9	2,479,336	6.0	340,942	15.9
21	諸収入	588,634	1.3	592,151	1.5	3,517	0.6
22	市債	2,190,600	5.0	979,300	2.4	△ 1,211,300	△ 55.3
歳　入　合　計		**44,000,150**	**100.0**	**41,027,331**	**100.0**	**△ 2,972,819**	**△ 6.8**

（１）　歳入科目別の主な増減内容

①　市税　（＋4億2,073万4千円）

第3表のとおり、新型コロナウイルス感染症の影響等が軽減され社会の活動が再開されたことによる個人所得額の増により個人市民税が1億75万9千円、新型コロナウイルス感染症対応に伴う軽減措置が終了したことにより純固定資産税が2億853万9千円及び都市計画税が3,167万7千円、税率改正の影響により市たばこ税が3,569万3千円の増収となったため、全体では4億2,073万4千円の増となりました。

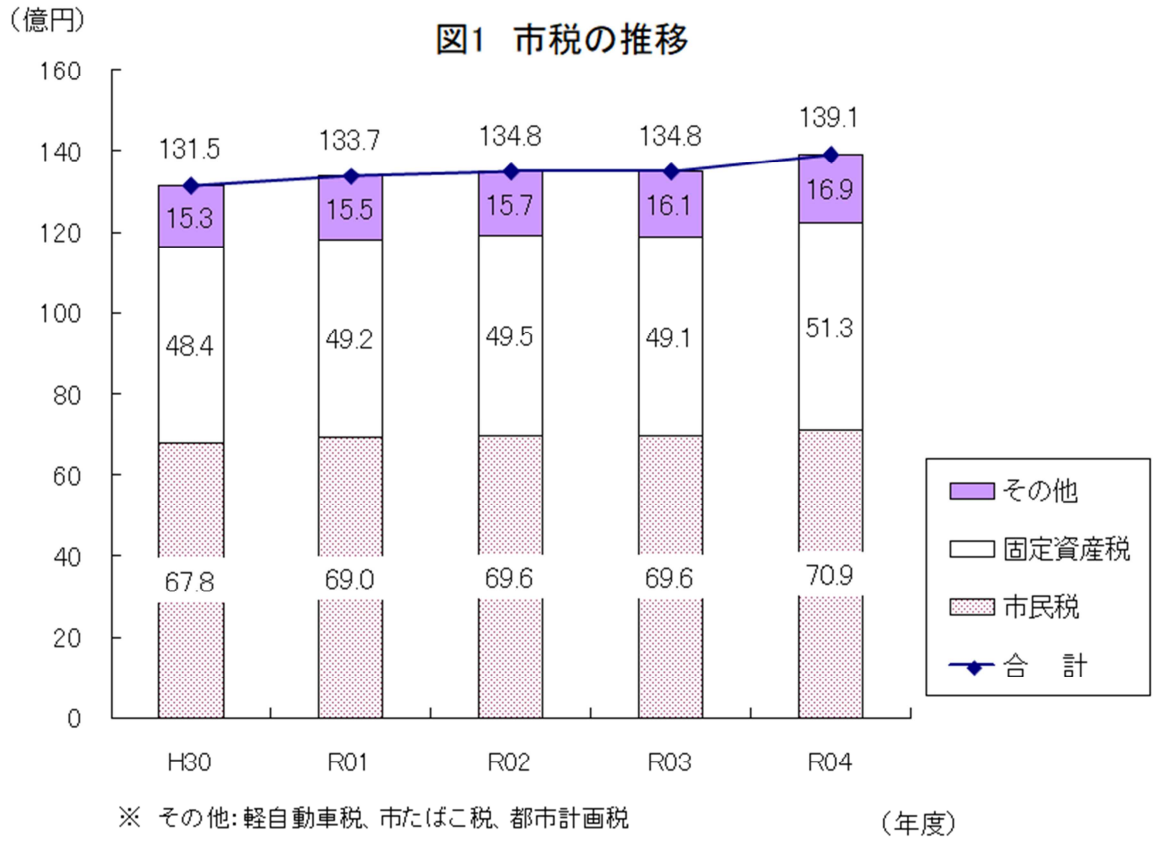
第3表　市税決算状況

（単位：千円、％）

税　目	収入額					徴収率		市民の負担状況			
								一人当たり（円）		一世帯当たり（円）	
	3年度	4年度	構成比	増減額	伸率	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度
市民税	6,958,039	7,087,531	51.0	129,492	1.9	99.1	99.2				
個人	6,381,581	6,482,340	46.6	100,759	1.6	99.1	99.1	56,606	57,632	126,992	128,082
法人	576,458	605,191	4.4	28,733	5.0	99.5	99.5				
固定資産税	4,917,342	5,126,900	36.9	209,558	4.3	99.5	99.5				
純固定資産税	4,890,682	5,099,221	36.7	208,539	4.3	99.5	99.5	43,381	45,335	97,323	100,753
交付金納付金	26,660	27,679	0.2	1,019	3.8	100.0	100.0				
軽自動車税	206,425	220,739	1.6	14,314	6.9	98.3	98.6	1,831	1,963	4,108	4,361
市たばこ税	614,114	649,807	4.7	35,693	5.8	100.0	100.0	5,447	5,777	12,221	12,839
都市計画税	788,911	820,588	5.8	31,677	4.0	99.5	99.5	6,998	7,296	15,699	16,214
合　計	**13,484,831**	**13,905,565**	**100.0**	**420,734**	**3.1**	**99.3**	**99.3**	**119,613**	**123,629**	**268,344**	**274,754**

令和4年3月31日　現在　　112,737 人　　50,252 世帯

令和5年3月31日　現在　　112,478 人　　50,611 世帯



② 実質的な地方交付税　（△5億4,461万3千円）

（地方交付税　＋1億4,158万7千円）

普通交付税が1億3,732万5千円増加したため、地方交付税は1億4,158万7千円の増となりました。

ただし、臨時財政対策債が6億8,620万円の減となったため、実質的な地方交付税は5億4,461万3千円の減となりました。

なお、実質的な地方交付税総額に占める臨時財政対策債発行額の割合は8.2%となっており、財政の健全化を図る上では大きく改善しました。

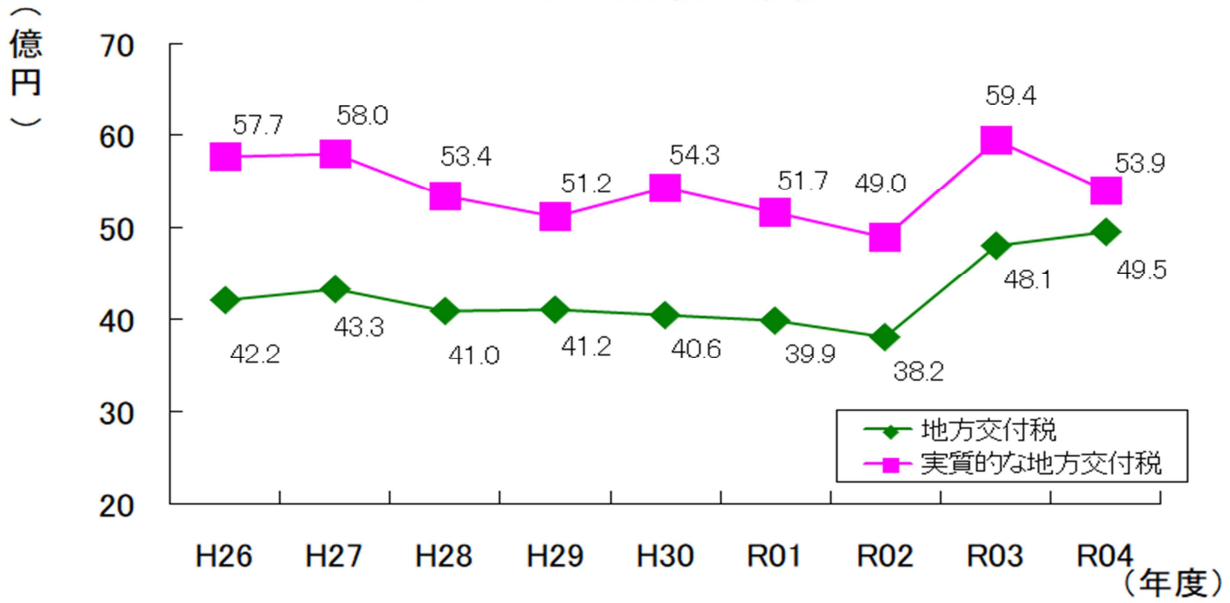
第4表　地方交付税等の状況

（単位：千円、%）

		3年度	4年度	増減額	伸率
普通交付税	基準財政需要額	16,313,221	17,088,305	775,084	4.8
	基準財政収入額	11,850,298	12,488,057	637,759	5.4
	交付基準額	4,462,923	4,600,248	137,325	3.1
	調整額	0	0	0	—
	交付額　(a)	4,462,923	4,600,248	137,325	3.1
特別交付税　(b)		347,317	351,579	4,262	1.2
地方交付税　(a)＋(b)		**4,810,240**	**4,951,827**	**141,587**	**2.9**
臨時財政対策債　(c)		1,128,000	441,800	△ 686,200	△ 60.8
実質的な地方交付税（※）　(a)＋(b)+(c)		**5,938,240**	**5,393,627**	**△ 544,613**	**△ 9.2**

※「実質的な地方交付税」＝「地方交付税」＋「臨時財政対策債」
臨時財政対策債は、国における地方交付税の原資不足分を補てんするために発行する市債です。そのため、地方交付税と臨時財政対策債との合計を、実質的な地方交付税と呼びます。
※　基準財政需要額及び基準財政収入額には、前年度までの錯誤額を含みます。

図2　地方交付税の推移



③ 地方消費税交付金　（＋1億1,036万5千円）

④ 国県支出金　（△25億771万4千円）

［国］子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費国庫補助金（△19億7,490万円）及び子育て世帯等臨時特別支援事業費国庫補助金（△10億9,901万7千円）等の減収により、全体で25億771万4千円の減となりました。

⑤ 繰入金　（△7,493万2千円）

都市緑地保全等基金繰入金（△1億9,892万4千円）等の減収により、全体で7,493万2千円の減となりました。

⑥ 繰越金　（＋3億4,094万2千円）

純繰越金（＋10億1,595万4千円）等の増収により、全体で3億4,094万2千円の増となりました。

⑦ 寄附金　（△1億899万4千円）

かすがふるさと応援寄附金（△1億961万5千円）等の減収により、全体で1億899万4千円の減となりました。

⑧ 市債　（△12億1,130万円）

主な増減の要因となる市債は次のとおりです。

名　　称	増減額	理由等
温水プール大規模改修事業債	△3億4,030万円	事業終了
臨時財政対策債	△6億8,620万円	

なお、市債発行額と残高の推移は、図3のとおりです。

図3-1　市債発行額の推移（一般会計）

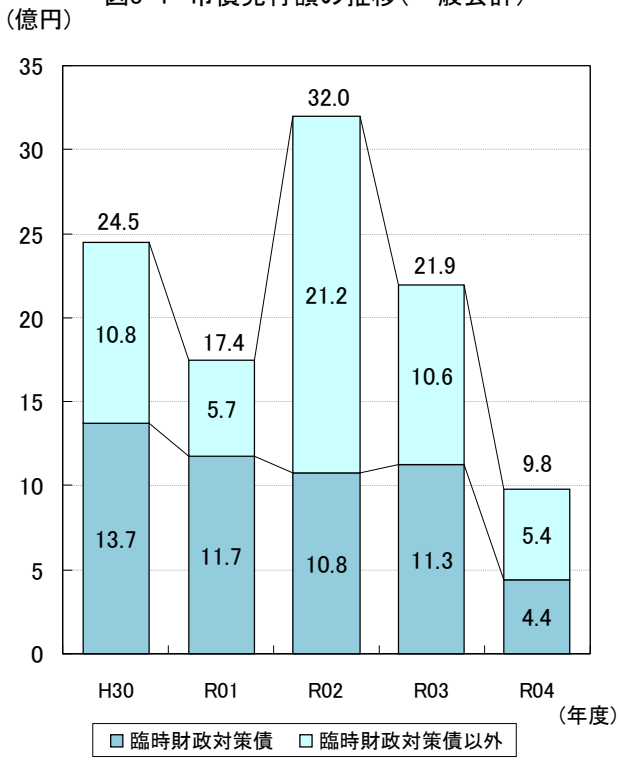
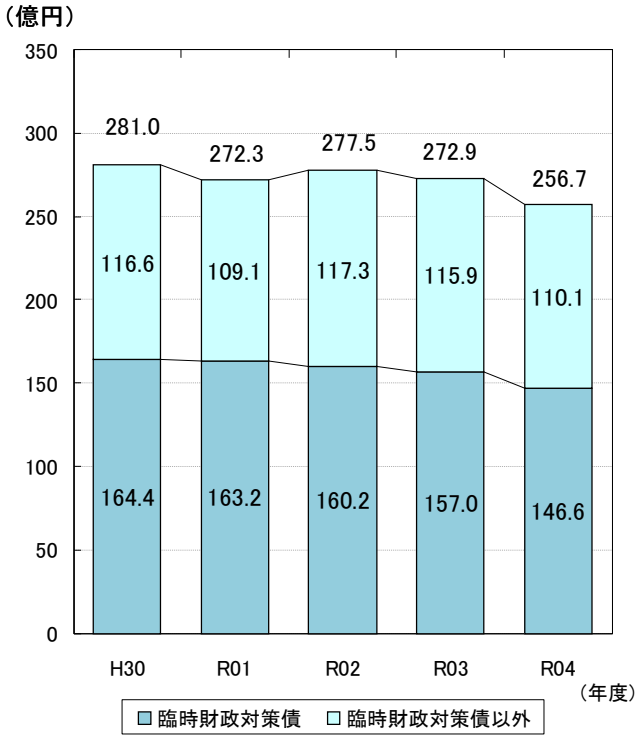


図3-2　市債残高の推移（一般会計）



（２） 財源構造から見た歳入の動向

① 自主財源と依存財源

「自主財源」とは、市税や使用料のように、市が自主的に調達、収入できる財源です。「依存財源」とは、地方交付税や国県支出金のように、国や県から交付される財源です。歳入全体に占める自主財源の割合が高いほど、自主的で安定的な行政運営が可能となります。

本年度は、市税（＋4 億 2,073 万 4 千円）、繰越金（＋3 億 4,094 万 2 千円）等の増収、寄附金（△1 億 899 万 4 千円）、繰入金（△7,493 万 2 千円）等の減収の結果、自主財源は全体として 5 億 7,453 万 6 千円の増（＋3.2%）となりました。

一方、依存財源は、地方交付税（＋1 億 4,158 万 7 千円）、地方消費税交付金（＋1 億 1,036 万 5 千円）が増収となったものの、国庫支出金（△25 億 772 万 3 千円）、市債（△12 億 1,130 万円）等の減収が大きく影響し、35 億 4,735 万 5 千円の大幅な減（△13.7%）となりました。

歳入合計に占める自主財源の割合は、国庫支出金の大幅な減の影響から 45.7%となり、昨年度の 41.3%から上昇しました。

第5表　自主財源と依存財源

（単位：千円、%）

区分		3年度	構成比	4年度	構成比	増減額	伸率
自主財源	市税	13,484,831	30.7	13,905,565	33.9	420,734	3.1
	分担金及び負担金	307,083	0.7	295,158	0.7	△ 11,925	△ 3.9
	使用料及び手数料	527,908	1.2	528,187	1.3	279	0.1
	財産収入	262,046	0.6	266,961	0.7	4,915	1.9
	寄附金	494,056	1.1	385,062	0.9	△ 108,994	△ 22.1
	繰入金	371,486	0.8	296,554	0.7	△ 74,932	△ 20.2
	繰越金	2,138,394	4.9	2,479,336	6.0	340,942	15.9
	諸収入	588,634	1.3	592,151	1.5	3,517	0.6
		18,174,438	**41.3**	**18,748,974**	**45.7**	**574,536**	**3.2**
依存財源	地方譲与税	197,488	0.5	198,648	0.5	1,160	0.6
	利子割交付金	8,679	0.0	4,613	0.0	△ 4,066	△ 46.8
	配当割交付金	87,655	0.2	74,482	0.2	△ 13,173	△ 15.0
	株式等譲渡所得割交付金	102,402	0.2	61,953	0.1	△ 40,449	△ 39.5
	法人事業税交付金	99,449	0.2	140,306	0.3	40,857	41.1
	地方消費税交付金	2,384,310	5.4	2,494,675	6.1	110,365	4.6
	環境性能割交付金	23,894	0.1	28,529	0.1	4,635	19.4
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	2,447	0.0	2,450	0.0	3	0.1
	地方特例交付金	194,750	0.4	127,604	0.3	△ 67,146	△ 34.5
	地方交付税	4,810,240	10.9	4,951,827	12.1	141,587	2.9
	交通安全対策特別交付金	22,807	0.1	20,693	0.1	△ 2,114	△ 9.3
	国庫支出金	12,661,300	28.8	10,153,577	24.7	△ 2,507,723	△ 19.8
	県支出金	3,039,691	6.9	3,039,700	7.4	9	0.0
	市債	2,190,600	5.0	979,300	2.4	△ 1,211,300	△ 55.3
		25,825,712	**58.7**	**22,278,357**	**54.3**	**△ 3,547,355**	**△ 13.7**
歳入合計		**44,000,150**	**100.0**	**41,027,331**	**100.0**	**△ 2,972,819**	**△ 6.8**

② 一般財源と特定財源

市の収入のうち、使い道が特定されず、どのような経費にも充てられるものを「一般財源」、使い道が特定されているものを「特定財源」と言います。歳入全体に占める「一般財源」の割合が高いほど、自主的な判断で、地域の実情に応じた独自の施策を展開できます。

本年度は、一般財源等（一般財源扱いされる財源を含む。）が 11 億 109 万 9 千円の増（＋4.2%）、特定財源が 40 億 7,391 万 8 千円の減（△22.7%）となりました。

第6表　一般財源等と特定財源

（単位：千円、%）

区分		3年度	構成比	4年度	構成比	増減額	伸率
一般財源等	市税	13,484,831	30.7	13,905,565	33.9	420,734	3.1
	地方譲与税	197,488	0.5	198,648	0.5	1,160	0.6
	利子割交付金	8,679	0.0	4,613	0.0	△ 4,066	△ 46.8
	配当割交付金	87,655	0.2	74,482	0.2	△ 13,173	△ 15.0
	株式等譲渡所得割交付金	102,402	0.2	61,953	0.2	△ 40,449	△ 39.5
	法人事業税交付金	99,449	0.2	140,306	0.3	40,857	41.1
	地方消費税交付金	2,384,310	5.4	2,494,675	6.1	110,365	4.6
	環境性能割交付金	23,894	0.1	28,529	0.0	4,635	19.4
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	2,447	0.0	2,450	0.0	3	0.1
	地方特例交付金	194,750	0.4	127,604	0.3	△ 67,146	△ 34.5
	地方交付税	4,810,240	10.9	4,951,827	12.1	141,587	2.9
	交通安全対策特別交付金	22,807	0.1	20,693	0.1	△ 2,114	△ 9.3
	分担金及び負担金	7,707	0.0	1,159	0.0	△ 6,548	△ 85.0
	使用料及び手数料	71,964	0.2	69,248	0.2	△ 2,716	△ 3.8
	国庫支出金	1,321,823	3.0	1,446,496	3.5	124,673	9.4
	県支出金	18,102	0.0	32,848	0.1	14,746	81.5
	財産収入	26,489	0.1	223,533	0.5	197,044	743.9
	寄附金	494,056	1.1	385,062	0.9	△ 108,994	△ 22.1
	繰入金	100,031	0.2	219,070	0.5	119,039	119.0
	繰越金	1,379,619	3.2	2,250,191	5.5	870,572	63.1
	諸収入	103,422	0.2	90,512	0.2	△ 12,910	△ 12.5
	市債	1,128,000	2.6	441,800	1.1	△ 686,200	△ 60.8
		26,070,165	**59.3**	**27,171,264**	**66.2**	**1,101,099**	**4.2**
特定財源	分担金及び負担金	299,376	0.7	293,999	0.7	△ 5,377	△ 1.8
	使用料及び手数料	455,944	1.0	458,939	1.1	2,995	0.7
	国庫支出金	11,339,477	25.8	8,707,081	21.2	△ 2,632,396	△ 23.2
	県支出金	3,021,589	6.9	3,006,852	7.4	△ 14,737	△ 0.5
	財産収入	235,557	0.5	43,428	0.1	△ 192,129	△ 81.6
	繰入金	271,455	0.6	77,484	0.2	△ 193,971	△ 71.5
	繰越金	758,775	1.7	229,145	0.6	△ 529,630	△ 69.8
	諸収入	485,212	1.1	501,639	1.2	16,427	3.4
	市債	1,062,600	2.4	537,500	1.3	△ 525,100	△ 49.4
		17,929,985	**40.7**	**13,856,067**	**33.8**	**△ 4,073,918**	**△ 22.7**
歳入合計		**44,000,150**	**100.0**	**41,027,331**	**100.0**	**△ 2,972,819**	**△ 6.8**

第７表は、一般財源等と特定財源をさらに自主財源と依存財源に区分したものです。地方財政の自主性を高めるためには、一般財源等のうち自主財源の割合が高いことが望まれます。

第7表　一般財源等・特定財源と自主財源・依存財源

（単位：千円、%）

区分		3年度	構成比	4年度	構成比	増減額	伸率
一般財源等	自主財源	15,668,119	35.7	17,144,340	41.7	1,476,221	9.4
	依存財源	10,402,046	23.6	10,026,924	24.5	△ 375,122	△ 3.6
		26,070,165	59.3	27,171,264	66.2	1,101,099	4.2
特定財源	自主財源	2,506,319	5.6	1,604,634	3.9	△ 901,685	△ 36.0
	依存財源	15,423,666	35.1	12,251,433	29.9	△ 3,172,233	△ 20.6
		17,929,985	40.7	13,856,067	33.8	△ 4,073,918	△ 22.7
歳入合計		**44,000,150**	**100.0**	**41,027,331**	**100.0**	**△ 2,972,819**	**△ 6.8**

3　歳出決算の状況（一般会計）

（１）　目的別に見た歳出の主な増減内容

第８表は、どのような目的のためにいくら支出したか、という視点で歳出を分類したもので、これを基に、行政サービスの水準や行政上の特色を知ることができます。本年度は、民生費、教育費及び土木費等が減少し、総務費、衛生費等が増加しました。主な増減の要因は、次のとおりです。

① 民生費　（△9億5,218万1千円）

子育て世帯臨時特別給付金給付事業費が19億6,210万円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費が7億670万円それぞれ減少しました。

② 教育費　（△9億3,689万5千円）

温水プール管理費が4億3,063万3千円、小学校施設整備事業費が3億7,501万3千円、水城跡整備事業費が2億2,010万5千円それぞれ減少しました。

③ 土木費　（△8億6,626万8千円）

大和市営住宅建替事業費が3億5,645万9千円、西鉄春日原駅周辺整備事業費が2億8,917万4千円、都市緑地保全等基金積立金が1億9,920万3千円それぞれ減少しました。

④ 総務費　（＋5億7,691万6千円）

電子計算機器等管理運営費が4億2,662万4千円、財政調整基金積立金が8,000万円それぞれ増加しました。

⑤ 衛生費　（＋3億3,882万1千円）

新型コロナウイルス予防接種費が2億5,198万円、出産・子育て応援事業費が9,950万4千円それぞれ増加しました。

第8表　目的別歳出決算状況

（単位：千円、%）

款	区　　分	3年度	構成比	4年度	構成比	増減額	伸率	市民一人当たり決算額(円) 3年度	市民一人当たり決算額(円) 4年度
1	議会費	261,666	0.6	259,006	0.7	△ 2,660	△ 1.0	2,321	2,303
2	総務費	5,240,841	12.6	5,817,757	14.7	576,916	11.0	46,487	51,724
3	民生費	19,811,703	47.7	18,859,522	47.7	△ 952,181	△ 4.8	175,734	167,673
4	衛生費	3,246,793	7.8	3,585,614	9.1	338,821	10.4	28,800	31,878
5	労働費	30,043	0.1	32,300	0.1	2,257	7.5	266	287
6	農林水産業費	61,795	0.2	65,080	0.2	3,285	5.3	548	579
7	商工費	443,041	1.1	404,860	1.0	△ 38,181	△ 8.6	3,930	3,599
8	土木費	3,648,692	8.8	2,782,424	7.0	△ 866,268	△ 23.7	32,365	24,738
9	消防費	1,016,414	2.5	1,033,775	2.6	17,361	1.7	9,016	9,191
10	教育費	4,836,510	11.6	3,899,615	9.9	△ 936,895	△ 19.4	42,901	34,670
11	災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0
12	公債費	2,780,155	6.7	2,704,875	6.8	△ 75,280	△ 2.7	24,660	24,048
13	諸支出金	143,161	0.3	99,710	0.2	△ 43,451	△ 30.4	1,270	886
歳　出　合　計		**41,520,814**	**100.0**	**39,544,538**	**100.0**	**△ 1,976,276**	**△ 4.8**	**368,298**	**351,576**

令和4年3月31日現在　112,737 人

令和5年3月31日現在　112,478 人

（２） 性質別に見た歳出の主な増減内容

第９表は、どのような用途に経費が支出されたか、という視点で歳出を分類したもので、これを基に財政の健全性や弾力性を判断し、財政運営の指針を見出すことができます。

第9表 性質別歳出決算状況

（単位：千円、％）

区分		3年度	構成比	4年度	構成比	増減額	伸率	市民一人当たり決算額(円) 3年度	市民一人当たり決算額(円) 4年度
義務的経費	人件費	4,264,121	10.3	4,394,240	11.1	130,119	3.1	37,824	39,067
	扶助費	14,287,710	34.4	12,412,472	31.4	△ 1,875,238	△ 13.1	126,735	110,355
	公債費	2,780,140	6.7	2,704,859	6.8	△ 75,281	△ 2.7	24,660	24,048
		21,331,971	**51.4**	**19,511,571**	**49.3**	**△ 1,820,400**	**△ 8.5**	189,219	173,470
投資的経費	普通建設事業費	4,950,389	11.9	3,642,967	9.2	△ 1,307,422	△ 26.4	43,911	32,388
	災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0
	失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0
		4,950,389	**11.9**	**3,642,967**	**9.2**	**△ 1,307,422**	**△ 26.4**	43,911	32,388
その他の経費	物件費	5,739,042	13.8	5,634,310	14.2	△ 104,732	△ 1.8	50,906	50,092
	維持補修費	146,759	0.4	198,641	0.5	51,882	35.4	1,302	1,766
	補助費等	3,256,254	7.9	4,626,036	11.8	1,369,782	42.1	28,884	41,128
	積立金	2,330,824	5.6	2,046,735	5.2	△ 284,089	△ 12.2	20,675	18,197
	投資及び出資金・貸付金	347,462	0.8	363,963	0.9	16,501	4.7	3,082	3,236
	繰出金	3,418,113	8.2	3,520,315	8.9	102,202	3.0	30,319	31,298
		15,238,454	**36.7**	**16,390,000**	**41.5**	**1,151,546**	**7.6**	135,168	145,717
歳出合計		**41,520,814**	**100.0**	**39,544,538**	**100.0**	**△ 1,976,276**	**△ 4.8**	**368,298**	**351,576**

令和4年3月31日現在　112,737 人

令和5年3月31日現在　112,478 人

①　義務的経費　（△18億2,040万円）

「義務的経費」とは、その支出が義務付けられ、任意に節減することが難しい経費で、本年度は18億2,040万円の減となりました。主な増減の内容は次のとおりです。

人　件　費 （＋3.05％）	職員数（△6人） 退職手当（＋4,795万6千円）
扶　助　費 （△13.12％）	子育て世帯臨時特別給付金（△19億6,210万円） 住民税非課税世帯等臨時特別給付金（△9億2,530万円）
公　債　費 （△2.70％）	市債元利償還金 （元金償還分△5,645万1千円、利子償還分△1,883万円）

②　投資的経費　（△13億742万2千円）

「投資的経費」とは、その効果が施設の建設等の資本形成に向けられ、将来にわたってサービス提供の効用が市民に及ぶ経費のことで、本年度は13億742万2千円の減となりました。主な増減の内容は次のとおりです。

普通建設事業費 （△26.41％）	大和市営住宅建替事業費（△3億4,734万4千円） 西鉄春日原駅周辺整備事業費（△2億5,997万円） 温水プール管理事業費（△3億8,551万5千円） 上白水公園整備事業費（△2億5,806万1千円）

③ その他の経費　（＋11億5,154万6千円）

主な増減の内容は次のとおりです。

補 助 費 等 （＋42.06%）	子ども応援給付金給付事業費（＋6億1,776万5千円） 新型コロナウイルス予防接種事業費（＋4億8,135万6千円）
積　立　金 （△12.18%）	都市緑地保全等基金積立金（△1億9,920万3千円） 県施行都市計画道路事業等整備基金積立金（△1億5,600万円）

（３）　一部事務組合等への負担金の状況等

第 10-1 表は、本市が加入する一部事務組合等への負担金の支出状況を示しています。
また、第 10-2 表は、当該一部事務組合等の決算収支状況を示しています。

第10－1表　一部事務組合への負担金等

（単位：千円、%）

区　　分	3年度	4年度	増減額	伸率	市民一人当たり決算額(円)	
					3年度	4年度
春日大野城衛生施設組合	205,595	203,291	△ 2,304	△ 1.1	1,824	1,808
春日･大野城･那珂川消防組合	970,861	964,036	△ 6,825	△ 0.7	8,612	8,571
筑慈苑施設組合	32,160	29,723	△ 2,437	△ 7.6	285	264
福岡県自治振興組合	731	484	△ 247	△ 33.8	7	4
福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合	765	766	1	0.1	7	7
筑紫自治振興組合	9,788	9,924	136	1.4	87	88
福岡都市圏南部環境事業組合	382,826	319,908	△ 62,918	△ 16.4	3,396	2,844
福岡県後期高齢者医療広域連合	955,738	1,012,372	56,634	5.9	8,478	9,001
春日那珂川水道企業団	43,098	57,258	14,160	32.9	382	509
合　　計	**2,601,562**	**2,597,762**	**△ 3,800**	**△ 0.1**	**23,076**	**23,096**

令和4年3月31日現在　112,737 人

令和5年3月31日現在　112,478 人

※春日那珂川水道企業団への負担金には、春日那珂川水道企業団及び福岡地区水道企業団に対する出資金及び負担金を掲載しています。

第10－2表　春日市が負担金を支出している一部事務組合等の決算収支状況

（単位：千円）

区分	歳入総額 ①	歳出総額 ②	歳入歳出差引（①－②） ③	翌年度へ繰り越すべき財源 ④	実質収支（③－④）
春日大野城衛生施設組合	620,542	527,200	93,342	0	93,342
春日･大野城･那珂川消防組合	2,666,236	2,643,525	22,711	0	22,711
筑慈苑施設組合	278,678	272,507	6,171	0	6,171
福岡県自治振興組合	562,983	561,569	1,414	0	1,414
福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合	88,371	85,584	2,787	0	2,787
筑紫自治振興組合	47,185	44,530	2,655	0	2,655
福岡都市圏南部環境事業組合	2,842,667	2,770,275	72,392	0	72,392
福岡県後期高齢者医療広域連合※	399,587	374,432	25,155	0	25,155

※　福岡県後期高齢者医療広域連合の普通会計ベースの収支状況を掲載しています。

（単位：千円）

区分	収益的収支		資本的収支	
	収入	支出	収入	支出
春日那珂川水道企業団	3,181,603	2,677,776	327,227	1,077,170

（４）　特別会計等への繰出金の支出状況

第 11 表は、一般会計から特別会計等への繰出金の支出状況を示しています。

第11表　特別会計等への繰出金

（単位：千円、％）

会計区分	3年度	4年度	増減額	伸率	市民一人当たり決算額(円) 3年度	市民一人当たり決算額(円) 4年度
国民健康保険事業特別会計	1,000,033	979,614	△ 20,419	△ 2.0	8,870	8,709
後期高齢者医療事業特別会計	302,779	327,434	24,655	8.1	2,686	2,911
介護保険事業特別会計	1,162,833	1,189,185	26,352	2.3	10,315	10,573
下水道事業会計	356,490	341,644	△ 14,846	△ 4.2	3,162	3,038
合計	**2,822,135**	**2,837,877**	**15,742**	**0.6**	**25,033**	**25,231**

令和4年3月31日現在　112,737 人

令和5年3月31日現在　112,478 人

※　後期高齢者医療事業特別会計への繰出金には、福岡県後期高齢者医療広域連合への負担金は含みません。

４　主な財政指標の分析

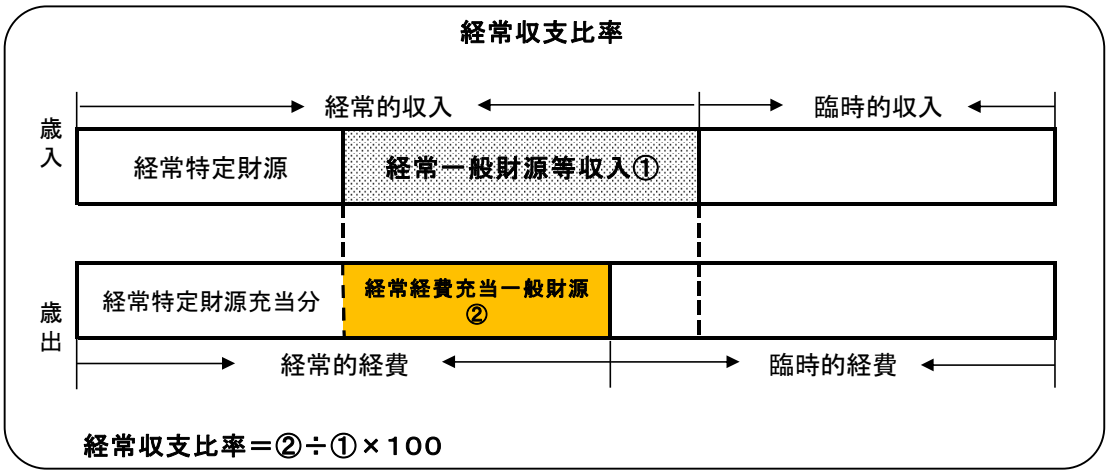
本市の財政状況を、地方財政状況調査及び財政健全化法に基づいて算定された主な財政指標を用いて説明します。

（１）　経常収支比率

令和４年度決算	86.6%

「経常収支比率」は、財政構造の弾力性を測定する指標のひとつで、地方税や地方交付税等毎年経常的に収入される一般財源が、人件費、扶助費及び公債費等、毎年固定的に支出される経常経費にどの程度充当されているかを表した指標です。

この比率が高くなるほど、投資的な経費等に充当できる一般財源の余裕が少なくなり、財政運営が厳しくなります。歳入と歳出の全体像と経常収支の関係は次のとおりです。



本市の経常収支比率は、物件費や操出金等による経常的経費が増加したため、前年度に比べて 2.4 ポイント上昇（悪化）しました。歳入及び歳出の動きは、次のとおりです。

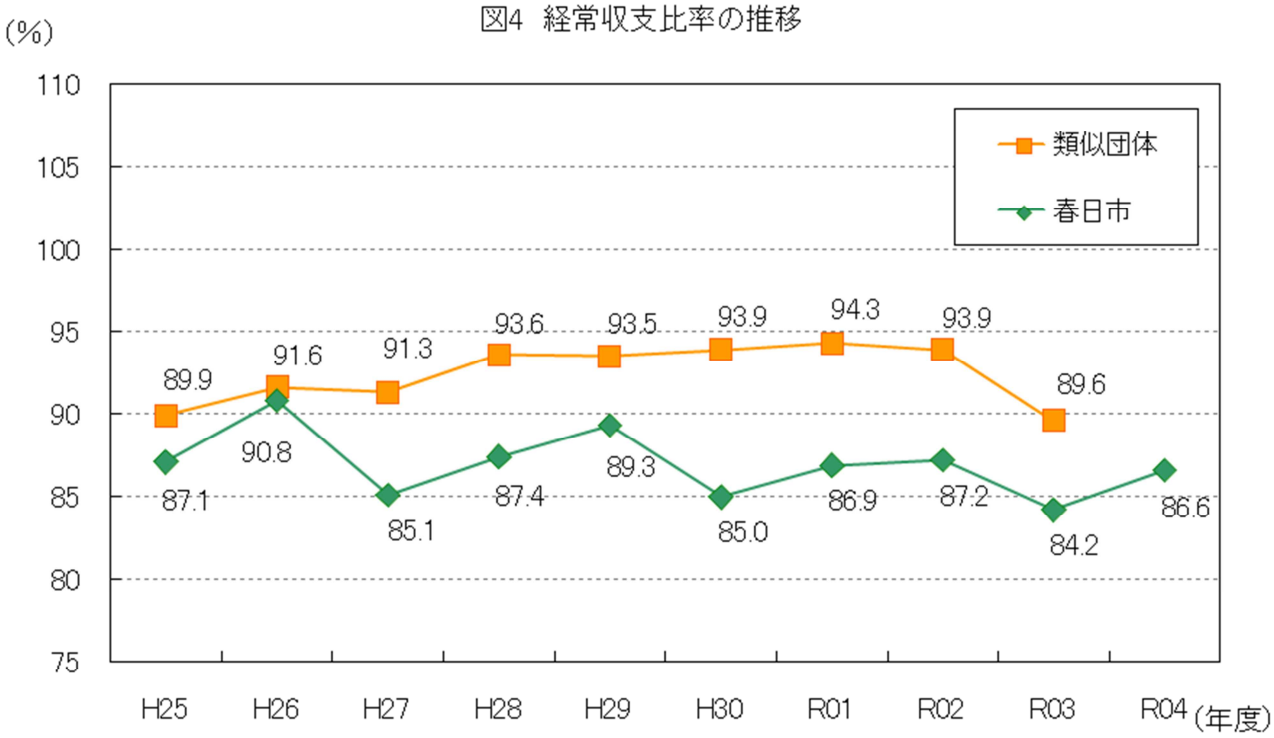
【歳入】経常一般財源等収入（臨時財政対策債を含む。）の減少

地方税及び地方交付税等の増があった一方で、臨時財政対策債の減があった結果、全体として経常一般財源等収入が 1 億 1,872 万 4 千円の減（△0.6%）となりました。

【歳出】経常一般財源でまかなった経常的経費の増加

公共施設等包括管理費等の増に伴う物件費の増や後期高齢者医療療養給付費負担金等の増に伴う繰出金の増があった結果、全体として経常一般財源を充当した経常的経費が 4 億 2,617 万 9 千円の増（＋2.4%）となりました。

図4 経常収支比率の推移



*1 類似団体とは、全国の市の中で人口と産業構造が類似した団体を指します。県内では飯塚市、県外では東京都武蔵野市、神奈川県海老名市、大阪府泉佐野市等が類似団体になります。
*2 類似団体の3年度は速報値、4年度の財政状況はまだ公表されていません。

（２） 財政健全化法による4つの健全化判断比率

地方公共団体の財政の健全化に資することを目的として、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「実質公債費比率」、「将来負担比率」、の 4 つの「健全化判断比率」を算定し、監査委員の審査に付した上、議会に報告、公表することが義務付けられています。

それぞれの指標には、早期健全化基準及び財政再生基準が設けられています。

早期健全化基準以上の場合は、財政健全化計画の策定、外部監査の要求、実施状況の議会への報告及び市民への公表が義務付けられ、自主的な改善努力による財政健全化が求められます。

財政再生基準以上の場合は、財政再生計画を策定し、国等の強い関与の下で、財政の再生を図ることとなります。

本市の健全化判断比率は、第 12 表のとおりです。

第12表 健全化判断比率の状況

（単位：%）

指　　標	3年度	4年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	12.42	20.00
連結実質赤字比率	—	—	17.42	30.00
実質公債費比率	2.9	2.8	25.0	35.0
将来負担比率	—	—	350.0	

① 実質赤字比率

普通会計の実質赤字の標準財政規模に対する比率で、赤字の程度を指標化し、普通会計の財政運営の深刻度を示すものです。表中「－」となっているのは、「赤字がない（黒字である）」状態であることを表します。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

② 連結実質赤字比率

全ての会計を対象とした実質赤字（赤字や黒字を合算したもの）の標準財政規模に対する比率で、市の財政運営の深刻度を示すものです。こちらも「赤字がない（黒字である）」ことを示しています。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

③ 実質公債費比率

借入金の返済金及びこれに準じる負担金等の額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示す指標です。一般会計から公営企業への元利償還金に対する繰出金や一部事務組合の公債費に対する負担金等の公債費類似経費等、「厳密には公債費負担ではないが、これに準じる公債費負担」を含んでいます。従来の普通会計決算では表面化しなかった借入金相当分を含むため、市の借入金の実態をより的確に表す指標と言えます。

本年度は、前年度から 0.1 ポイント下降（改善）しました。これは、実質公債費比率が 3 か年の平均値であることから、令和 4 年度の単年度実質公債費比率が、元利償還金額の減少により減となり、令和元年度の単年度実質公債費比率に比べると低い数字となったことが主な要因です。

$$\text{実質公債費比率（3か年平均）} = \frac{\text{（地方債の元利償還金＋準元利償還金）－（特定財源＋元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}}{\text{標準財政規模－（元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}}$$

④ 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な借入金等の標準財政規模に対する比率で、現時点での残高の程度を指標化したものです。債務負担行為に基づく支出予定額や一部事務組合等の公債費への将来の負担金等も含んでおり、将来、財政を圧迫する危険性の程度を示す指標です。前年度に引き続き、本年度も「将来負担額がそれに充てることができる財源等を下回っている」として、指標は「－」で表示されています。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額－（充当可能基金額＋特定財源見込額＋地方債残高等に係る基準財政需要額算入見込額）}}{\text{標準財政規模－（元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}}$$

【資料1】　　令和4年度　市債借入目的別状況

事　業　名	借入額（千円）	年利率（%）	借入年月日	借入先	構成比（%）	償還期限（　）据置期間
一　般　会　計	【979,300】				75.6	
Ⅰ　上水道事業	(26,800)				2.1	
一般会計出資債（福岡地区水道企業団）	26,800	0.600	R5.5.30	地方公共団体金融機構		15(0)
Ⅱ　公営住宅建設事業	(119,300)				9.2	
市営住宅建設事業	119,300	0.600	R5.5.26	財政融資資金		15(3)
Ⅲ　臨時財政対策債	(441,800)				34.1	
臨時財政対策債	441,800	0.500	R5.5.26	財政融資資金		20(1)
Ⅳ　学校教育施設等整備事業	(232,800)				18.0	
春日南中学校大規模改修事業（繰越分）	91,400	0.700	R5.3.27	財政融資資金		15(0)
中学校空調設備改修事業（繰越分）	22,700	0.400	R5.3.27			10(0)
小学校遊具改修事業（繰越分）	29,100	0.700	R5.3.27			15(0)
中学校トイレ改修事業（繰越分）	42,500	0.700	R5.3.27			15(0)
小学校トイレ改修事業（繰越分）	47,100	0.700	R5.3.27			15(0)
Ⅴ　公共施設等適正管理推進事業	(72,900)				5.6	
道路ストック長寿命化補修事業	38,300	0.300	R5.5.30	地方公共団体金融機構		10(0)
JR春日駅関連施設改修事業	34,600	0.300	R5.5.30			10(0)
Ⅵ　公共事業等債	(62,600)				4.8	
公共事業等（連続立体交差事業）	62,600	0.600	R5.5.30	地方公共団体金融機構		15(0)
Ⅶ　緊急防災・減災事業	(23,100)				1.8	
消防車両更新事業	23,100	0.070	R5.5.30	地方公共団体金融機構		5(0)
下水道事業会計	【316,500】				24.4	
Ⅰ　公共下水道事業	(258,600)				19.9	
公共下水道事業	125,300	1.200	R5.3.30	地方公共団体金融機構		25(0)
公共下水道事業（繰越分）	8,400	1.200	R5.3.23			25(0)
資本費平準化	124,900	1.000	R5.3.23			20(0)
Ⅱ　流域下水道事業	(57,900)				4.5	
流域下水道事業	57,900	0.900	R5.3.27	財政融資資金		19(0)
合　　計	1,295,800				100.0	

【資料2】

市債現在高の状況 （普通会計）

（単位：千円、%）

区　　分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度末市債現在高（千円）	A	28,104,486	27,227,380	27,750,067	27,286,208	25,667,500
歳入総額（千円）	B	36,266,674	35,222,836	51,322,562	44,000,150	41,027,331
歳入総額に対する残高の割合 （A/B×100）		77.5	77.3	54.1	62.0	62.6
標準財政規模（千円）	C	19,386,864	19,412,940	19,874,837	20,991,757	20,838,758
標準財政規模に対する残高の割合 （A/C×100）		145.0	140.3	139.6	130.0	123.2
歳入一般財源（千円）	D	24,295,367	23,444,497	25,488,278	26,070,165	27,171,264
歳入一般財源に対する残高の割合 （A/D×100）		115.7	116.1	108.9	104.7	94.5
年度末人口（人）	E	113,157	113,267	113,230	112,737	112,478
人口一人当たり市債残高（円） （A/E×1,000）		248,367	240,382	245,077	242,034	228,200

市債借入先別の状況 （普通会計）

（単位：千円、%）

借 入 先		令和3年度末現在高 (A)	令和4年度発行額 (B)	令和4年度償還元金額 (C)	差引現在高 (A)+(B)−(C) (D)	構成比	(D) の 利 率 別 内 訳						
							2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.0%超
1 政府資金		10,837,565	793,900	1,066,502	10,564,963	41.1	10,555,489	5,211	2,509	931		823	
内訳	(1)財政融資資金	9,293,334	793,900	712,583	9,374,651	36.5	9,365,177	5,211	2,509	931		823	
	(2)旧郵便貯金資金	386,809		97,104	289,705	1.1	289,705						
	(3)旧簡易生命保険資金	1,157,422		256,815	900,607	3.5	900,607						
2 地方公共団体金融機構		4,598,756	185,400	373,195	4,410,961	17.2	4,404,779	4,807	1,375				
3 国の予算貸付・政府関係機関貸付（上記2を除く。）													
4 市中銀行		4,336,254		385,919	3,950,335	15.4	3,950,335						
5 その他の金融機関		6,845,741		740,059	6,105,682	23.8	6,105,682						
6 保険会社等													
7 共済等		667,892		32,333	635,559	2.5	635,559						
8 市場公募債													
9 特定資金													
合　計		(19,710,121) 27,286,208	979,300	2,598,008	(19,688,394) 25,667,500	100.0	25,651,844	10,018	3,884	931		823	
構 成 比					100.0		99.9	0.1					

※ 各年度末現在高の（ ）内の数字は、普通交付税に算入見込の現在高

【資料3】

基金の積立の状況

（単位：千円）

基金名		令和3年度末現在高	積立額	取崩額	令和4年度末現在高
一般会計	財政調整基金	2,883,040	154,000	△ 152,000	2,885,040
	衛生施設等整備基金	708,680	2,000	0	710,680
	溜池保全基金	72,122	1,000	0	73,122
	公共施設等整備基金	7,443,072	1,825,000	0	9,268,072
	職員退職手当基金	516,810	39,121	△ 63,600	492,331
	都市緑地保全等基金	218,737	1,000	△ 5,863	213,874
	連続立体交差事業等整備基金	1,086,800	3,000	△ 62,300	1,027,500
	市民防災対策活動等支援基金	22,051	1,000	0	23,051
	市営住宅整備基金	141,967	1,000	0	142,967
	県施行都市計画道路事業等整備基金	2,588,800	7,000	0	2,595,800
	森林環境譲与税基金	187	11,758	△ 9,321	2,624
	消防施設整備基金	1,705	856	0	2,561
	小計	15,683,971	2,046,735	△ 293,084	17,437,622
特別会計	国民健康保険事業費納付金等支払準備基金	412,176	136,412	0	548,588
	介護給付費準備基金	977,783	228,420	0	1,206,203
	小計	1,389,959	364,832	0	1,754,791
定額運用基金	高額療養費支払資金貸付基金	4,000	0	0	4,000
	福祉資金貸付基金	10,000	0	0	10,000
	介護保険高額介護サービス費支払資金貸付基金	2,000	0	0	2,000
	小計	16,000	0	0	16,000
合計		17,089,930	2,411,567	△ 293,084	19,208,413

令和４年度　決算の概要（普通会計）

（単位：千円）

団体名	春日市	R02年　国調人口	111,023	面積	職員数	一般職員	うち技能労務職	教育公務員	消防職員	臨時職員	計
類型	Ⅲ－３	R05.3.31住基人口	112,478	14.15 ｋ㎡	(人)	360		1			361

区分	決算額
地方税	13,905,565
地方譲与税	198,648
利子割交付金	4,613
配当割交付金	74,482
株式等譲渡所得割交付金	61,953
地方消費税交付金	2,494,675
ゴルフ場利用税交付金	
特別地方消費税交付金	
自動車税環境性能割交付金	28,529
法人事業税交付金	140,306
地方特例交付金	127,604
地方交付税	4,951,827
内訳　普通交付税	4,600,248
内訳　特別交付税	351,579
一般財源（計）	21,988,202
交通安全対策特別交付金	20,693
分担金及び負担金	285,337
使用料	242,524
手数料	347,750
国庫支出金	10,153,577
国有提供施設等所在市町村助成交付金	2,450
県支出金	3,055,974
財産収入	266,961
寄附金	385,062
繰入金	296,554
繰越金	2,479,336
諸収入	523,611
地方債	979,300
うち減収補てん債特例分	
うち臨時財政対策債	441,800
歳入合計	41,027,331

区分	決算額
人件費	4,394,240
うち職員給	2,898,938
扶助費	12,412,472
公債費	2,704,859
元利償還金	2,704,859
一時借入金利子	
（小計）	19,511,571
物件費	5,634,310
維持補修費	198,641
補助費等	4,626,036
うち一部事務組合負担金	1,531,641
繰出金	3,520,315
積立金	2,046,735
投資及び出資金.貸付金	363,963
前年度繰上充用金	
投資的経費	3,642,967
うち人件費	89,774
内訳　普通建設事業費	3,642,967
内訳　補助事業費	1,306,758
内訳　単独事業費	2,146,078
内訳　その他	190,131
内訳　災害復旧事業費	
内訳　失業対策事業費	
歳出合計	39,544,538
収益事業の状況	
収益事業収入	
標準財政規模に対する割合(%)	
基準財政需要に対する割合(%)	
自主財源	18,732,700
依存財源	22,294,631

収支の状況		
歳入総額	A	41,027,331
歳出総額	B	39,544,538
歳入歳出差引額 A－B	C	1,482,793
翌年度へ繰り越すべき財源	D	198,216
実質収支 C－D	E	1,284,577
単年度収支	F	△ 955,382
積立金	G	154,000
繰上償還金	H	
積立金取崩し額	I	152,000
実質単年度収支 F+G+H-I	J	△ 953,382
歳出決算倍率（倍）		1.90
経常一般財源等収入（減収補てん債特例分及び臨時財政対策債除く）		21,359,646 (20,917,846)
経常経費充当一般財源		18,504,625

標準財政規模	
普通交付税	4,600,248
標準税収入額等	15,796,616
臨時財政対策債発行可能額	441,894
計	20,838,758
税収入状況（現年課税分）	
調定済額	13,904,950
収入済額	13,865,621
徴収率（%）	99.7
財政力指数の状況	
基準財政需要額	17,087,700
基準財政収入額	12,488,057
財政力指数（R02-R04平均）	0.745
公債費比率等の状況（%）	
公債費比率	5.4
公債費負担比率	9.7
起債制限比率（R02-R04平均）	5.1
実質公債費比率 R02年	2.7
実質公債費比率 R03年	3.1
実質公債費比率 R04年	2.7
実質公債費比率 R02-R04平均	2.8
その他の指標（%）	
実質収支比率	6.2
経常一般財源比率	102.5(100.4)
経常収支比率	86.6(88.5)
うち人件費	17.7(18.1)
うち公債費	12.3(12.6)

積立金現在高		
	財調基金	2,885,040
	減債基金	
	その他	14,552,582
地方債現在高		25,667,500
	うち政府資金	10,564,963
現債高倍率（倍）		1.23
債務負担行為額（翌年度以降支出予定額）	物件の購入等	763,085
	保証又は補償 確定	
	保証又は補償 未定	
	その他	8,027,071
	実質的なもの	
土地開発基金現在高		
歳出決算構成比の状況（%）		
義務的経費		49.3
人件費		11.1
公債費		6.8
投資的経費		9.2
普通建設事業費		9.2
うち単独事業費		5.4
失業対策事業費		
その他		41.5
公営事業会計等への繰出		
国民健康保険事業会計		979,614
後期高齢者医療事業会計		1,351,516
介護保険事業会計		1,189,185
下水道事業会計		341,644
健全化判断比率		
実質赤字比率		－
連結実質赤字比率		－
実質公債費比率（再掲）		2.8
将来負担比率		－

※ 公債費負担比率＝(13表32行11列)／｛(13表38行11列)＋(13表40行11列)｝

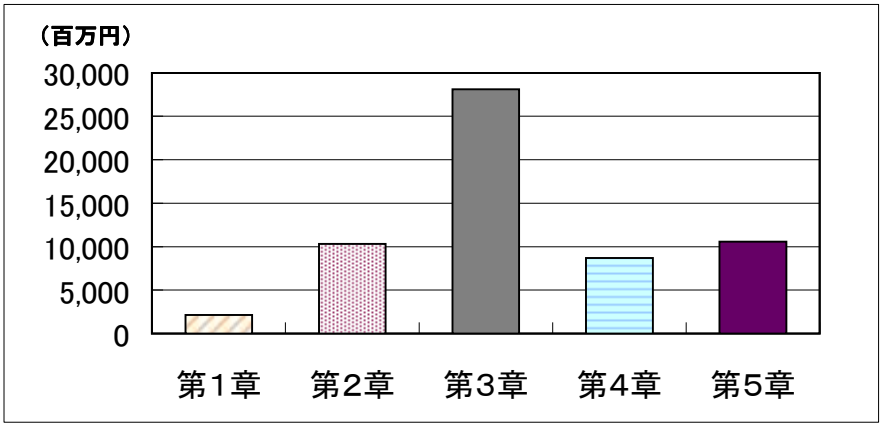
経常一般財源比率＝経常一般財源等収入／標準財政規模

比率の欄は小数点第２位を四捨五入し、倍率の欄は小数点第３位を四捨五入する。

経常一般財源比率及び経常収支比率の( )は、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を除いたもの。

Ⅱ　歳　　出

第１章	人づくり・地域づくり	2,140,089 千円
第２章	子育て・教育	10,318,625 千円
第３章	健康・福祉	28,126,674 千円
第４章	都市整備・安全安心	8,699,090 千円
第５章	行政経営	10,590,746 千円
	合　　計	59,875,224 千円



■■ 事業の掲載基準について

第６次春日市総合計画の第２次実施計画（期間：令和４年度～）に計上された事業すべて（投資的な事業が主体）を基本としています。このため、経常的な事業については、決算額が大きくても掲載していないものがあります。

■■ 章の構成について

章の構成は、第６次春日市総合計画の施策体系（事業コード）と一致しています。このため、章を構成する施策等の番号の間隔が空いているところがあります。

■■ 各事業の説明について

「当初予算額」…　年度開始前に組まれる予算の額（前年度からの繰越予算額を除く）。
「最終予算額」…　当初予算額に年度途中で追加・減額する補正予算の額及び前年度からの繰越予算額等を合計した額。
「決　算　額」…　４年度の決算額で、正職員の人件費は含みません（補助事業の一部を除く）。３年度からの繰越額は含め、５年度への繰越額は含みません。
　なお、事業費が０千円となっている事業は、人件費以外の費用がかかっていないことを示しています。
「総 事 業 費」…　複数年度にまたがる事業が４年度に終了したものについて、事業開始年度から４年度までの決算額合計を（　）書きで記載しています。
「事 業 期 間」…　複数年度にまたがる事業のうち、４年度が終期であるものを記載しています。
「担　当　課」…　５年度に課名が変更になった課については、新たな課名を記載し旧課名は下の行に（　）書きで記載しています。

■■ 記事中の表現等について

「令　　和」…特別な固有名詞に含まれる場合を除き、「令和」は省略しています。
「春 日 市」…特別な固有名詞に含まれる場合を除き、「本市」と表記しています。
「本 年 度」…事業の実施年度である令和４年度を示しています。
「　Ｌ　」…工事成果における長さを示しています。
「　Ｗ　」…工事成果における幅を示しています。
「　Ａ　」…工事成果における面積を示しています。
「　Ｖ　」…工事成果における体積または容積を示しています。
「　Ｎ　」…工事成果における個数を示しています。

第1章　　人づくり・地域づくり

（単位：千円）

施　策　区　分	施　　策	決　算　額	ページ
0　人づくり・地域づくり　総務	00 －	67	
1　協働のまちづくりの推進	00 協働のまちづくりの推進　総務	22,599	25
	10 地域コミュニティ活動の活性化	313,746	26
	20 市民公益活動の活性化	8,495	
2　まちの魅力発信	10 シティプロモーションの推進	29,056	30
	20 効果的な情報発信	64,936	32
	30 双方向の情報共有	408	
3　多様な学びの支援	00 多様な学びの支援　総務	4,105	
	10 多様な学びの機会の情報提供	0	
	20 つながりを深める学びの環境づくり	39,189	33
	30 図書館活用の推進	125,478	36
4　文化芸術の振興	00 文化芸術の振興 総務	0	
	10 文化芸術に親しむ機会の提供	420,118	37
	20 市民の文化芸術活動の支援	12,287	38
5　スポーツ・運動の推進	00 スポーツ・運動の推進　総務	7,166	39
	10 ライフステージに応じたスポーツ活動の推進	19,106	40
	20 スポーツ活動をささえる環境の充実	354,359	40
	30 地域スポーツ活動の推進	2,477	
6　文化財の保存・活用	00 文化財の保存・活用　総務	11,116	42
	10 文化財の記録・保存	199,582	42
	20 文化財の整備・活用	79,706	44
7　産業の振興	10 商工業の活性化	385,987	45
	20 農地の活用	39,048	47
9　その他　人づくり・地域づくり	00 －	1,058	48
小　　計		2,140,089	

※　章の構成は、第6次春日市総合計画の施策体系（事業コード）と一致しています。

※　会計間で重複する支出については、決算額から一方を控除しています。

※　ページ番号があるものは、主な事業内容を掲載しています。

予算科目 施策体系 担当課	施策の概要及び成果

2款1項1目
1-1-00
地域づくり課

あんどん祭り補助金

当初予算額　11,897　千円　最終予算額　11,897　千円

決算額　11,897　千円

【目的】
市民祭り振興会が、古人の暮らしの光であったあんどんを会場内に灯して古人を偲び、市民自らが参加し楽しむ祭りを実施することにより、市民の融和と郷土愛を深める。

【内容】
「春日奴国あんどん祭り」を主催する春日市民祭り振興会に対し、運営経費の一部について補助を行いました。
オープニングセレモニーでは、大噴水のライトアップと市内小中学校の児童生徒や市民団体が製作した約5,000個のあんどんに火が灯る中、オカリナ奏者による演奏の他、市民ライブ演奏が行われました。
2日目は、午前から商工展や市民芸能ステージが行われました。
本年度は、市制50周年を共に祝う事業として、大型スクリーンを設置し、50周年記念の「プロモーション・ムービー」を上映しました。またスクリーン横の通路には、50周年を祝した企業（団体）や個人の名前を入れた50個の名入りあんどんを展示しました。

開催日	4年10月8日～10月9日
開催場所	春日公園
内容	1　オープニングセレモニー 2　市民ライブ演奏 3　あんどん点灯・ライトアップ 4　商工展 5　市民芸能ステージ

＜来場者数の推移＞　（単位：人）

年度	30年度	元年度	4年度
来場者数	75,000	84,000	65,000

※2年度、3年度は中止。
※来場者数は春日市民祭り振興会発表による。

【成果】
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため規模を縮小、また2日目が雨天という状況になりましたが、3年ぶりの開催を待ちわびた多くの市民が来場し、あんどん祭りが市民の中に定着していることを再認識することができました。加えて、本年度は、来場者と共に市制50周年を祝う祭りとすることができました。
また、祭りの実施を市民参加型とすることで、市民のふれあいを通しての連帯感の深化及び地域文化の向上、経済の活性化に寄与しました。

2款1項1目
1-1-00
経営企画課

市中央部市民活動交流拠点複合施設基本構想・土地利用基本構想策定事業

当初予算額　0　千円　最終予算額　9,000　千円

決算額　8,970　千円

【目的】
市中央部市民活動交流拠点整備に係る複合施設と土地利用に関する基本構想を策定することで、今後の円滑な事業推進に寄与する。

【内容】
第6次春日市総合計画及び第2次春日市都市計画マスタープラン等に基づき、市中央部エリア（大谷地区の総合スポーツセンター、ふれあい文化センター周辺）に、市内の福祉施設等を移転集約し(※)、市民活動と交流の活性化につながる新たな複合施設を整備すること等を通じて、誰もが行きやすく行きたくなるエリアとすることを目指し、当該複合施設及びエリア全体の土地利用に関する基本構想の策定に着手しました。本年度は、市民アンケートや施設管理者ヒアリング等を基に、基本構想第1版を作成しました。

(※)移転集約を検討している施設
社会福祉センター（春日市社会福祉協議会）、老人福祉センターナギの木苑、男女共同参画・消費生活センターじょなさん、コミュニティバスセンター、西出張所、いきいきルーム等

＜基本構想における主な検討事項＞
1　新たな複合施設の規模・機能、事業費、整備及び運営手法、スケジュール等
2　エリア全体の土地利用のあり方（総合スポーツセンター、ふれあい文化センター、市民図書館等の既存施設を含む全体の活性化策の検討等）
3　民間活力の導入検討（複合施設の整備・運営やエリア全体を対象に検討）

＜本年度の主な取組＞
1　集約対象6施設の施設管理者へのヒアリングや現地確認により、6施設の課題や利用者のニーズ等を把握
2　エリア内既存3施設（総合スポーツセンター、ふれあい文化センター、 市民図書館）の担当部署へのヒアリング等により、3施設及びエリアの課題、利用者のニーズ等を把握
3　市民アンケートにより、エリアに対する市民の意向を把握
4　今後の50年を見据えたときの春日市社会福祉協議会の役割や既存施設（社会福祉センター）の課題等について、春日市社会福祉協議会と継続的に意見交換

＜基本構想第1版の主な掲載事項＞
計画の目的・位置づけ、エリアの概要整理、計画地及びエリアの課題・役割、エリア全体の基本構想、複合施設の基本構想（建物配置、各階、断面イメージ）
※基本構想は、2案作成

【成果】
基本構想の完成に向け、翌年度に実施する関係者との意見交換等のたたき台となる第1版を作成し、円滑な事業の推進に寄与しました。
なお、5年10月までに基本構想第2版を、6年3月までに基本構想最終版を策定する予定です。

2款1項1目
1-1-10
地域づくり課

まちづくり交付金

当初予算額	109,463　千円	最終予算額	109,463　千円
決算額	109,463　千円		

【目的】
まちづくり交付金を自治会に交付することで、住民による主体的なまちづくり活動を促進し、住民の連帯意識の向上及び地域コミュニティの活性化を図る。

【内容】
35の自治会に対し、自治会の運営及び次の事業に要する費用の一部について「春日市まちづくり交付金交付要綱」に基づき、まちづくり交付金を交付しました。

＜自治会が実施している事業項目＞

1　広報並びに情報の提供及び収集
2　保健及び健康づくり
3　福祉
4　子育て支援
5　ごみの減量及び環境美化
6　防犯、防災その他住民の安全
7　生涯学習の推進
8　青少年の健全育成
9　住民のふれあいの場の創出
10　男女共同参画の推進

【成果】
地域の特性に合わせた事業実施により、住民による主体的なまちづくり活動が促進され、共助意識の醸成、地域コミュニティの活性化を図るとともに、地区公民館等の円滑な管理運営を行うことができました。

2款1項1目
1-1-10
地域づくり課

自治会連合会補助金

当初予算額	3,950　千円	最終予算額	3,950　千円
決算額	3,560　千円		

【目的】
自治会連合会に補助金を交付することにより、自治会間の連携、協力体制の強化を図り、住民自治の確立及び市民が心豊かな暮らしを実感することができる地域コミュニティの形成を目指す。

【内容】
自治会連合会が実施する次の事業に要する費用の一部について、「春日市自治会連合会補助金交付要綱」に基づき、補助金を交付しました。

＜自治会連合会が実施している事業項目＞

1　自治会連合会の運営
2　自治会連合会を組織する自治会が共同して取り組む事業
3　自治会連合会を組織する自治会の役員及び事務員等の研修

【成果】
本年度は、一部中止された事業もありましたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止策を講じながら、校区別に行うふれあい事業等のうち大半の事業が実施され、自治会連合会事業を円滑に運営する一助となりました。
また、自治会が共同して取り組む春と秋のクリーン作戦や実務者研修事業、校区別研修事業等は全て実施することができ、住民自治の意識が促進され、広域的な地域コミュニティの活性化を図ることができました。

10款4項5目
1-1-10
地域づくり課

地区公民館等施設空調設備更新事業

当初予算額	5,000　千円	最終予算額	5,000　千円
決算額	4,813　千円		

【目的】
各地区公民館等施設の老朽化した空調設備を更新し、施設管理者及び利用者に対する利便性の向上を図るため、計画的に更新する。

【内容】

〈光町共同利用施設〉

更新か所	1階　事務室1基、保育室1基、実習室1基、休養室1基 2階　学習室１基
工事期間	4年12月17日～5年3月3日

〈平田台コミュニティ供用施設〉

更新か所	1階　休憩室1基、談話室1基 2階　図書室１基
工事期間	4年12月17日～5年3月3日

〈上白水地区公民館〉

更新か所	2階　図書室1基、大会議室1基
工事期間	5年2月28日～5年3月14日

〈サン・ビオ地区公民館〉

更新か所	1階　和室1基
工事期間	5年3月24日～5年3月31日

【成果】

空調設備の更新により、公民館の利用者に対して、より安心で快適な施設利用を提供することができ、利便性を向上させることができました。

10款4項5目
1-1-10
地域づくり課

地区公民館等防犯カメラ設置事業

当初予算額　8,663　千円　最終予算額　6,859　千円

決算額　6,382　千円

【目的】

公民館等施設に防犯カメラを設置し、適切な施設管理及び施設内での犯罪等の抑止効果の向上を図る。

【内容】

工事期間	4年6月17日～4年8月31日
設置か所	地区公民館等30か所
主な工事内容	公民館の玄関に防犯カメラの設置、防犯カメラ標示ステッカー及びプレートの設置、LANの仮配線

【成果】

既に自治会が設置していた防犯カメラを含めて、市内全ての公民館等施設（35か所）に防犯カメラを設置したことで、市民がより安心して利用できる施設になりました。

10款4項5目
1-1-10
1-1-12
地域づくり課

白水池コミュニティセンター整備事業

当初予算額　44,008　千円　最終予算額　48,936　千円

決算額　48,935　千円　総事業費（　52,780　千円）　【事業期間】3 年度 ～　4 年度

【目的】

白水池地区自治会の活動拠点であるコミュニティセンターの劣化等が拡大する前に、部分的な工事による予防保全改修を行い、施設の長寿命化をすることにより、自治会活動及び地域コミュニティの活性化を図る。

【内容】

工事期間	4年5月9日から9月26日まで
設置か所	白水池2丁目48番地
構造	鉄筋コンクリート造　1階建て
敷地面積	1465.65㎡
延べ床面積	309.83㎡
主な改修内容	1階：女子トイレの洋式化、ホール廊下の壁・床改修及び手摺り設置 その他：空調機の改修、屋根防水及び外壁塗装、LED照明の改修、樋及びサッシ等の防水処置、敷地内擁壁の塗装、ガス給湯器更新

【成果】

施設の健全度を回復し長寿命化を図ることで、地域の活動拠点として、より快適に利用ができるようになりました。また、設備の改修により、光熱費や修繕費等のランニングコストを抑えられるようになりました。

10款4項5目
1-1-10
1-1-12
地域づくり課

昇町共同利用施設整備事業

当初予算額　131,121　千円　最終予算額　105,560　千円

決算額　105,535　千円　総事業費（　110,078　千円）　【事業期間】3 年度 ～　4 年度

【目的】

昇町地区自治会の活動拠点である共同利用施設を大規模改修し、施設の長寿命化やバリアフリー化を行うことにより、自治会活動及び地域コミュニティの活性化を図る。

【内容】

工事期間	（建築主体工事）4年5月30日から5年1月13日まで （電気空調設備工事）4年4月27日から5年1月13日まで
設置か所	昇町5丁目122番地
構造	鉄筋コンクリート造　2階建て
敷地面積	863.46㎡
延べ床面積	529.59㎡
主な改修内容	1階：多目的トイレの新設、男女トイレ改修、休養室の改修、調理室の改修、保育室の改修、各諸室の天井・壁・床の改修、ホールの改修及びホールに洗面台設置 2階：男女トイレの改修、集会室の改修（木質化）、倉庫の改修、各諸室の天井・壁・床の改修、水屋新設 屋外：福祉駐車場の新設、駐車場の改修、点字ブロック及び玄関内外のスロープ改修、 その他：屋根防水改修、LED照明及び空調機の改修、外壁改修（外壁アスベスト除去）、木質化備品納入（椅子、ベンチ）

【成果】

地域住民のための集会、交流及び生涯学習の場が改善されたことで、より活発な自治会活動が行われるようになりました。また、森林環境譲与税事業による木質化工事を行ったことで、国産木材による木のぬくもりが実感できる諸室も整備され、施設利用者にも大変喜ばれています。

2款1項9目
1-2-10
秘書広報課

市史編さん事業

当初予算額　7,245　千円　最終予算額　6,818　千円

決算額　6,793　千円　総事業費（　41,536　千円）　【事業期間】H30 年度 ～　R4 年度

【目的】
春日市史（上・中・下・資料編）に続くものとして、「春日市史（平成編）」を新たに刊行し、平成以降の本市の歴史を後世に継承する。

【内容】
1　市史発刊
平成30年度から編さんを行っていた「春日市史（平成編）」を、市制施行50周年となる4年4月に刊行しました。

仕様	A4判　684ページ
部数	1,000部
内容	平成時代の市政の進展、協働のまちづくり（自治会活動、コミュニティ・スクール）等の様々な市民活動
販売価格	5,500円（税込み） ※窓口販売のほか、オンライン販売も実施（本年度のみ）。

2　電子データ公開
春日市電子図書館で「春日市史（平成編）」の全編を公開しました。

【成果】
市史の発刊により、本市の平成時代の歩みを網羅した歴史的資料として記録を残すことができました。
市内各学校や全地区自治会等の関係団体をはじめ、県内全市町村、図書館、大学等への寄贈により、市民の郷土意識の醸成や本市の対外的なPRに寄与しました（寄贈数：362部、販売実績：17部）。
また、春日市電子図書館で全編を公開し、誰でも閲覧可能としたことにより、本市の取組を広く市内外に知ってもらうことができるようになりました。

2款1項1目
1-2-10
経営企画課
総務課

市制50周年記念事業

当初予算額	22,369　千円	最終予算額	23,428　千円
決算額	23,241　千円	総事業費（　36,014　千円）	【事業期間】 3 年度 ～　4 年度

【目的】
4年4月1日に市制50周年を迎えるにあたり、過去に思いを馳せ、今を喜び合い、未来を展望し、本市への愛着を醸成する機会とすることを目的とし、「春を祝う。」を基本理念に、互いがつながり、市民が一体となって祝う記念事業を実施する。

【内容】
1　市主催事業
市主催の記念事業として、過去に思いを馳せ、今を喜び合い、未来を展望する様々なイベントの開催、自治会とコミュニティ・スクールの記念動画の制作等を行うとともに、市制50周年を広く周知するため、特設サイトやSNSによる記念事業等の情報を効果的に発信する等の広報PR事業を実施しました。
特に、4年11月3日開催の「市制50周年記念式典」では、本市の発展に貢献された多くの方々の功績に敬意と感謝の意を表し「市制50周年記念表彰」を行うとともに、総務省、文部科学省の事務官、自治会、地域市民活動団体の代表者、中学生に登壇いただき、「協働のまちづくり」をテーマとした「春日市まちづくりシンポジウム」を開催しました。

＜市主催の主な催し物＞

事業名	内容等	日程	備考
オープニングセレモニー	50周年記念オープニング動画の上映、中学生代表による未来へのメッセージなどで記念事業をスタート	4年4月1日	出席者数：約100人
想いでいっぱいタイムカプセル展示会	市制30周年記念事業で埋設したタイムカプセルで保管されていた品物を展示	4年8月10日～24日	来場者数：661人

春日市制50周年記念式典（春日市制50周年記念表彰）・春日市まちづくりシンポジウム	第1部：市政の発展と協働のまちづくりの推進に特に貢献された団体を表彰 第2部：市の「協働のまちづくり」を紹介する記念動画の上映、将来のまちづくりを展望するシンポジウムを開催	4年11月3日	来場者数：約500人 パブリックビューイング：約50人 表彰数：313団体
Dear.春日に生きるあなたへ	市にゆかりのある人たちから思い出や伝えたいことなどを書き留めた手紙を募集し展示	募集：5年2月1日～3月12日 展示：5年3月27日～4月11日	手紙数：21通
クロージングセレモニー	タイムカプセルの封入式、代表中学生によるかすが未来宣言等で記念事業を締めくくる	5年3月18日	出席者数：85人

2　市民実行委員会事業

多くの市民が参加でき、市全体が一体となって盛り上がる事業を主体的に企画・運営することを目的に、団体推薦及び一般公募等により選出した市民の代表12名で構成する市民実行委員会が実施する事業等に対して補助金を交付しました。市民実行委員会が実施する市民の手作りによる記念事業として、様々なイベントやノベルティの制作、市民実行委員会特設サイトによるイベントの案内や市民活動団体の紹介等、心に残る記念事業が展開されました。

特に10月8日、県営春日公園において開催された「音楽とダンスの祭典KASUGA」では、市制5周年の際に制作された「春日讃歌」を陸上自衛隊第四音楽隊にリメイクしてもらい、陸上自衛隊、航空自衛隊の音楽隊や市内6中学校の吹奏楽部、市内の音楽団体、ダンスグループ、コーラス団体、春日高校の吹奏楽部、合唱部、ダンス同好会等をはじめとする多くの市民による歌と踊りが披露され、わがまち春日への深い愛情に多くの共感が寄せられました。

＜市民実行委員会の主な催し物＞

事業名	内容等	日程	備考
風薫る五月のコンサート	市文化協会所属の5団体による器楽コンサート	4年5月29日	来場者数：463人
春日市50年の歩み写真パネル展	市制施行当時から現在までの街並みや市民の営みを写真で振り返るパネル展	4年6月1日～30日、5年2月21日～28日	ふれあい文化センターふれあいプラザ・ギャラリー、春日市役所アトリウムで実施
魅力発見ぶらり春日スタンプラリー	市内の様々なお店（カフェ等）めぐるスタンプラリー	4年7月1日～9月30日	市内20店舗が参加
みんなで歌って祝おう！ゴスペル100人ワークショップ	市制30周年事業で誕生したゴスペル愛好会シェルブレイクスのサポートによるワークショップ	4年7月10日～11月20日	計7回、参加者数：57人
奴国サミット基調講演～日本はじめての国「奴国」～	奴国の丘歴史資料館の武末名誉館長による講演等	4年7月24日	来場者数：119人
奴国サミットフリートーク～みんなで語ろう奴国の王都～	「奴国の王都」をテーマとしたグループワーク	4年9月10日	参加者数：24人
音楽とダンスの祭典KASUGA	市制5周年事業で作られた市の歌「春日讃歌」をリメイクし、みんなで歌って踊る祭典	4年10月8日	出演者と観客：約2000人

北村直登ペイントアートワークショップ	本市出身の画家、北村直登氏の作品展とワークショップ	4年11月19日～20日	来場者数：約900人
魅力発見ぶらり春日ウォークラリー	市内の史跡や各地区のスポットを巡るウォークラリー	4年11月23日	参加者数：53組128人

【成果】
多くの市民や団体が参加・参画する市制50周年記念事業の実施を通して、市民と行政との協働のまちづくりの成果とその意義、これからのまちづくりを市民と共に考える機会となり、協働によるまちづくりの意識醸成に寄与しました。

2款1項2目
1-2-20
秘書広報課

市政広報事業

当初予算額　53,146　千円　最終予算額　51,116　千円

決算額　48,893　千円

【目的】
市政情報や市の魅力、生活情報等を提供することにより、市民の暮らしの利便性を高めると共に、郷土愛の醸成を図る。

【内容】
1　市報、市ウェブサイトによる情報発信
市政情報や市の魅力、暮らしの情報等を、市報や市ウェブサイトで発信しました。

市報	発行部数	1,221,800部
	配布（個別配布）部数	1,193,590部
市ウェブサイト	ユーザー数	902,181件
	ページビュー数	4,396,940件

2　春日市プロモーション事業
夢に向かって頑張る、あるいは夢を実現した市民や市にゆかりがある人物を紹介する「KASUGA DREAM」を、市報等で年間3人紹介しました。
また、市に居住する小学生に憧れの職業を体験してもらう「KASUGA KIDS DREAM」の自走に向け、機材の導入や制作のノウハウを蓄積しました。
この他、市民目線で市の魅力を紹介する冊子「Kasuga」を発行し、県内の一部の書店、インターネット通販サイト、市役所等で販売・頒布しました。
さらに、市民目線での市の魅力を市内外に紹介するため、市民で構成されるかすがカメラ部の運用を開始し、部員が撮影した写真をInstagramで年50回投稿しました。

3　SNSによる情報発信
(1) 春日市広報Twitter
市内で開催しているイベントの様子や市政情報等を発信しました。
（本年度投稿数：67件、「いいね」数合計：1,471）
(2) YouTubeへの動画投稿（広報広聴担当制作分）
「KASUGA KIDS DREAM」を2本配信しました。（再生回数合計：約7.6万回）

【成果】
積極的な情報発信により、本市の施策やイベント情報、身近な生活情報等を提供し、市民の暮らしの利便性向上を図りました。
冊子「Kasuga」の実売部数は約1,600冊で、本市の魅力を市内外に広く紹介しました。
また、「かすがカメラ部」Instagramアカウントは、フォロワー数約200、いいね数約1,200であり、市民活動の紹介及び春日市の魅力の認知拡大を図りました。

2款1項2目
1-2-20
経営企画課

（新型コロナ対策）まちの魅力ＰＲ事業

当初予算額　0　千円　最終予算額　18,700　千円

決算額　18,700　千円

【目的】
ポストコロナを見据え、本市の特色や魅力を、市内外問わず広くPRすることにより、全国的に本市の知名度を向上させる。
また、本事業を通して、地域資源のPRによる移住定住の促進及び関係人口の創出、市内店舗等の紹介による消費需要の拡大等を図る。

【内容】
有名タレント（矢田　亜希子さん）を起用して、市内店舗や商品、有名スポットや住みやすさ等の本市の魅力を紹介する電子雑誌、フリーペーパー、動画等を作成しました。

＜掲載内容＞

特集1　1泊2日でいく　春日市の“おいしい”まち巡り
特集2　福岡の名産も揃う　春日市の“いいもの”カタログ
特集3　知れば知るほど暮らしたくなる　春日市の魅力
特集4　矢田　亜希子さんスペシャルインタビュー

電子雑誌等を活用して様々な媒体を通じて市の魅力をPRしました。
1　電子雑誌・動画
ふるさと納税ポータルサイトへ動画の掲載や春日市市制50周年記念事業Instagram、市ウェブサイトでの情報発信
2　フリーペーパー・ポスター
(1)東京、大阪、名古屋の3大都市圏の他ふくおかよかとこ移住相談センター等への設置
(2)イベント（春日市制50周年記念式典、春日市制50周年記念事業北村直登ペイントアートワークショップ等）での配布
(3)冊子掲載店舗を含めた63か所への配架
3　その他
メディア及びSNSでの露出

【成果】
積極的な情報発信により、本市の特色や魅力、移住検討者の参考となる情報等が多くの人の目に触れ、市内外問わず広くPRすることができました。
また、冊子掲載店舗では、フリーペーパーを見て来店したとの声も多く、地域資源のPRとともに、市内店舗の消費需要の拡大に寄与しました。

電子雑誌	閲覧回数（ページビュー）	108,009pv
フリーペーパー	発行部数	20,000部
YouTube動画（15秒、60秒、180秒）	再生回数（合計）	97,995回
SNSへの露出	露出件数（合計）	125,751回
メディアへの露出	掲載延べ社数	117社

10款4項2目
1-3-20
文化スポーツ課
（地域教育課）

弥生の里児童画大賞展

当初予算額　3,381　千円　最終予算額　2,528　千円

決算額　2,438　千円

【目的】
絵を描くことを通じて、子どもたちの豊かな感性と、個々の独自性を育むとともに、秀でた作品を表彰することによって、子どもたちの自尊感情と向上心を培う。
また、入賞、入選作品を展示し、大賞作品を表示板にして、市内に設置することにより、市民に児童画を身近に感じてもらうとともに、心の潤いを提供する。

【内容】

テーマ	こんなまちにすみたいな	
募集対象	福岡県内の小学生	
募集期間	4年7月12日～9月16日	
応募総数	2,819点	入賞　47点（うち市内18点）
		入選　233点（うち市内85点）

審査委員	光行洋子（洋画家）
	中原成子（日本画家）
	北村直登（画家）
授賞式	4年12月10日　ふれあい文化センターサンホール
展示会	4年12月8日～12月18日　ふれあい文化センターギャラリー
まちかどギャラリー設置数	1か所（平成4年度以降の合計　80か所）

＜市内小学校在籍児童の出品数等の推移＞

年度	2年度	3年度	4年度
応募総数	4,284	3,547	2,819
うち市内小学校在籍児童分	2,077 (48%)	1,446 (41%)	1,060 (38%)
入賞・入選者数	278	277	233
うち市内小学校在籍児童分	108 (39%)	107 (39%)	103 (44%)

※表中（　）内は全体における市内小学校在籍児童の割合

【成果】

市制50周年を迎えたことから、自分の住むまちを見つめ、どのようなまちに住みたいか想像を膨らませ、いきいきと自分らしく表現してもらうため、募集テーマを「こんなまちにすみたいな」に設定しました。その結果、想像力豊かな子どもらしい作品が多数集まりました。

授賞式では多くの児童が受賞する喜びを味わうことができた他、展示会にも多くの来場者があり、「丁寧に描かれていた」「絵がリアルだった」等の感想が寄せられました。

また、子どもたちに絵画への親しみを持ってもらうため、放課後子供教室において、弥生の里アートワークショップを開催しました。

10款4項１目
1-3-20
文化スポーツ課
（地域教育課）

星の館管理運営事業

当初予算額　12,758　千円　最終予算額　12,386　千円

決算額　12,211　千円

【目的】

天体観測施設を活用した事業の実施により、青少年の健全育成及び市民の生涯学習の推進を図る。

【内容】

天文に関する専門的知識を有する事業者に委託し、施設の運営及び施設を有効に活用した事業を行いました。

通常開館時には天体・天文現象の観望会及び天文に関連した工作教室や学習会等を実施しました。

また、天体への興味関心を高めるため、ボランティア勉強会や子どもの星や宇宙への関心を深めるための「星空クラブ」等を実施しました。

コロナ禍で減少した来館者数を増し、さらに星に親しみを持ってもらうための新たな取組として、「季節(春/夏/秋/冬)の星座を予習！プラネタリウム」イベントを実施しました。

＜施設概要＞

開館日	毎週金曜日～日曜日 (12月28日～1月4日を除く)
開館時間	午後2時～午後9時 (6月1日～9月15日は午後9時30分まで)
入館料	無料

＜来場者の推移＞

	2年度	3年度	4年度
来館日数	135日	143日	162日
来館者数	7,664人	8,701人	10,767人

＜主な観望会＞

開館日	観望会	来館者数(人)
8月12日	ペルセウス座流星群	悪天候により中止
12月14日	ふたご座流星群	悪天候により中止

＜ボランティア＞

登録者数	59人（うち市内居住者27人）（5年3月末）
募　　集	随時
勉強会等	勉強会5回、定例会月1回

＜星空クラブ＞

対　　象	小学4年生～中学3年生
募　　集	年2回実施
参加者数	第22期（14人）、第23期（16人）

【成果】

月例観望会に加え、工作教室等、多様な事業を実施し、青少年の健全育成及び市民の生涯学習の推進に寄与しました。また、天体に興味のあるボランティアを募り、勉強会を適宜行いました。参加者は受講後に学びを活かして、天文指導員とともに来館者へ楽しく分かりやすい説明を行い、子どもから大人まで多くの利用者に星や宇宙に親しむ機会を提供することができました。

年間を通して、新型コロナウイルス感染症拡大防止に配慮した事業運営を行い、大きな混乱もなく多くの来館者に感動を与えることができました。

10款4項1目
1-3-00
1-3-20
地域教育課

二十歳のつどい事業

当初予算額　2,778　千円　最終予算額　2,449　千円

決算額　2,142　千円

【目的】

20歳の新たな出発を祝うことで、大人としての自覚を促し、自ら生き抜こうとする若者の後押しを行う。

【内容】

開催日	5年1月9日（成人の日）
開催場所	クローバープラザ　アリーナ棟　大ホール
対象者数	1,330人（平成14年4月2日～平成15年4月1日生）
参加者数	994人
内容	1　式典 2　アトラクション ・抽選会 ・中学校別恩師からのビデオメッセージ
運営方法	20歳を中心とした実行委員会形式
実行委員	6人
企画・運営	記念品（タンブラー）デザインの作成、アトラクションの企画、当日の式典進行等（計8回の会議実施）

【成果】

1　本年度に新成人となった18歳から20歳までのうち、20歳の新成人を対象とした式典を開催することで、大人としての自覚を促すとともに、人生の節目を祝い励ますことができました。

2　20歳を中心とした実行委員が、式典の企画から当日の運営まで責任を持って行うことで、社会に参画することを意識する契機となり、実行委員が自身の成長を実感する場を提供することができました。

3　実行委員会において、人権について学ぶ機会を設けることにより、実行委員の人権意識を高めることができました。また、式典当日、学習内容をまとめたチラシを配付することで、広く啓発を行うことができました。

10款5項2目
1-3-20
文化スポーツ課
（健康スポーツ課）

小学校屋外運動場照明施設整備事業

当初予算額　15,992　千円　最終予算額　13,970　千円

決算額　13,970　千円

【目的】
学校開放によるスポーツ環境の充実を図るため、屋外照明灯未設置の小学校に簡易照明を設置し、各小学校校庭において夕暮れ時でも安全にスポーツの練習ができる環境を整備する。

【内容】
＜工事＞

実施校	工事期間
春日小学校、須玖小学校、大谷小学校	4年4月26日　～　4年9月16日

【成果】
春日小学校、須玖小学校、大谷小学校の校庭において、夕暮れ時でも安全にスポーツが実施できる環境が整備されました。

10款4項7目
1-3-30
文化スポーツ課
（地域教育課）

市民図書館指定管理事業

当初予算額　119,000　千円　最終予算額　119,000　千円

決算額　119,000　千円

【目的】
市民図書館に指定管理者制度を導入することで、利用者の利便性の向上及び管理運営の効率化を図る。

【内容】
指定管理者「株式会社図書館流通センター」により、市民図書館の運営を行いました。既存事業を継承しつつ、民間事業者の専門的な知識と経験を活かした図書館の安定的な運営が行われました。

＜市民図書館運営状況＞

	2年度	3年度	4年度
来館者数	263,025人	364,007人	412,549人
新規登録者数	1,719人	2,506人	2,709人
登録者数	47,143人	50,454人	53,924人
貸出者数	115,744人	157,243人	159,916人
貸出冊数	610,648冊	735,439冊	747,920冊
移動図書館貸出者数	7,253人	8,088人	8,571人
移動図書館貸出冊数	38,622冊	37,350冊	38,681冊
予約・リクエスト件数	57,568件	72,740件	71,009件
調査・相談・案内件数	8,539件	8,836件	12,484件
年間資料受入冊数	12,098冊	9,533冊	12,859冊
除籍冊数	7,001冊	6,040冊	9,844冊
蔵書数（年度末）	343,185冊	346,934冊	349,949冊

※4年9月1日から9月30日まで防災設備等改修工事に伴う休館

＜本年度新規事業＞

公式LINE開設	情報伝達のさらなる強化のために開設しました。ウェブサイト、Twitterとともにイベント情報やお知らせ、緊急時の情報発信ツールとして活用します。
読書サポートコーナー新設	読書バリアフリー法の考え方である、誰もが読書ができる環境を整備することを目標としています。読書を補助する器具やコミュニケーションボードを紹介しています。

【成果】
11月に実施した図書館利用者アンケートの結果は、利用者満足度、総合的な評価ともに高い数値となっています。

＜利用者アンケート＞

利用者満足度	満足・どちらかといえば満足　95.1% どちらかといえば不満・不満　4.9%
総合的な評価	良い・まあまあ良い　96.9% あまり良くない・良くない　3.1%

対象：市民図書館利用者　回答数：1,135人

10款4項3目
1-4-10
文化スポーツ課
(地域づくり課)

ふれあい文化センター指定管理事業

当初予算額　197,199　千円　最終予算額　201,520　千円

決算額　199,893　千円

【目的】
ふれあい文化センターに指定管理者制度を導入することで、利用者の利便性の向上及び管理運営の効率化を図る。

【内容】
指定管理者（トールツリーグループ）により、ふれあい文化センターの施設全般の管理運営を行いました。
消毒液の設置や貸出、検温やマスク着用の声かけ等、年間を通して新型コロナウイルス感染症拡大防止を講じた施設の管理運営を行いました。
文化事業においても、ホール客席を一席空ける等、コロナ対策を講じながら実施し、市民が文化芸術に触れる機会を提供しました。

		2年度	3年度	4年度
サンホール	使用可能日数	241日	212日	290日
	使用日	70日	79日	153日
	利用率	29.0%	37.3%	52.8%
	利用者数	5,129人	7,460人	14,387人
スプリングホール	使用可能日数	220日	214日	253日
	使用日	90日	135日	155日
	利用率	40.9%	63.1%	61.3%
	利用者数	12,407人	22,275人	29,013人
諸室	使用可能日数	6,255日	6,419日	7,919日
	使用日	3,863日	4,356日	5,643日
	利用率	61.8%	67.9%	71.3%
	利用者数	70,471人	86,373人	120,678人
年間利用者数		88,007人	116,108人	164,078人

※利用率（＝使用日数/使用可能日数）
※4年9月1日～9月30日は、防災設備等改修工事に伴い、新館のみ休館

【成果】
日々変動する新型コロナウイルスの感染状況や社会情勢に合わせながら、施設の管理運営を行い、市民へ適切で安全な施設利用を促しました。
また、文化事業においても、コロナ対策を講じた上で、文化団体との協働企画やアウトリーチコンサートとして外部に出向くような地域に寄り添った事業に加え、一流アーティストや著名人を招聘したコンサートや講演会、落語等ジャンルにとらわれない多彩な事業を実施することができました。
その結果、文化事業において新型コロナウイルス感染者を出すことなく、多くの市民へ様々な文化芸術に触れる機会を提供することができました。

10款4項3目
1-4-10
文化スポーツ課
(地域づくり課)

ふれあい文化センター新館エレベータ更新事業

当初予算額　77,358　千円　最終予算額　63,470　千円

決算額　63,470　千円

【目的】
老朽化した施設等の改修を行うことにより、利用者の安全確保及び利便性の向上を図り、安定的な施設運営を継続する。

【内容】
新館に設置している1号機エレベータを更新しました。また、翌年度の更新工事に向けて、2号機エレベータ（荷物用）の部品製作（籠）が完成しました。

	1号機	2号機
期間	4年4月～10月	4年7月～5年3月
主な内容	部品製作、取替工事	部品製作

※2号機については、5年度に取替工事を予定しています。

【成果】
1号機エレベータを更新したことで、機器の安全性を高め、利用時の安全性を確保することができました。また、2号機エレベータの部品製作が完了したため、翌年度に予定している更新工事の準備が整いました。

10款4項3目
1-4-10
文化スポーツ課
（地域づくり課）

ふれあい文化センター防災設備等改修事業

当初予算額　187,209　千円　最終予算額　149,228　千円

決算額　149,227　千円　総事業費（　213,438　千円）　【事業期間】3 年度 ～　4 年度

【目的】
老朽化した施設等の改修を行うことにより、利用者の安全を確保し、安定的な施設運営を継続する。

【内容】
館内の防災設備（中央監視盤、火災報知器、防炎スクリーン、防火シャッター、排煙窓）を更新しました。

	中央監視盤、火災報知器	防炎スクリーン、防火シャッター、排煙窓
期間	4年3月～10月	4年5月～10月
主な内容	部品製作、取替工事	部品製作、取替工事

【成果】
防災設備を更新したことにより、機器を健全な状態に保ち、非常時における施設利用者の安全を確保する体制が整いました。

10款4項3目
1-4-20
文化スポーツ課
（地域づくり課）

ふれあい文化センター自主文化事業

当初予算額　13,957　千円　最終予算額　13,396　千円

決算額　12,287　千円

【目的】
世代を問わず、多くの市民が多種多様な文化芸術に触れて、文化芸術活動が普及するよう、魅力ある文化芸術を振興する。

【内容】
本市主催の文化事業として、以下のとおり実施しました。

事業名		実施日、回数等	来場者数
市制50周年記念第49回春日市文化祭		11月5,6日	7,081人
※うち、50周年記念事業	アートムジカ「春を祝うコンサート」	11月5日	132人
	舞台美術制作体験「絵画ワークショップ」	8月27日	10組20人
	映画「今日も明日も負け犬。」上映＆トークライブ	11月5日	161人
	体験イベント・ワークショップ	11月5,6日	115人
	スポーツフェスタ連携「音楽の玉手箱コンサート」	11月6日	98人

※春日市文化祭の来場者数（7,081人）には、文化祭50周年記念行事の来場者数を含む。

事業名		実施日、回数等	来場者数
春日市少年少女合唱団第25回定期演奏会		5月1日	266人
音楽の玉手箱	小学校音楽体験教室	13件	1,048人
	デリバリーコンサート	12件	1,747人
	PRコンサート ※うち、市制50周年記念ガラ・コンサート1回含む。	6件	398人

【成果】
1 春日市文化祭
　新型コロナウイルス感染防止対策を行い、3年ぶりに開催しました。日ごろの文化芸術の発表の機会を提供し、市民文化活動の振興に寄与することができました。
　また、春日市文化祭では平成23年度から実行委員会形式で企画運営を行っており、市民と行政が一体となった市民文化祭として、その取組を一層進めることができました。
2 春日市少年少女合唱団（育成支援事業）
　合唱団の自主運営化促進のため、年間を通して育成支援を行いました。
　また、第25回定期演奏会を、新型コロナウイルス感染防止対策を行い実施しました。子どもたちは高い合唱技術やミュージカルを披露し、団体としてより高い芸術性を創造する喜びを享受することができました。
3 音楽の玉手箱（音楽家派遣事業）
　市内小学校や公民館等で事業を実施し、多くの市民に上質な生の音楽に触れる機会を提供することができました。
　また、市役所の議会棟議場においてPRコンサートを6回実施しました。プロの音楽家が奏でる美しい演奏を披露することにより、当該事業を周知することができました。

10款5項1目
1-5-00
文化スポーツ課
（健康スポーツ課）

第2期春日市スポーツ推進基本計画策定業務

当初予算額　2,508　千円　最終予算額　2,147　千円

決算額　2,014　千円

【目的】
　「スポーツによる健康・感動・絆づくり」の基本理念を継承し、アフターコロナを踏まえて、スポーツの持つ「人と人をつなぐ力」の可能性を最大限に活かし、スポーツを通じた地域活性化につなげること、そのための取組を市民、関係団体、企業、学校、行政等が連携・協働して、進めていくことを目的として、第2期春日市スポーツ推進基本計画を策定する。

【内容】
　前計画の計画期間（平成30年度～4年度）の終了に伴い、市民意識調査の実施、現況及び現行計画の進捗状況の把握、パブリックコメントの計画書への反映等を行い、5年3月に第2期春日市スポーツ推進基本計画を策定しました。

＜計画策定調査＞

内容	実績等
市民意識調査の実施	2,000件発送　802件回収　回収率40.1%
スポーツ関連団体等ヒアリングの実施	26団体回答
春日市スポーツ推進審議会の開催	審議会委員9人　3回開催
パブリックコメントの募集	1件

＜基本方針＞

基本方針	内容
基本方針1	やってみようスポーツ！
基本方針2	育もうスポーツ！
基本方針3	いって観ようスポーツ！
基本方針4	みんなでつながろうスポーツ！

＜成果指標＞

基本方針	目標	割合
基本方針1	成人の週1回以上のスポーツ実施率	65%
基本方針2	1年間に、スポーツを支える活動に参加したことがある人の割合	15%
基本方針3	1年間に、スポーツを観戦したことのある人の割合	65%
基本方針4	1年間に、スポーツイベント、大会に参加したことがある人の割合	30%

【成果】

アフターコロナの時代における本市のスポーツ推進のあるべき姿を踏まえて、基本方針及び具体的な取組内容、成果指標を示すことができました。

10款5項1目
1-5-10
文化スポーツ課
（健康スポーツ課）

スポーツ行事等運営事業

当初予算額　4,099　千円　最終予算額　4,176　千円

決算額　3,618　千円

【目的】

市民の誰もが、それぞれの目的に応じて、主体的、継続的に運動やスポーツに取り組むことができる環境づくりを行うことにより、運動習慣の定着、健康づくり及び体力の維持増進に寄与する。

【内容】

運動やスポーツへの関心を高め、市民が気軽に運動やスポーツを始めるきっかけづくりとしてスポーツ行事を開催し、運動やスポーツに親しむことができる環境づくりを行いました。

＜水泳記録会＞

日程	年代別	参加者数（人）	合計（人）
4年6月12日	小学生	21	97
	中学生	50	
	一般	26	

＜スポーツフェスタ＞

イベント	日程	実績
カローリング大会	4年7月10日	約150人
ラグビーフェスティバル	4年9月3日	約150人
パラスポーツ体験イベント	4年10月16日	約290人
自治会交流種目	4年10月23日	約640人
スポーツ体験教室	4年11月6日	約1850人
走ろう大会	4年11月27日	約200人
ドリーム・サッカーin春日	5年2月25日・26日	約5140人

【成果】

既存の水泳大会を水泳記録会へと変更して行う等、コロナ禍においても、スポーツに触れる機会を提供し、地域に活力を与える取組を行うことができました。特に、パラスポーツ体験イベントでは、障がいの有無に関わらず一緒にスポーツを楽しみ、ドリーム・サッカーin春日では、スポーツの持つ力の素晴らしさを多くの市民と共有することができました。

10款5項2目
1-5-20
文化スポーツ課
（健康スポーツ課）

総合スポーツセンターアリーナ観覧席安全対策改修事業

当初予算額　5,170　千円　最終予算額　5,170　千円

決算額　3,765　千円

【目的】

総合スポーツセンターアリーナ観覧席の階段部に手摺を設置し、観覧席の階段利用時の安全を確保する。

【内容】
＜工事＞

内容	工事期間
総合スポーツセンター観覧席階段手摺設置工事	4年8月24日　～　5年3月17日

【成果】
総合スポーツセンターのアリーナ観覧席において、階段利用時の安全性を高めることができました。

10款5項2目
1-5-20
文化スポーツ課
（健康スポーツ課）

総合スポーツセンター等指定管理事業

当初予算額　148,024　千円　最終予算額　148,144　千円

決算額　148,125　千円

【目的】
総合スポーツセンター（温水プールを含む。）及び西野球場に指定管理者制度を導入し、施設を一体的に管理運営することで、利用者の利便性の向上及び管理運営の効率化を図る。

【内容】
指定管理者（春日まちづくりパートナーズ）が、総合スポーツセンター等の施設全般の管理運営を行いました。
＜利用者数＞

施設名	利用者数（人）		前年比（%）
	3年度	4年度	
総合スポーツセンター	269,595	400,519	+48.6
体育館	161,290	235,502	+46.0
屋外競技施設	62,308	73,114	+17.3
温水プール	45,997	91,903	+99.8
西野球場	14,958	20,499	+37.0
合計	284,553	421,018	+48.0

利用者数については、体育館サブアリーナにおける新型コロナウイルスワクチン接種事業の実施及び感染症拡大防止のための利用制限が続くなかで、約1.5倍に増加しました。

【成果】
民間事業者のノウハウを活用することで、効率的かつ利便性の高い施設運営を行うことができました。また、スポーツに関心を持つ市民のニーズを把握し、多くの自主事業を展開することができました。

10款5項2目
1-5-20
文化スポーツ課
（健康スポーツ課）

西スポーツ・レクリエーション広場整備事業

当初予算額　183,304　千円　最終予算額　155,081　千円

決算額　154,011　千円

【目的】
市民に身近なスポーツ・レクリエーション施設として、西野球場の保全を図るとともに、防災機能の維持・向上と市指定史跡「原遺跡」の活用を図り、多目的広場を中心とした都市計画公園（地区公園）として一体的に整備する。

【内容】
本年度は、土壌汚染対策法に基づく土壌汚染状況調査を実施したのち、翌年度の施設の供用開始に向けて、設計業務を完了させ、多目的広場、遊具施設、公衆トイレ等及び植栽の工事に着手しました。

〈事業概要〉

土壌汚染状況調査業務	地歴調査 試料採取等調査（20地点） 報告書作成
設計業務	地区公園実施設計　A＝約2.7ha 地質調査　N＝1式
多目的広場等整備工事	多目的広場等　N＝1式
公衆トイレ等建築工事	公衆トイレ等　N＝1式
遊具施設等整備工事	遊具施設等　N＝1式
植栽工事	植栽　N＝1式

【成果】

本年度は、施設内の土壌汚染が無いことを確認するとともに、近隣住民及びスポーツ関係団体に対して施設整備内容に関する説明会を実施した上で、各種整備工事に着手することができました。翌年度には西野球場北側隣接地の整備を完了する見込みです。また、JR西日本から市指定史跡「原遺跡」用地の寄附を受けました。今後、「新幹線の見える丘」として新幹線車両基地の眺望を活用した展望台等の施設の拡充を図ります。

10款4項4目
1-6-00
1-6-10
文化財課

遺跡発掘調査事業

当初予算額　103,351　千円　最終予算額　84,584　千円

決算額　66,610　千円

【目的】

埋蔵文化財を開発等による毀損及び滅失から保護し、本市の貴重な歴史的資料として後世に継承する。

【内容】

＜調査等実績＞　（単位：件）

	2年度	3年度	4年度
窓口事前審査 （地図台帳確認）	1,494	1,578	1,655
試掘調査 （うち文書審査）	66 (9)	64 (12)	45 (8)
本調査	10	8	10

＜本調査実績＞

遺跡名	所在地	調査期間	面積（㎡）	種別	主な検出遺構・遺物
中白水遺跡17次調査（Ⅱ期）	上白水5丁目	4年4月1日～8月12日	2,200	市費	（Ⅰ、Ⅱ期） 竪穴住居跡14軒以上、掘立柱建物跡10棟以上、土坑墓8基、井戸2基以上、 土坑66基以上、溝20条、ピット多数、弥生土器、須恵器、土師器、陶磁器（青磁・白磁）、石器、鉄器
九州大学・御供田遺跡8次調査	春日公園6丁目	4年5月16日～7月30日	240	受託	土師器、須恵器、陶磁器、弥生土器、土馬1点、北宋銭1点、石器
須玖岡本遺跡岡本地区26次調査	岡本7丁目	4年5月17日～8月23日	220	市費	土器、石器、赤色顔料

須玖坂本B遺跡9次調査	岡本1丁目（春日北小学校）	4年7月21日～8月22日	50	市費	溝、土坑、掘立柱建物跡、ピット、弥生土器、須恵器、瓦等
高辻D･F遺跡4次調査（Ⅰ期）	小倉東2丁目	4年8月1日～5年3月31日	1,300	受託	※Ⅱ期調査(5年4月10日～7月31日)が継続中
大土居水城跡9次調査	昇町8丁目	4年8月3日～10月22日	43	市費	土器（土師器・須恵器）等
竹ヶ本B遺跡5次調査	弥生5丁目	4年9月20日～11月30日	160	市費	弥生時代甕棺墓23基、江戸時代～現代の墳墓89基 、土器（弥生土器）、人骨（弥生時代、下顎、歯、骨）、金属製品（キセル等）
門田遺跡11次調査	上白水8丁目	4年12月1日～5年2月17日	251	受託	竪穴建物跡1軒、ピット4個、土器（土師器、陶質土器等）
須玖岡本遺跡岡本山地区17次調査	岡本6丁目	4年12月12日～5年3月10日	330	市費	竪穴建物跡3軒、土坑4基、溝1条、ピット多数 弥生土器等　整理箱7箱、石器　整理箱1箱、鉄器3点、坩堝1点
須玖岡本遺跡岡本山地区18次調査	岡本2丁目	4年12月26日～5年3月10日	155	市費	弥生土器等

種別（費用負担）…市費：市公共事業及び個人住宅建設等に係る発掘調査
受託事業：民間開発に係る発掘調査

【成果】
本調査と試掘調査を合わせた55件の調査によって、市の貴重な歴史的資料の保護に寄与しました。

10款4項4目
1-6-10
文化財課

須玖岡本遺跡公有地化事業

当初予算額　148,475　千円　最終予算額　143,311　千円

決算額　143,263　千円

【目的】
宅地化が進む本市に存在する、弥生時代の代表的な遺跡である国指定史跡の須玖岡本遺跡を後世に継承していくため、保存と活用を図る。

【内容】
地権者の同意が得られた指定地2筆を購入しました。

内　容	金　額
用地取得	2件(2筆)、A＝362.49㎡
移転補償	建物等物件補償
用地測量	2～3年度実施
補償調査	3年度実施

【成果】
史跡地の購入により、国民共有の財産である須玖岡本遺跡の保存を図ることができました。

10款4項4目
1-6-00
1-6-20
文化財課

水城跡整備事業

当初予算額　23,301　千円　最終予算額　27,891　千円

決算額　27,694　千円

【目的】
国指定特別史跡水城跡について、史跡の保存管理を進め、市民に親しまれる史跡として継承するため、整備基本計画に基づく整備を行い、活用を図る。

【内容】
大土居水城跡にて東側土塁の整備工事を行いました。また、大土居及び天神山水城跡の樹木整理を行いました。

	内容	業務期間
大土居水城跡	東側土塁整備工事	4年8月30日～5年3月10日
大土居水城跡	樹木伐採	4年8月23日～5年3月30日
天神山水城跡	樹木伐採	5年1月24日～5年3月20日

【成果】
大土居水城跡における東側土塁の整備工事により、史跡の保護と安全を確保することができました。
また、継続した樹木整理の実施により、史跡地の眺望性を確保することができました。

10款4項4目
1-6-00
1-6-20
文化財課

資料館事業

当初予算額　9,154　千円　最終予算額　8,323　千円

決算額　8,109　千円

【目的】
歴史体験講座や企画展等の事業を通じて、市民に歴史や文化財に関する学習の場を提供するとともに、広く文化財への理解と関心を高める。

【内容】
＜事業概要・参加者数＞　（単位：人）

歴史体験	第1回	5月7日	竹水でっぽうづくり	31
	第2回	8月17日	土器修復体験	19
	第3回	12月17日	しめ飾りづくり	20
歴史散歩	第1回	10月15日	須玖岡本遺跡めぐり	13
	第2回	11月19日	小水城めぐり	14
歴史講座	第1回	4月24日	3年度発掘調査成果報告	32
	第2回	9月3日	考古企画展関連講演会	41
発掘調査体験	第1回	7月28日	発掘調査体験（小学校高学年対象）	42
	第2回	7月29日	発掘調査体験（中学校1年生対象）	13

企画展等	4月16日～5月29日	パネル展示「発掘された春日の遺跡」	1,833
	4月30日～5月29日	トピック展示「市指定化記念展」	1,597
	8月27日～10月2日	考古企画展「古代日本の「西の都」～東アジアとの交流拠点～春日市の日本遺産」	2,875
	1月21日～3月5日	民俗企画展「どうすごす？季節の民具」	3,131
奴国の丘フェスタ	9月24日	体験広場、資料館バックヤードツアー、奴国ラリー、こども古文書ワークショップ、風の丘コンサート、食のバザー	2,300
やきもの作り教室		年間6回	83

＜見学依頼受入実績＞

学校	40件	3,895人
一般団体	57件	883人

＜文化財ボランティア＞

奴国の丘サポーター	23人
やきものボランティア	14人

【成果】
本年度の奴国の丘歴史資料館の来館者数は延べ15,734人となり、貴重な本市の文化財を公開することができました。
また、ボランティア等の協力も得て、各種体験事業を行い、文化財へのさらなる理解促進と関心を高めることに寄与しました。

7款1項2目
1-7-10
地域づくり課

中小企業融資金保証料補助金事業

当初予算額　6,000　千円　最終予算額　6,000　千円

決算額　2,922　千円

【目的】
中小企業事業資金融資事業を利用して融資を受けた事業者に対し、信用保証料を補助することにより、市内中小企業者の経営の安定と商工振興を図る。

【内容】
中小企業事業資金融資事業を利用し融資を受けた事業者が、融資決定時に支払った信用保証料について、完済後に還付金を控除した額を補助しました。

＜補助件数と補助金額＞

	2年度	3年度	4年度
補助件数（件）	36	27	19
補助金額（千円）	3,776	3,809	2,922

【成果】
信用保証料を補助し、中小企業者が融資を受けやすくすることにより、経営の安定及び事業の活性化に寄与しました。

7款1項2目
1-7-10
地域づくり課

特定創業支援等事業

当初予算額　1,186　千円　最終予算額　1,186　千円

決算額　1,186　千円

【目的】
春日市商工会と連携して「特定創業支援等事業」を実施し、創業を目指す市民への支援を強化することにより、地域雇用の創出及び地域経済の活性化を図る。

【内容】
創業に必要な知識の習得を目的とした個別専門指導（経営、財務、人材育成、販路開拓）の講師派遣に係る費用の一部を春日市商工会を通じて補助しました。

＜特定創業支援等事業の利用者数と補助金額＞

	2年度	3年度	4年度
利用者数（人）	16	36	21
補助金額（千円）	1,081	1,932	1,186

【成果】
創業者に対して一貫した支援を行うことにより、創業支援制度を充実させるとともに、市内での創業の機運を醸成することができました。

7款1項2目
1-7-10
地域づくり課

中小企業事業資金融資事業

当初予算額　300,000　千円　最終予算額　300,000　千円

決算額　300,000　千円

【目的】
中小企業者に対し、経営資金の融資を行い、経営の安定と商工振興を図る。

【内容】
市が預託した資金を原資とし、指定金融機関等が市内の中小企業者に対し、低利での融資を行いました。

＜融資件数と融資総額＞

	2年度	3年度	4年度
融資件数（件）	25	58	69
融資総額（千円）	125,500	224,740	300,020

【成果】
中小企業者に対し利子負担を軽減し、融資を受けやすくすることにより、経営の安定化に寄与しました。

7款1項2目
1-7-10
地域づくり課

（新型コロナ対策）プレミアム付き商品券事業助成事業

当初予算額　0　千円　最終予算額　60,000　千円

決算額　59,784　千円

【目的】
春日市商工会の「春日市商工会スマイル商品券」事業に補助を行うことにより、新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ消費者の購買意欲の向上と市内商工店舗での消費を促進し、地域経済の活性化を図る。

【内容】
商工会が行った商品券事業に対して、プレミアム率30%のうち20%分の補助金を交付しました。

予約期間	4年5月9日～4年6月3日
販売期間	4年7月2日～4年7月8日
発行総額	390,000千円（うちプレミアム90,000千円）
換金率	99.6 %

【成果】
新型コロナウイルス感染症対策として地域経済の活性化を図るため、販売総額3億円、プレミアム率30%として商品券の販売が行われ、完売となりました。
500店舗が商品券事業加盟店となり、本年度末までに、388,593千円分の商品券が消費され、地域経済の活性化に寄与しました。

6款1項4目 1-7-20 下水道課	**ため池防災減災事業** 当初予算額　6,185　千円　最終予算額　4,330　千円 決算額　3,659　千円 【目的】 防災重点農業用ため池の決壊による水害その他の災害から市民の生命及び財産を保護するため、防災重点農業用ため池に係る防災工事等を集中的かつ計画的に推進する。 【内容】 防災重点農業用ため池8か所(大牟田池、寺田池、須玖新池、惣利池、ヒシャテガ浦池、社池、重池、上散田池)の防災工事の必要性について判断するために、劣化状況の評価を行いました。 ＜事業概要＞ 事業：ため池劣化状況評価業務 内容：劣化状況評価(8か所) 【成果】 防災重点農業用ため池8か所の劣化状況評価業務を行ったことで、防災工事推進計画の見直しを行い、効率的なため池防災減災事業を進めることができました。
6款1項4目 1-7-20 下水道課	**水路改築事業** 当初予算額　33,923　千円　最終予算額　33,923　千円 決算額　29,259　千円 【目的】 浸水被害発生地域の雨水排水機能を有している水路について、適切な改築を行い浸水被害の軽減を図る。 【内容】 大字下白水地区において、水路から雨水が溢れ浸水被害が発生していたため、蛇行した水路を付け替え、小倉第3雨水貯留施設に接続し、雨水流出抑制を行いました。 ＜事業概要＞ 事業：大字下白水地内水路付替他工事 内容：付替水路（95.7m） 【成果】 大字下白水地区の水路において、蛇行した水路を付け替え小倉第3雨水貯留施設へ接続したことにより、水路沿線の浸水被害の軽減が図られました。

2款1項1目 1-9-00 総務課	**春日市表彰式事業**

当初予算額　1,540　千円　最終予算額　1,154　千円

決算額　969　千円

【目的】

政治、経済、福祉、教育及び文化等の各分野において、市政振興に寄与し、または市民の模範と認められた個人や団体を表彰することによって、市の自治の振興を促進する。

【内容】

4年11月3日（文化の日）に第35回春日市表彰式をふれあい文化センターで行い、様々な分野で市の発展に貢献し、または市民の模範と認められた個人や団体を、春日市表彰条例に基づいて表彰しました。

＜第35回春日市表彰式受賞者数＞

自治功労表彰		0人
自治表彰		3人
市民表彰		34人、1団体
内訳	市民功労表彰	16人
	市民活動表彰	7人
	市民文化賞	3人、1団体
	市民スポーツ賞	8人

【成果】

市民の善行や功績等を積極的にたたえ、広く周知することにより、市民の誇りや郷土愛を育み、市民活動等の推進と自治の振興の促進に寄与しました。

第2章　　子育て・教育

（単位：千円）

施　策　区　分	施　　策	決　算　額	ページ
0　子育て・教育　総務	00 －	20,825	
1　妊娠・出産・子育て支援の充実	00 妊娠・出産・子育て支援の充実　総務	99,693	50
	10 母子保健の向上	413,955	50
	20 子育て家庭の支援	3,291,431	52
	30 保育環境の充実	2,954,578	53
2　子どもの健全育成	00 子どもの健全育成　総務	15,338	53
	10 子どもの健やかな育ちの促進	273,026	53
	20 子どもの発達支援	1,187,492	54
	30 要保護児童対策の推進	15,403	
3　学校教育の充実	00 学校教育の充実　総務	292,813	55
	10 きめ細やかな指導体制の一層の充実	563,824	57
	20 児童生徒の心と体づくりの推進	473,811	60
	30 児童生徒の市民性の育成	46,842	
	40 安全・安心な教育環境づくり	644,391	60
4　共育（共に育てる）の推進	10 コミュニティ・スクールの推進	10,146	62
	20 家庭教育力の向上支援	916	64
	30 地域教育力の向上支援	14,141	66
小　　計		10,318,625	

※　章の構成は、第6次春日市総合計画の施策体系（事業コード）と一致しています。

※　会計間で重複する支出については、決算額から一方を控除しています。

※　ページ番号があるものは、主な事業内容を掲載しています。

予算科目 施策体系 担当課	施策の概要及び成果

4款1項1目
2-1-00
子育て支援課

出産・子育て応援事業

当初予算額　0　千円　最終予算額　106,547　千円

決算額　99,752　千円

【目的】
妊娠期から出産・子育てにわたる相談に応じ、必要な支援につなぐ伴走型の相談支援と、経済的支援を一体的に実施し、全ての妊婦や子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境整備を図る。

【内容】
5年2月1日から以下の内容を実施しました。

1　伴走型相談支援
妊娠届出時、妊娠8か月時（希望者）、及び赤ちゃん訪問時の3回に分けて保健師又は助産師による面談を実施しました。
※面談の予約には子育てアプリ「春っこ」を活用

＜伴走型相談支援＞

実施時期	実施者数（人）
妊娠届出時	131
妊娠期間中	21
赤ちゃん訪問時	150

2　経済的支援
妊娠届出時と出生届出後の2回、一人あたり現金5万円（出産・子育て応援給付金）を支給しました。
※申請には子育てアプリ「春っこ」を活用

＜経済的支援＞　（単位：人）

項目	対象者数	給付者数（双胎児）
①出産応援給付金	1,285	1,171
（内　遡及対象者※1）	1,133	1,029
②子育て応援給付金	798	676（9）
（内　遡及対象者※2）	648	594（7）

※1　3年度中に妊娠届出をし、4年度に入って出産した産婦及び4年4月1日から5年1月31日までに妊娠届出をした妊婦
※2　4年4月1日から4年12月31日までに出生した児を養育する保護者
（5年1月に出生した児を養育する保護者については②に含まれる）

3　子育てアプリ「春っこ」への新機能追加
基本機能に新たに3つの機能を追加しました。

追加機能	内容
オンライン申請	出産・子育て応援給付金申請に必要な情報及びアンケートの入力
オンライン予約	母子健康手帳交付日や赤ちゃん訪問日、各種教室の予約
オンライン相談	ビデオ通話による子育てに関する相談

【成果】
妊娠期からの切れ目ない伴走型相談支援と経済的支援を一体的に実施することで、安心して出産・子育てができる環境整備に寄与しました。また、子育てアプリの機能追加により、スマホ世代である保護者の利便性を高め、スムーズな面談予約や給付金交付につながりました。

4款1項1目
2-1-10
子育て支援課

新生児聴覚検査事業

当初予算額　4,521　千円　最終予算額　4,184　千円

決算額　3,197　千円

【目的】
新生児聴覚検査費用を助成することで、難聴児の早期発見及び早期の支援（療育等）につなげる。

【内容】
出生後、医療機関で実施する新生児聴覚検査の費用を助成することにより、経済的理由等で検査を受けられないケースをなくすことで、難聴児の早期発見及び必要な助言や支援を行いました。

＜事業手法＞

方式	利用方法		助成額（円）	
	検査場所	内容	AABR（※1）	OAE（※2）
委託方式	委託医療機関	市が発行した助成券と引換えで無料で実施	5,000円	3,000円
償還払い方式	委託外医療機関	里帰り出産等により、委託外医療機関で検査した場合、自己負担検査料を限度額範囲内で助成	（限度額）5,000円	（限度額）3,000円

（※1）AABR（自動聴性脳幹反応検査）：寝ている間にささやき声程度の音を聞かせ、聴神経から脳幹の電気的反応を検出し自動的に判定。
（※2）OAE(耳音響放射検査）：刺激音を聞かせ、これに反応して返ってきた音が認められるかどうかを自動的に判定。

＜検査者数及び検査結果＞ （単位：人）

検査対象者数（4年出生数）	789			
	計	異常なし	要再検査	要治療
初回検査	642	631	11	―
確認検査	11	6	5	―
精密検査	5	0	0	1

※対象者数と検査者数の差異：里帰り出産等の理由により委託外医療機関で検査を受けた場合、受診日から1年間を償還払いの申請可能期間としている。検査結果についても同期間中に把握するもの。

【成果】
確認検査までの費用を助成することで、より正確な検査結果を得ることができ、高度な検査が必要な新生児の発見の一助となりました。また、その結果1名の中度難聴児を確認し、状況に応じた助言や早期からの療育へつなげることができました。

4款1項2目
2-1-10
子育て支援課

ＨＰＶワクチン接種勧奨事業

当初予算額 114,927 千円 最終予算額 36,561 千円

決算額 24,046 千円

【目的】
子宮頸がんを予防するHPVワクチン接種を積極的に勧奨することにより子宮頸がん罹患率を低下させる。

【内容】
接種勧奨通知、予診票及び厚生労働省が作成したHPVワクチンの有効性に関するリーフレットを対象者（定期予防接種、キャッチアップ接種）に個別送付しました。また、市報7月15日号に特集記事を掲載するとともに、市ウェブサイトで情報提供を行いました。
※キャッチアップ接種：積極的な勧奨の差し控えにより接種機会を逃した世代の女子に対し、4年4月から7年3月までの3年間でワクチン接種を実施するもの。

＜接種勧奨実施人数＞　（単位：人）

	本年度対象者	勧奨通知発送数
定期予防接種	平成18年4月2日から平成23年4月1日生まれ	3,050
キャッチアップ接種	平成9年4月2日から平成18年4月1日生まれ	4,608
計		7,658

＜接種人数・接種回数＞　（単位：人）

		2年度	3年度	4年度
接種人数		61	245	684
接種回数	1回目	50	210	573
	2回目	33	189	496
	3回目	25	135	342
	合計	108	534	1,411

【成果】
適切な時期に個別に勧奨通知を送付することで、接種対象者にワクチンの有効性、安全性、リスクについて情報を提供し、接種につなげることができました。

3款2項1目
2-1-21
こども未来課

（新型コロナ対策）子ども応援給付金給付事業費

当初予算額　0　千円　最終予算額　656,466　千円

決算額　626,871　千円

【目的】
子育て世帯に対し給付金を支給することで、コロナ禍の長期化や物価高騰により学びや育ちに大きな影響を受けている子どもたちを市全体で応援するとともに、子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。

【内容】
0歳から18歳まで(原則)の子どもを養育する子育て世帯に対する市独自の給付金を支給しました。

〈子ども応援給付金（第1弾）〉

	基準日	申請期間	児童1人あたりの額（円）	世帯数（世帯）	児童数（人）	支給額（千円）
児童扶養手当受給世帯・非課税世帯	4年5月1日	4年7月1日～5年4月28日	50,000	1,780	2,949	147,450
上記以外の世帯			20,000	10,598	18,168	363,360
合計				12,378	21,117	510,810

〈子ども応援給付金（第2弾）〉

	基準日	申請期間	児童1人あたりの額（円）	世帯数（世帯）	児童数（人）	支給額（千円）
全子育て世帯	4年11月1日	4年12月1日～5年4月28日	5,000	12,232	21,391（※1）	106,955（※2）

※1　過誤払い児童23人分を含む。
※2　過誤払いによる未返還額115千円を含む。
※3　過誤払い総額・人数は、4,995千円・999人分。（5年5月31日現在、4,880千円・976人分回収）

【成果】
市独自で給付金を支給することにより、子育て世帯に生活支援を行うことができました。

3款2項3目
2-1-30
こども未来課

医療的ケア児保育支援事業

当初予算額　0　千円　最終予算額　218　千円

決算額　7　千円

【目的】
医療的ケアを実施できる人材の確保等、保育所での受入れ体制を整えることで、保育所入所を希望する医療的ケア児の集団生活での経験や学びを保証する。
また、医療的ケア児の保護者の子育てと仕事の両立を支援する。

【内容】
保育所入所を希望する医療的ケア児を保育所で受入れるために、「春日市保育所での医療的ケア児受入れに関するガイドライン」を策定し、医療的ケア児対応看護師の募集を行う等、体制整備を図りましたが、看護師の雇用には至りませんでした。
そのため、訪問看護ステーションから保育所へ看護師を派遣し、医療的ケア児に対して医療的ケアを実施するよう、訪問看護ステーションに業務委託を行いました。

単価	1回1時間あたり　3,300円（税込）
4年度実績	2回実施　6,600円（税込）

【成果】
訪問看護ステーションへの業務委託により、3月から昇町保育所で医療的ケア児を受入れることができました。医療的ケア児は、翌年度も継続入所をしています。
今後も、保育環境の整備を行い保育所の受入れ体制の充実を図ります。

3款2項9目
2-2-00
8款4項2目
4-4-20
都市計画課

遊具安全点検事業

当初予算額　3,500　千円　最終予算額　1,430　千円

決算額　1,430　千円

【目的】
公園等の遊具の状態を的確に把握し、公園利用者に安全で良好な施設を提供する。

【内容】
市内の公園、児童遊園内の遊具等施設の危険か所を把握するため、年2回（5月、10月）、専門業者による安全点検を行いました。

＜点検＞

点検か所数	公園	55か所
	児童遊園	62か所
点検遊具数	509基	

【成果】
専門業者が点検を実施することにより、危険性がある遊具を早期に把握することができました。
また、点検結果に基づいた適切な処置を行うことにより、公園利用者に安全で良好な施設を提供することができました。

＜処置＞

処置か所数	公園	5か所
	児童遊園	5か所
処置遊具数	12基	

3款2項4目
2-2-10
子育て支援課

毛勝児童センター長寿命化事業

当初予算額　5,841　千円　最終予算額　4,994　千円

決算額　4,649　千円

【目的】
毛勝児童センターの大規模改修（外壁工事、防水・内装工事、給排水雨水整備工事等）を行い、施設の長寿命化を図る。

【内容】

業務名称	業務期間
毛勝児童センター大規模改修工事設計業務	4年4月14日～5年2月21日

【成果】
翌年度に行う大規模改修工事の設計が完了しました。

3款2項3目
2-2-20
子育て支援課

発達支援室事業

当初予算額　26,381　千円　最終予算額　25,446　千円

決算額　23,864　千円

【目的】
発達に特性のある子どもに対し、できるだけ早期に発達の支援を行うとともに、子どもの自立及び社会参加のため、生活全般にわたる切れ目ない支援の充実を図る。

【内容】
1　発達相談対応（検査含む）
発達に特性のある子どもの保護者等からの相談に対し、専門職等による面接や集団における行動観察を行い、特性に応じた助言を行いました。また、保護者の気づきを促し、早期の対応及び療育につなげるための支援を行いました。

＜年齢構成別対応者数＞　（単位：人）

年齢区分	対応人数　※（　）内は延べ人数	
	3年度	4年度
0～6歳（就学前）	641（2,740）	705（2,304）
7～12歳（小学生）	594（1,578）	755（1,866）
13～15歳（中学生）	79（178）	81（202）
計	1,314（4,496）	1,541（4,372）

2　特別支援保育及び特別支援教育関係者への研修、指導
発達に特性のある子ども（就学前、就学後）に適切な指導及び支援を行えるよう、専門職による保育士、教員等への指導や研修等の支援を行いました。

＜幼稚園・保育所（園）支援＞

項目	延べ回数	備考
巡回相談支援（施設訪問指導）	20回	幼稚園11か所、保育所(園)7か所
公立保育所への研修支援	46回	保育士の特別支援保育の質の向上のため専門職を派遣

＜学校訪問＞

項目	件数	備考
学校への訪問指導	235件	指導主幹、言語聴覚士等の訪問件数

＜特別支援教育関係者への研修（通級指導教室含む）＞

項目	研修担当	回数	備考
通級指導教室指導、研修等	指導主幹 言語聴覚士	17回	通級指導教室担当者指導、研修等
特別支援教育関係者等研修	指導主幹	2回	特別支援教育コーディネーター研修等

3　子どもの特性に応じた支援
子どもの生活に必要な福祉サービス等が適切に提供されるよう、0歳から15歳（中学生）までで児童発達支援等を利用している子ども及び新規で利用を希望している子どもに対して、介助の必要性や障がいの程度を把握するための調査を実施しました。

＜介助の必要性や障がいの程度を把握するための調査＞　（単位：件）

	3年度	4年度	サービス利用目的
新規	218	269	児童発達支援、放課後等デイサービス等
更新	131	200	
計	349	469	

※障がい担当と分担して調査を実施。（件数は、発達支援室実施分）

【成果】
保護者やその子どもの関係者の相談に対し、発達相談対応を通して助言及び支援を行い、子どもの心身の健やかな成長及び発達に寄与しました。
また、発達に特性のある子どもに関わる保育士、教員等への指導や研修等の支援を行うことにより、関係者の資質の向上や、個々に応じた支援の実践の一助となりました。特に幼稚園、保育所（園）については、前年度巡回相談支援の要望がなかった施設が事業を活用したことで、保育士等の資質向上及び発達に特性のある子どもの支援につながりました。
さらには、発達相談後に子どもたちがそれぞれの特性や年齢に応じた支援を受けられるよう、関係機関との連携を通して包括的な支援を行うことができました。

10款1項2目
2-3-00
10款2項1目
10款3項1目
2-3-01
学校教育課

小中学校教育用ICT支援事業

当初予算額　46,134　千円　最終予算額　53,889　千円

決算額　51,476　千円

【目的】
GIGAスクール構想に沿って整備した教育用ICT環境を活用し、協働学習等を通じた協働的な学びと、多様な児童生徒の能力、適性等に応じた個別最適な学びを実現する。

【内容】
1人1台の学習用タブレット端末を始めとした教育用ICT機器の活用推進のため、小中学校を巡回するICT支援員を3人配置し、教職員に対し、ICT機器を活用した授業の推進のための助言や提案等の授業支援、ICT機器やソフトウェアの操作やセキュリティに関する研修支援等を行いました。併せて、ネットワーク環境のトラブルへ迅速に対応するため、専門事業者に業務委託し、ネットワーク保守に関する体制を整えました。
また、学校ICTに関する知識を有する専門職員を学校教育課に1人配置し、学校からの問合せ対応や指導助言を行うとともに、全小中学校を対象に、インターネット上で出題と解答を行うCBT（MEXCBTを利用）によるテストを行う体制を整えました。
さらに、通信環境が整っていない家庭に貸与するためのモバイルルーターの通信契約を締結し、緊急時にオンライン授業を実施し、及び、やむを得ず登校できない児童生徒が遠隔で授業に参加できる環境づくりを行いました。
なお、全児童生徒に貸与している学習用タブレット端末が故障や破損をした際は、修理や買い換えを行い、学習に支障が出ないよう、迅速な対応を行いました。

	小学校	中学校	備　考
ICT支援員（対応件数）	1,837件	523件	3人配置（1人6校担当）
ネットワーク保守業務（対応件数）	17件		
モバイルルーター通信契約	400台		
タブレット等修理件数	390件	228件	
タブレット購入台数	19台	7台	故障による買い換え

【成果】
授業支援ソフトの研修実施やICT授業の実践事例の共有等の促進により、ICTを活用した個別最適な学びと協働的な学びを推進することができました。
また、文部科学省のMEXCBTを活用してCBTで実施した通過テスト（学習定着度を測るための市独自の学力調査）については、MEXCBTで全学年の独自テストを実施した全国初の事例として注目を集めました。
さらに、全教職員対象の情報モラル・セキュリティ研修を実施したことで、教職員の情報セキュリティの意識と能力を高めることができました。
学習用タブレット端末やネットワーク環境といったハード面についても、保守や修繕対応等を適宜行い、安定したICT環境を提供することができました。

10款1項2目
2-3-00
地域教育課

学校図書館支援事業

当初予算額　10,164　千円　最終予算額　10,164　千円

決算額　10,164　千円

【目的】
学校図書館ガイドライン（文部科学省）を踏まえ、学校図書館の「読書センター」、「学習センター」、「情報センター」としての機能を高め、小中学校9年間の発達段階に応じた「読書に親しむ児童生徒」、「進んで読み調べ学習活動に生かす児童生徒」及び「必要な情報を収集し、活用・発信する児童生徒」の育成を目指し、学校図書館の充実を図る。

【内容】
2年度から学校図書館支援業務の一部と中学校図書館司書業務を委託し、統括責任者1人と学校図書館支援員6人（各中学校司書）を配置し、民間業者の専門的な知識と経験を活かし、学校図書館の運営を支援しました。
支援にあたり、委託業者（統括責任者）が毎月各中学校（教頭、司書教諭）と学校図書館計画会議を行い、各校の特性にあった事業の企画や授業支援を行いました。

＜図書館活用事業等の事例（中学校）＞

読書推進事業	本のポチ袋、本の処方箋「よみぐすり」、泣ける本募集 「猫探し」スタンプラリー、「貸出回数0の本」フェア 「ポプラディアからの挑戦状」、冒頭文しおり配付等
その他の支援	新聞コンクール応募への支援、国語教科書掲載図書紹介、特別支援学級への学級文庫貸出、小中学校図書館連携事業「出張中学校図書館」（小学6年生対象）、SDGｓコーナー設置、新聞コラムのファイリング等

＜授業での図書館活用（中学校）＞　（単位：件）

	国語	社会	数学	理科	英語	音楽	美術	保体	技・家	道徳	総合	その他	計
活用数	70	7	0	0	16	1	14	2	5	5	11	6	137

※うち特別支援学級24件

＜生徒の図書館利用状況＞　（単位：冊）

	貸出冊数	
	貸出総数	1人あたり貸出数
2年度	22,922	6.2
3年度	28,288	7.5
4年度	26,514	7.2

【成果】
新型コロナウイルス感染症拡大防止による図書館の利用制限がある中、読書推進事業の企画や教職員への授業支援、読書会（司書教諭との連携事業）等を行い、中学校図書館の活性化を図りました。

10款2項1目
10款3項1目
2-3-01
学校教育課

（新型コロナ対策）学校等における感染症対策等支援事業

当初予算額　0　千円　最終予算額　34,840　千円

決算額　33,973　千円

【目的】
各学校が教育活動の継続に際して、感染症対策等を徹底しながら児童及び生徒の学習保障をするにあたり、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう、物品の購入経費等に対する支援を行う。

【内容】
＜感染症対策物品、学習支援物品の購入等＞

春日小学校	2,079,507円	春日南小学校	2,079,940円	春日中学校	1,921,050円
春日北小学校	2,079,897円	大谷小学校	1,526,508円	春日東中学校	2,069,589円
春日東小学校	2,079,730円	天神山小学校	2,075,149円	春日西中学校	2,017,021円
春日原小学校	1,555,248円	春日野小学校	2,079,898円	春日南中学校	1,901,022円
春日西小学校	1,769,112円	日の出小学校	1,559,869円	春日野中学校	2,079,704円
須玖小学校	2,079,642円	白水小学校	1,463,329円	春日北中学校	1,557,194円

【成果】
各学校に対し必要な物資を支援することで、各学校の実態に合わせた感染症対策を行うことができました。また、オンライン授業やICT機器の活用の推進等、感染リスクを軽減した学習活動を行うことができました。

10款2項2目
10款3項2目
2-3-10
学校教育課

（新型コロナ対策）修学旅行等感染症対策補助事業

当初予算額　4,098　千円　最終予算額　4,192　千円

決算額　3,574　千円

【目的】
新型コロナウイルスの感染リスクを低減し、児童生徒が安心して参加できる校外活動とするため、修学旅行、自然教室等における3密回避対策等の実施に伴う追加経費、または新型コロナウイルス感染拡大による事業の中止に伴うキャンセル料について保護者負担の軽減を行う。

【内容】
＜3密回避のためのバスの増台、宿泊先の部屋変更等及びキャンセルにかかった費用＞

春日小学校	462,910円	春日西小学校	36,540円	白水小学校	238,219円
春日北小学校	119,068円	大谷小学校	263,049円	春日中学校	27,184円
春日東小学校	245,859円	春日野小学校	252,314円	春日西中学校	810,593円
春日原小学校	75,182円	日の出小学校	392,840円	春日北中学校	650,180円

【成果】
新型コロナウイルス感染リスクを低減するために実施した対策等に伴い増額した費用等について、補助金の交付により、保護者の負担をなくすことができました。

10款3項2目
2-3-10
学校教育課

部活動指導員配置事業

当初予算額　1,585　千円　最終予算額　1,585　千円

決算額　1,182　千円

【目的】
部活動指導員を配置し、部活動に係る指導内容の充実、生徒の安全の確保、教員の負担軽減を図る。

【内容】
中学校5校に部活動指導員を配置し、実技の指導、安全及び事故防止に係る指導、用具及び施設の点検並びに管理等を行いました。

配置校	配置部活動
春日中学校	吹奏楽部
	バスケットボール部
春日東中学校	吹奏楽部
春日西中学校	吹奏楽部
	サッカー部
春日野中学校	水泳部
春日北中学校	ソフトテニス部
	野球部

【成果】
部活動指導員を配置したことにより、部活動指導体制の充実及び顧問教員の部活動指導に係る負担軽減に寄与しました。

＜部活動指導員の指導時間数の推移＞

2年度	3年度	4年度
531時間	516時間	517時間

10款1項2目 2-3-12 学校教育課	**小学校少人数学級編制** 当初予算額　40,209　千円　最終予算額　38,971　千円 決算額　37,885　千円 **【目的】** 小学校の学級編制を少人数とすることにより、きめ細かな指導体制を整備する。 **【内容】** 全小学校において、第5学年及び第6学年を35人以下の学級編制とするために、小学校7校に市雇用の会計年度任用職員11人を講師として配置しました。 なお、国の施策による35人以下の学級編制は、従来は第1学年のみでしたが、3年度から5年間かけて段階的に学年を引き上げることになっており、本年度は第3学年まで適用されました。このため、本市では、市独自施策と合わせ、小学校第1学年から第3学年まで及び第5学年から中学校第1学年までにおいて、35人以下学級編制を実施しました。 **【成果】** 児童一人一人に目が行き届きやすくなることで、学習面や生活面で、きめ細やかな指導ができるようになりました。また、空間にゆとりができることによって、教室内が落ち着いた雰囲気となり、気持ちの面でもゆとりが生まれ、子ども同士のコミュニケーションの円滑化につながりました。
10款1項2目 2-3-12 学校教育課	**小学校外国語活動及び外国語指導事業** 当初予算額　26,678　千円　最終予算額　26,663　千円 決算額　26,649　千円 **【目的】** 小学校第1学年から第4学年における外国語活動（英語）及び小学校第5、第6学年及び中学校における外国語科（英語）の一層の充実を図る。 **【内容】** 外国語指導助手（ALT）4人を雇用し、小中学校及び教育支援センターにおける外国語活動と外国語科の指導を行いました。 小学校においては、担任教諭及び近年徐々に配置が増えている英語の専科教員をサポートするために、外国語活動指導員（JTE）を配置し、外国語活動及び外国語科の充実を図りました（本年度は6人を雇用）。 **【成果】** 2年度から小学校高学年で英語が教科とされる等、英語教育の充実が求められる中、ALT及びJTEを活用することで、児童生徒が実践的な英語に触れる機会を増やしました。英語を使ったコミュニケーション力の育成につなげる等、外国語活動及び外国語科の授業をより充実したものにするとともに、児童生徒の英語への関心を高め、意欲の向上及び学習内容の定着に寄与することができました。
10款1項2目 2-3-12 学校教育課	**不登校児童生徒支援事業** 当初予算額　79,236　千円　最終予算額　83,831　千円 決算額　81,171　千円 **【目的】** 不登校兆候や不登校の状態及びその傾向にある児童生徒の学校復帰等に向けた指導や支援、相談等を行うことにより、登校を促進する等、教育及び卒業後の進路の確保を図る。

【内容】
教育支援センターを不登校対策の中枢機関として位置づけ、多様な学習活動の展開、個の実態に応じた支援と、不登校の実態等の調査及び分析を行いました。
1　教育支援センターにおける支援
心理的、精神的理由等により登校できない状態にある児童生徒に対して、自立や学校復帰を目指した指導、援助を行いました。センターでは個々の生活リズムやペースに合わせたコースを選択することができるようになっており、「サプリタイム」や「コラボラ学習」といったセンター独自の支援カリキュラムや「スポーツ交流会」、「世の中見学」を始めとした体験プログラム等を実施しました。また、スクールカウンセラーを配置し、児童生徒及び保護者を対象としたカウンセリングを行いました。
2　学校に対する支援
教育相談員（小学校2校に1人）と不登校専任教員（各中学校1人）を配置し、教育支援センターと連携しながら、個々に応じた教室復帰へとつながる切れ目ない支援を行いました。さらに、3人のスクールソーシャルワーカー（2中学校ブロックに1人）も配置し、相談及び支援の体制を整えました。

【成果】
不登校児童生徒数は増加傾向にありますが、教育支援センターや学校において、教職員と専門スタッフ（教育相談員、不登校専任教員、スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー等）が連携して支援を行うことで、きめ細やかな対応を図ることができました。

＜不登校の状態にある児童生徒の状況＞　（単位：人）

	2年度	3年度	4年度
小学校	78　(13)	98　(8)	166　(18)
中学校	188　(34)	203　(23)	252　(20)
計	266　(47)	301　(31)	418　(38)

※文部科学省調査から抜粋
※（　）内の数字は登校できるようになった数

10款1項2目
2-3-13
2-3-15
子育て支援課

特別支援教育事業

当初予算額　75,514　千円　最終予算額　77,149　千円

決算額　76,033　千円

【目的】
障がいのある児童生徒の自立や社会参加を見据え、それぞれが持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服することができるよう、一人一人の教育ニーズを把握し、適切な指導及び支援を行う。

【内容】
1　特別支援教育相談員の配置
特別支援教育相談員を配置し、障がいや発達に特性のある児童生徒とその保護者からの個別相談に応じるとともに、特別支援教育の充実に向けた学校への指導を行いました。

＜特別支援教育相談員活動状況＞　（単位：件）

	2年度	3年度	4年度
小学校	254（654）	287（730）	318（846）
中学校	36　(99)	48（118）	29（74）
計	290（753）	335（848）	347（920）

※活動内容：児童生徒授業参観及び検査、保護者・担任面談、ケース会議
※（　）内は、延べ件数
2　特別支援教育支援員の配置
特別な教育的支援を必要とする児童生徒の安全の確保等、一人一人の実態に応じたきめ細かな支援を行うため、全小中学校に特別支援教育支援員を配置しました。

＜配置実績（3月時点配置状況）＞　（単位：人）

		2年度	3年度	4年度
配置人数	小学校	39	38	41
	中学校	11	12	12
	計	50	50	53

3　通級指導教室の運営方法の変更及び指導員の配置

通級指導教室については、利用希望者の増加や送迎等の課題解決に向けて、前年度の中学校の運営方法の変更に続き、一部の小学校でも自校方式に変更しました（翌年度全校自校方式予定）。

本年度は、センター方式から自校方式への移行期間であるため、引き続きセンターに通級指導教室指導員を1人配置しました。

＜利用者数（4年5月1日時点）＞　（単位：人）

	2年度	3年度	4年度
小学校	123	121	163
中学校	29	21	50

＜通級指導教室の運営方法＞

	方式	学校数	備　考
小学校	センター	3	いきいきプラザ内の教室（1か所）で指導する（翌年度の全校自校方式に向けた準備を実施）
	自校	9	自校内教室で指導する（他校教員が当該校へ巡回して指導するものを含む）
中学校	自校	6	

【成果】

特別支援教育相談員が、保護者や学校に対して助言や指導を行うことにより、特別支援教育の充実につながりました。

また、各学校に特別支援教育支援員を配置することで、個別の配慮や支援を要する児童生徒へのきめ細かな指導、安定的な学級運営及び教育環境の整備を図ることができました。

さらに、通級指導教室の運営について、小学校9校を自校方式に変更したことにより、児童が自校から移動することなく、指導が受けやすい体制づくりを推進することができました。

10款5項4目
2-3-21
教育総務課
（教務課）

（新型コロナ対策）学校給食食材高騰分補助事業

当初予算額　0　千円　最終予算額　3,309　千円

決算額　2,062　千円

【目的】

物価高騰対策として、学校給食費における物価上昇分の金額を補助し、保護者の経済的負担軽減を図るとともに、安定的な学校給食の運営を目指す。

【内容】

本来は保護者が負担することとなる学校給食費の一部について、各小学校に補助金を概算払いで交付しました。学校によっては、新型コロナウイルス感染症による欠席や休校等により食材費が縮減し、結果として補助金が不要となる学校もありました。

＜各校の実績額＞　（単位：円）

春日小学校	247,638	春日南小学校	0
春日北小学校	219,609	大谷小学校	86,835
春日東小学校	0	天神山小学校	411,567
春日原小学校	228,117	春日野小学校	295,116
春日西小学校	225,673	日の出小学校	148,356
須玖小学校	0	白水小学校	199,403
		合計	2,062,314

【成果】

物価高騰による学校給食への影響や保護者の経済的負担を軽減し、栄養バランスや量を保った学校給食を継続することができました。

10款3項3目
2-3-40
教育総務課
（教務課）

小中学校大規模改修事業

当初予算額　3,119　千円　最終予算額　271,461　千円

決算額　266,027　千円

【目的】
老朽化した小中学校施設の大規模改修を行い、教育環境の改善及び建物の耐久性の向上を図る。

【内容】
＜工事＞

実施校	工事期間
春日南中学校（屋内運動場棟）	4年 6月16日 ～ 5年 1月31日

＜設計＞

実施校	業務期間
春日南中学校（普通教室棟）	4年 4月 1日 ～ 5年 3月31日

【成果】
春日南中学校において、教育環境が改善され建物の耐久性を確保することができました。また、翌年度に行う春日南中学校の改修工事の設計が完了しました。

10款2項3目
10款3項3目
2-3-40
教育総務課
（教務課）

小中学校トイレ改修事業

当初予算額 0 千円 最終予算額 184,518 千円

決算額 176,261 千円 総事業費 （ 182,538 千円） 【事業期間】 3 年度 ～ 4 年度

【目的】
老朽化した小中学校トイレの改修を行い、教育環境の改善を図る。

【内容】
＜工事＞

実施校	工事期間
春日野小学校	4年 4月12日 ～ 4年10月31日
春日野中学校	4年 4月14日 ～ 4年10月31日

【成果】
春日野小学校及び春日野中学校において、トイレの洋式化及び乾式化が完了し、教育環境が改善されました。

10款2項3目
2-3-40
教育総務課
（教務課）

小学校遊具改修事業

当初予算額 0 千円 最終予算額 51,645 千円

決算額 48,653 千円

【目的】
老朽化した小学校遊具の改修を行い、児童の安全確保と遊具の耐久性の向上を図る。

【内容】
＜工事＞

実施校	工事期間
春日小学校、春日原小学校、春日南小学校、大谷小学校、春日野小学校	4年 5月24日 ～ 5年 2月28日

【成果】
小学校5校において、老朽化した木製遊具を鋼製遊具へ改修し、児童の安全確保と遊具の耐久性を確保することができました。

10款2項3目
10款3項3目
2-3-40
教育総務課
（教務課）

小中学校特別教室等空調設備整備事業

当初予算額 6,542 千円 最終予算額 57,569 千円

決算額 51,306 千円

【目的】
小中学校特別教室等に空調設備を整備し、教育環境の改善を図る。

【内容】

＜工事＞

実施校	工事期間
春日中学校、春日東中学校、春日西中学校、春日南中学校	4年5月25日　～　4年10月28日

＜設計＞

実施校	業務期間
春日小学校、春日北小学校、春日東小学校、春日原小学校、春日西小学校、須玖小学校、春日南小学校、大谷小学校、天神山小学校、日の出小学校、白水小学校、春日中学校、春日東中学校、春日西中学校、春日南中学校	4年4月27日　～　4年12月27日

【成果】

中学校4校において、空調設備を整備することにより、教育環境を改善することができました。また、多目的ホールを含む特別教室等について、翌年度に行う空調設備整備工事の設計が完了しました。

10款2項3目
2-3-40
教育総務課
（教務課）

天神山小学校校舎賃貸借事業

当初予算額　11,550　千円　最終予算額　13,475　千円

決算額　13,471　千円

【目的】

児童数の増加及び「35人学級」の導入等に伴う学級数の増加に早期に対応するため、リース方式によるプレハブ校舎を整備することにより、教室数の確保及び教育環境の充実を図る。

【内容】

＜賃貸借＞

実施校	賃貸借期間	教室数
天神山小学校	4年8月25日　～　9年8月31日	普通教室2室、特別支援教室4室

【成果】

普通教室2室及び特別支援教室4室を賃貸借することにより、教育環境を改善することができました。

10款1項2目
10款2項1目
10款3項1目
2-4-10
地域教育課

コミュニティ・スクール事業

当初予算額　3,497　千円　最終予算額　2,859　千円

決算額　2,585　千円

【目的】

学校、家庭、地域の三者で子どもを共に育てる共育基盤を構築し、知育、徳育、体育、食育の充実や子どもの市民性の育成を目指すとともに、協働のまちづくりへとつないでいく。

【内容】
1　学校、家庭、地域の取組
　学校運営協議会、実働推進組織を中心として、学校、家庭、地域が連携、協働し、子どもの課題並びに学校及び地域の実情に応じた地域連携カリキュラム、地域貢献活動等の様々な取組を展開しました。
2　教育委員会事務局の取組
　取組の検証を行うとともに、市民等への広報啓発や関係機関との連携体制の構築を図りました。
　(1)評価・検証
　　コミュニティ・スクール進捗状況評価による現状把握と検証
　(2)市民等への情報提供及び幅広い広報活動
　　テレビ、新聞、市報、市ウェブサイト等での市民及び関係者への情報提供や他団体主催研修等（文部科学省、福岡県教育庁等）での講演
　(3)研修実施方針に基づく計画的かつ体系的なコミュニティ・スクール研修の実施
　　コミュニティ・スクール・トップセミナー、教職員赴任者研修会、新任学校運営協議会委員等研修会等
　(4)大学への調査研究協力
　　愛知教育大学、常葉大学、東京都市大学
　(5)福祉との連携
　　主任児童委員を学校運営協議会委員に任命し、児童生徒に関する情報共有や庁内福祉部門との連携を促進

【成果】
1 教職員や学校運営協議会委員が行った進捗状況評価において、成果認識に関する評価結果は次のとおりとなり、概ね良好でした。
　また、評価結果を学校運営協議会で共有することにより、今後の取組の方向性等について共通理解を図りました。
　なお、詳細な評価結果及び分析については、市ウェブサイトへ掲載しました。

＜進捗状況評価結果（成果認識項目）＞　※ 4点満点。3点以上良好

評価項目	小学校	中学校
① 学校の考え・方針の家庭・地域への浸透	3.1	3.0
② 学校を支援・応援する声・提言・行動の増加	3.1	3.0
③ 学校の教育活動の活性化	3.3	3.1
④ 子どもの学力向上	3.1	3.0
⑤ 子どもの体力向上	2.9	2.8
⑥ 子どもの市民性の育成（地域及び地域情報に対する関心）	3.1	3.0
⑦ 子どもの問題行動等の解消	3.0	2.9
⑧ 基本的生活習慣に対する保護者の関心の高まり	3.1	2.9
⑨ 家庭学習の習慣に対する保護者の関心の高まり	3.1	2.9
⑩ 学校以外での子どもの学びや体験・交流への保護者の関心の高まり	3.0	3.0
⑪ 地域行事や活動等への子どもの参加の保護者による促し	3.0	3.0
⑫ 保護者の地域行事への参加促進	2.9	2.8

2 コミュニティ・スクール研修を計画的かつ体系的に実施することにより、学校運営協議会委員が必要な情報を得る機会を確保し、学校運営協議会における協議の充実を図ることができました。
　なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、県外視察等研修は実施を見送りました。

10款1項2目
2-4-10
地域教育課

地域学校協働活動事業

当初予算額　8,049　千円　最終予算額　8,049　千円

決算額　7,561　千円

【目的】
　学校、地域、家庭の連携及び協働による地域ぐるみの教育が持続的に推進できる支援体制を構築する。

【内容】
福岡県補助「地域学校協働活動事業(学校における働き方改革)」を活用し、学校と地域・家庭のつなぎ役である地域コーディネーター(地域学校協働活動推進員)を市内の全18小中学校に配置し、次の活動を行いました。

＜活動の内容＞

1　地域住民、保護者と連携した教育活動の実施支援(授業計画の確認と学校との打合せ、学校と地域の間の連絡調整、保護者・地域ボランティアの募集や受入れ準備、当日対応等)
2　自治会訪問による文書のやり取りや情報収集、意見聴取等
3　PTA、おやじの会、子ども会育成会等各種団体との連携
4　広報紙、地域情報掲示板及び学校ウェブサイトの作成
5　地域コーディネーター連絡会議での情報交換
6　リーフレット「わたしたちの9年間　地域との関わり」の作成(2中学校ブロック分。市教育委員会と共同作成)
7　教育上の課題解決に向けた取組の企画運営

【成果】
1　コミュニティ・スクールの取組に関する学校と地域・家庭の連絡調整がスムーズになり、三者の負担が軽減しました。関係者からは、次のような意見が聞かれました。
(1)学校、地域、家庭に共通した意見
①連絡窓口の一本化により情報共有が図りやすくなるとともに、連絡調整に係る負担が軽減した。
②地域コーディネーターが間に入ることで、学校と地域・家庭の関係が円滑になった。
(2)学校からの意見
①地域コーディネーターとの連携により、地域連携カリキュラムが充実した。
②地域コーディネーターが、ボランティアや講師との連絡調整等を担うことで、教員の負担軽減につながっている。
(3)地域、家庭からの意見
①地域コーディネーターのつなぎにより、学校の様子を知ることができた。
②自治会や児童センターに関する情報発信が充実した。
2　次のような取組を一部の学校で実施する等、社会情勢を的確に捉え、地域ぐるみの教育を持続的に推進することに寄与しました。
(1)地域人材等ゲストティーチャーによるオンライン授業支援及び地域行事等紹介動画の作成(撮影、編集作業等)
(2)オンラインでの学校運営協議会の実施支援(機器操作等)
(3)保護者同士や保護者と学校のつながりを確保するための座談会の企画運営
(4)行事の変更や中止に即応するための、LINE等を活用した保護者・地域ボランティアとの連絡調整
(5)地域コーディネーター及び保護者ボランティアによる放課後自習室の運営

10款4項1目
2-4-20
1-3-00
地域教育課

家庭教育基盤形成事業

当初予算額	5,038　千円	最終予算額	4,786　千円
決算額	4,269　千円		

【目的】
家庭教育力の低下が大きな課題となっていることから、保護者が家庭教育に関する学習を一定の期間、計画的かつ主体的に学ぶ場を提供し、家庭教育力の向上を図る。
また、子育てに関心のある市民に対しても家庭教育を考える機会を広く提供する。

【内容】
中学生までの子どもを持つ保護者を対象に、家庭教育や子育てに関する講座を行うとともに、市民を対象とした公開講座を実施しました。
また、小中学校の入学説明会時に行っていた子育て講演会については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催を学校による希望制とし、小学校4校で実施しました。

内容	参加人数	実施回数
講座（公開講座を除く）	受講生38人	11回
公開講座	延べ191人	3回
まなカフェ（受講生自主企画）	6人	4回
小中学校での子育て講演会	114人(※)	4回

※アンケート回答人数

【成果】
1　家庭教育や子育てに関する講座
中学生までの子どもを持つ保護者を対象に、家庭教育の重要性を継続的に学ぶ機会を提供できました。また、講師からの学びに加え、受講生が自ら企画、運営した「まなカフェ」の実施を通して、学びと交流が深まり、仲間づくりにもつながりました。
公開講座では、市民が家庭教育について学ぶ機会を提供することができました。
2　小中学校での子育て講演会
新小学1年生の保護者には家庭教育のヒントをまとめた「かすがかていのちから」（動画・DVD）を配付し、新中学1年生の保護者には「早寝早起き朝ごはんで輝く君の未来」（文部科学省冊子）を配付しました。これらの子育てや家庭教育に関する資料の配付を行うことで、家庭教育力の向上を図りました。

10款4項1目
2-4-20
地域教育課

眠育（睡眠教育）推進事業

当初予算額　381　千円　最終予算額　381　千円

決算額　285　千円

【目的】
学校と家庭が連携し、子どもたちの睡眠への意識を向上させ、基本的生活習慣の改善を図り、心身の健康増進につなげるとともに、家庭の教育力の向上等に資する。

【内容】
元年度から3年度まで春日中ブロック及び春日北中ブロックで試行した、児童生徒への「眠育」（睡眠の正しい知識と習慣を身に付けるための教育）を、全小中学校に拡大して実施しました。
実施にあたっては、筑紫女学園大学に業務委託し、同大学の大西良准教授に専門的知見から指導助言を受けるとともに、児童生徒の睡眠時間やアンケート調査に係るデータの集計、解析等を行い、学校への調査結果の説明、データの提供を行いました。
＜具体的取組＞
1　児童生徒による睡眠日誌の作成及び学校への指導用動画の提供
2　睡眠と健康に関するアンケート調査

第1回（全小中学校）	対象者8,738人、アンケート回収率88.64%
第2回（眠育を本年度開始した12小中学校）	対象者6,371人、アンケート回収率87.68%

3　専門家による授業支援（小学校8校、中学校6校）
4　睡眠時間及びアンケート調査の集計、解析及び報告書作成、学校へのデータ提供
5　リーフレット「みんいく　すいみん教育」の配付及び授業における活用（小学1～3年生、4～6年生、中学生用の3種類）

【成果】
子どもたちは、睡眠や生活リズムの大切さを学び、自分の睡眠や生活習慣を見直す機会となりました。小中学校での授業においては、専門家の活用の他、小学校では担任による授業、中学校では養護教諭による指導が行われる等、各校で取組体制の整備が図られました。
また、児童生徒の睡眠のデータやアンケートの集計結果を学級単位にまとめ、担任に提供することで、担任の児童生徒の状況把握や教育相談への活用に資することができました。

10款4項1目
2-4-30
地域教育課

放課後子供教室事業

当初予算額　13,562　千円　最終予算額　13,563　千円

決算額　13,092　千円

【目的】

放課後等（週末や長期休業期間を含む。）に小中学校や地区公民館等の施設を活用し、地域住民参画のもと、子どもたちを対象に、安全かつ安心な居場所を確保し、様々な体験活動や交流活動等を行うことにより、青少年の健全育成を推進するとともに、地域で次代を担う子どもを育む環境を醸成する。

【内容】

小中学校や地区公民館等において、地域と学校の協働により放課後等の子どもの居場所が提供され、様々な体験や交流活動等が行われました。

実施にあたっては、福岡県補助「地域学校協働活動事業（学習支援・体験活動）」を活用し、小学校区内の住民や学校関係者で組織する「放課後子供教室運営委員会」に委託しました。

また、放課後子供教室運営委員会関係者が、児童・生徒との接し方、子どもを取り巻く現代的課題への対応、安全管理やレクリエーションの手法等を専門家から学び、併せて、人材発掘や課題解決のための情報交換及び情報共有を行う場として、「かすがアンビネット」を開催しました。

加えて、児童の協力を得て春日南小学校放課後子供教室のPR動画を作成しました。

＜放課後子供教室参加延べ人数推移＞　（単位：人）

	2年度	3年度	4年度
参加延べ人数	11,247	11,470	22,014
子ども	8,720	8,514	17,254
大　人	2,527	2,956	4,760

＜放課後子供教室開設延べ日数推移＞　（単位：日）

	2年度	3年度	4年度
開設延べ日数	495	557	1,044
平　日	323	347	680
土　日	172	210	364

＜かすがアンビネット事業出席者数＞　（単位：人）

	2年度	3年度	4年度
第1回	30	28	22
第2回	中止	29	22

【成果】

社会経済活動のコロナ禍からの回復傾向を受けて、前年度に比べ延べ参加人数や教室開設日数が大幅に増え、新たな活動が生み出される等、活動内容が充実しました。

コロナ禍前の水準にまでは、未だ回復していないものの、子どもたちの体験活動等の機会を回復させようとする気運が地域で高まりました。

「かすがアンビネット」事業では、参加者が事業で学んだ体験活動等を地域に持ち帰って共有し、学びを深めました。「地域の子どもは地域で育てる」という意識の向上及び事業の継続実施のため、必要な支援を行うことができました。

第3章　　健康・福祉

（単位：千円）

施　策　区　分	施　　策	決　算　額	ページ
0　健康・福祉　総務	00 －	5,695	
1　健康づくり支援の充実	00 健康づくり支援の充実　総務	77,052	68
	10 健康づくり活動の推進	4,326	
	20 健康寿命の延伸	137,307	70
	30 感染症対策の推進	1,144,399	72
2　高齢者支援の充実	00 高齢者支援の充実　総務	120,258	
	10 高齢者の介護予防・自立支援の推進	31,588	73
	20 在宅高齢者福祉の充実	428,783	73
	30 介護保険サービス提供体制の確保	6,927,610	
	40 高齢者の生きがいづくりと社会参加の促進	58,809	74
3　障がい者支援の充実	00 障がい者支援の充実　総務	14,309	
	10 障がい者が地域で安心して暮らすための支援の充実	2,455,116	75
4　地域共生社会の推進	00 地域共生社会の推進　総務	0	
	10 地域福祉の推進	156,719	
	20 生活困窮者対策の推進	1,071,205	76
	30 複合的な生活課題への総合的な支援	568	
5　人権が尊重される社会の推進	10 人権意識の向上	7,751	77
	20 人権擁護推進体制の充実	808	
6　男女共同参画社会の推進	10 男女共同参画の推進体制の充実	4,322	
	20 女性の活躍の促進	432	78
	30 配偶者等からの暴力の根絶	819	
7　社会保障制度の適正な運営	10 国民健康保険・後期高齢者医療制度の適正な運営	12,572,243	
	20 公費医療制度の適正な運営	703,035	79
	30 生活保護制度の適正な運営と自立支援	2,186,992	
	40 国民年金制度の適正な運営	5,290	
9　その他　健康・福祉	00 －	11,238	
小　　計		28,126,674	

※　章の構成は、第6次春日市総合計画の施策体系（事業コード）と一致しています。

※　会計間で重複する支出については、決算額から一方を控除しています。

※　ページ番号があるものは、主な事業内容を掲載しています。

予算科目 施策体系 担当課	施策の概要及び成果

4款1項1目
3-1-00
安全安心課

（新型コロナ対策）自宅療養者等支援事業

当初予算額　1,100　千円　最終予算額　30,100　千円

決算額　15,602　千円

【目的】
新型コロナウイルス感染症による自宅療養者等であって親族等の支援を受けられない者に対し、食料品や日用品を配付することにより、自宅療養者等の生活を支援するとともに、外出を抑制することにより新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する。

【内容】
自宅療養者等からの申請に基づき、基本の食料品及び日用品のセット（以下の品目）とともに、紙おむつや生理用品等、それぞれの事情に応じた生活必需品を購入し、無料で自宅に配達しました。
8月からは、業務の一部をグリーンコープへ委託し、感染が急拡大した第7波による申請者数の増加にも対処しました。

＜支援物資＞

品目		
米（ごはんパック）	インスタント味噌汁	トイレットペーパー
レトルト食品	栄養調整食品	ティッシュペーパー
インスタント麺	お菓子（子ども用）	除菌シート
缶詰	野菜・果物ジュース	

＜支援実績＞

	支援世帯数	支援者数		支援世帯数	支援者数
4月	156	495	10月	7	17
5月	115	319	11月	26	74
6月	53	132	12月	70	202
7月	339	1,077	1月	28	80
8月	448	1,367	2月	5	13
9月	78	247	3月	1	2
			合計	1,326	4,025

【成果】
1,326世帯、4,025人に対して支援を行いました。陽性者だけでなく、同居の濃厚接触者へも支援を行い、自宅療養者がいる世帯の生活を支えることができました。また、十分な支援を行うことにより、感染者等の外出を防ぎ、感染拡大を防止することができました。

3款1項2目
3-2-00
3-2-31
4款1項1目
3-1-00
高齢課

（新型コロナ対策）高齢者・介護保険サービス事業所等への支援

当初予算額　0　千円　最終予算額　156,863　千円

決算額　132,908　千円

【目的】
新型コロナウイルス感染症の収束が見込めない状況で、物価高騰の影響を強く受けている市民税非課税高齢者や介護保険サービス事業所等の負担を軽減する。

【内容】

1　市民税非課税高齢者支援金支給事業

（1）支給対象者

基準日（4年9月30日）において、市の住民基本台帳に記録されている市民税非課税高齢者で、5年3月30日までに65歳に到達する者(昭和33年3月31日以前に出生した者)

（2）支給金額

①市民税課税世帯に属する市民税非課税高齢者　　10千円

②市民税非課税世帯に属する市民税非課税高齢者　　5千円

＜決定件数及び支給額＞

区分	支給決定件数	支給額
①	5,589件	55,890千円
②	7,369件	36,845千円
合計	12,958件	92,735千円

2　介護サービス事業所及び障害福祉サービス事業所物価高騰対策支援金支給事業

コロナ禍における物価高騰による経費の増加を給付費等に転嫁することができない市が指定する市内高齢者施設等を運営する者に対し、支援金（入所系施設等：定員１人あたり30千円、通所系施設等：定員１人あたり6千円、訪問系施設等：１事業所あたり50千円）を給付しました。

実施期間	対象事業者	給付実績	
4年12月5日 ～5年3月10日	4年12月1日現在で市が指定する市内高齢者施設等を運営する者	給付総額	7,948千円
		対象施設等数	44か所 (29法人)

3　高齢者施設等衛生用品等支給事業

サービス提供にあたり密を避けることができない高齢者施設等に必要な衛生用品等を支給することで、施設等における感染対策を支援し、安心してサービス提供できる体制の確保を図りました。

提供物品	概要	実績
防護服	介護施設等にて陽性者等が発生した際に不足すると思われる衛生用品について支給	[提供か所数]　1施設 [提供枚数]　防護服20枚

4　介護施設従事者等へのスクリーニング検査事業

濃厚接触者と判断された無症状の介護施設従事者等に対し、抗原定性検査を実施することにより、待機期間の短縮を図り、安定したサービスの提供を継続し行える体制の確保を図りました。

提供物品	対象者	実績
抗原定性検査キット	市内介護サービス事業所等で従事している、濃厚接触者に該当すると判断された者のうち、無症状である者	[提供か所数]　22施設 [提供数]　580セット

【成果】

1　市民税非課税高齢者支援金支給事業

支給対象を「市民税が非課税である高齢者」とすることで、国が制度設計した「子育て世帯等臨時特別支援事業(電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金)」の対象外になっていた人にも支援金を支給することができ、物価高騰による経済的負担の軽減に寄与しました。

2　介護サービス事業所及び障害福祉サービス事業所物価高騰対策支援金支給事業

支援金の給付を通じて、コロナ禍における物価高騰が続く中でもサービス提供を継続する介護保険サービス事業所や高齢者施設等の負担を軽減することにより、介護が必要な高齢者等が安心して生活できるサービス提供体制の確保に寄与しました。

3　高齢者施設等衛生用品等支給事業

衛生用品等の支給を通じて、施設等における感染対策が充実し、安心してサービスを提供できる体制の確保に寄与しました。

4　介護施設従事者等へのスクリーニング検査事業

抗原定性検査キットの配布により、介護従事者等の自宅での待機期間の短縮を図ることにより、コロナ禍においても安定した介護サービスの提供を継続することに寄与しました。

4款1項1目
国民健康保険事業特別会計
6款2項1目
3-1-20
健康課
（健康スポーツ課）

市民健康診査、特定健康診査、歯科検診［国民健康保険事業特別会計等］

当初予算額　124,598　千円　最終予算額　122,191　千円

決算額　110,006　千円

【目的】

市民健康診査の実施により、生活習慣病（高血圧、糖尿病、がん等）の早期発見、早期治療を促し、市民の健康増進に寄与する。

また、歯科検診の実施により、生活習慣病とも密接な関係がある歯周病等の早期発見、早期治療を目指す。

【内容】

市民健康診査（がん検診、特定健康診査、一般健康診査）を、集団健診はいきいきプラザで計42回、個別健診は指定医療機関で実施しました。各健康診査を受診しやすくするために、①予約受付コールセンターの設置、②「健康診査のご案内」の個別通知、③集団健診の土曜日、日曜日実施、④集団健診と個別健診の個人負担金の同額設定、⑤後期高齢者健康診査の集団健診同時実施、⑥協会けんぽコラボ健診を実施しました。前年度は受診控えの傾向があったことから、様々な機会を捉え健診受診の必要性についての啓発を行いました。

歯科検診については、本年度より集団歯科検診から個別歯科医院での検診に変更しました。節目年齢（40、50、60、70歳）の市民に受診案内を行いました。

＜市民健康診査受診状況＞

健（検）診の種類		受診者数		
		2年度	3年度	4年度
健康診査※	特定健康診査	3,588	3,959	3,978
	一般健康診査	518	608	402
がん検診	胃がん（X線撮影）	1,828	2,313	2,021
	胃がん（胃内視鏡）	514	563	640
	大腸がん	4,966	5,962	5,678
	肺がん	4,330	5,233	5,014
	子宮頸がん	2,886	3,593	3,404
	乳がん（マンモグラフィ）	2,987	3,624	3,537
	乳がん（乳エコー）	275	330	180
	前立腺がん	1,234	1,464	1,475
その他	骨粗しょう症	153	203	195
	腹部エコー	2,329	2,991	2,772
	歯科検診	19	20	293

※特定健康診査対象者は、40～74歳の国民健康保険加入者

※一般健康診査対象者は、20～39歳の市民及び生活保護世帯の市民（南部健診を含む）

【成果】

新型コロナウイルス感染症の影響により、集団健診受付時間の設定、1回あたりの定員削減等を行い、感染予防に努めながら健診を実施しました。健診実施により、生活習慣病の早期発見、早期治療に資するとともに、市民の健康への関心を高めることができました。

歯科検診は、個別歯科医院で受診できるようになり、また、対象者に受診案内を行ったことにより、受診者数が増加しました。

6款1項1目
6款2項1目
3-1-20
健康課
（健康スポーツ課）

国民健康保険保健事業［国民健康保険特別会計］

当初予算額　21,456　千円　最終予算額　21,888　千円

決算額　20,459　千円

【目的】

国民健康保険における特定健康診査（特定健診）の受診率の向上を図るとともに、生活習慣病の発症予防、重症化予防の保健事業の充実に努めることにより、国民健康保険被保険者の健康増進及び医療費の適正化に資する。

【内容】

特定健診受診率の向上を目指し、健診未受診者には専門職による電話勧奨や受診勧奨ハガキの送付、医療情報収集事業等に取り組みました。

また、レセプトや健診データ等を活用し重症化リスクが高い対象者の把握を行い、保健師や管理栄養士が、面接や電話、訪問等で一人ひとりに合った疾病管理や生活改善等についての保健指導を実施し、健康づくりの支援に努めました。

＜特定健診受診率向上の取組＞

	事業名	内容
1	未受診者受診勧奨事業	優先順位を付けて抽出した対象者に対して、保健師、管理栄養士による電話での受診勧奨を実施する
2	未受診者勧奨通知	健診や医療の受診状況ごとに4種類の受診勧奨通知を送付する
3	特定健診情報提供事業	職場の健診等で、特定健診と同等項目の検査結果がある対象者から医療データを提供してもらい、特定健診受診とみなす
4	特定健診医療情報収集事業	生活習慣病治療中である被保険者の医療データについて、医療機関から情報収集を行い、特定健診受診とみなす

＜保健指導事業＞

	事業名	内容
1	特定保健指導事業	特定保健指導対象者に対して、面接や電話、訪問等で保健指導を実施する。集団健診、個別健診(1医療機関のみ）の実施当日に初回面接指導を実施する
2	重症化予防事業	健診結果から、生活習慣病の重症化リスクが高い者に対して、保健師、管理栄養士が面接や電話、訪問等で保健指導を実施する
3	糖尿病性腎症重症化予防事業	健診結果から、糖尿病性腎症（CKD等）のリスクがある者について、医療機関との連携を図りながら、保健師、管理栄養士が訪問等で保健指導を実施する
4	訪問健康相談事業	レセプトの結果から、薬剤の重複又は多剤処方がある者や医療機関の重複又は頻回受診歴がある者に対し、訪問等での保健指導、相談を実施する

＜特定健診受診率向上の取組＞

	事業名	実人数(人)		
		2年度	3年度	4年度
1	未受診者受診勧奨事業	755	518	782
2	未受診者勧奨通知	12,246	11,646	12,258
3	特定健診情報提供事業	10	12	19
4	特定健診医療情報収集事業	161	210	183

※（注）3の実人数は、年度末までにデータが把握された数を計上

＜保健指導事業＞

	事業名	実人数(人)		
		2年度	3年度	4年度
1	特定保健指導事業	278	366	287
2	重症化予防事業	615	560	467
3	糖尿病性腎症重症化予防事業	69	152	179
4	訪問健康相談事業	40	55	49

※（注）1～4の実人数は、年度末までに保健指導を実施した数を計上

【成果】
健診受診歴や医療受診行動パターン別に効果的な勧奨通知の送付や専門職による電話での受診勧奨を行い、受診率の向上を図ることができました。特定保健指導対象者になる可能性がある者への初回面接指導を、集団健診での実施に加え、指定医療機関での個別健診においても実施しました。継続支援の取組強化を行い、特定保健指導実施率の向上に寄与することができました。
また、生活習慣病の重症化リスクが高い者については、健診結果やレセプト等を積極的に活用し、個人の健康課題に添った保健指導を行った結果、疾病の重症化予防や適切な医療受診につなげることができました。訪問健康相談事業として、国保データベースシステム等から抽出した重複・頻回受診者や多剤服薬者に対して、適正な医療受診の指導等を行いました。
コロナ感染症の影響により中止や縮小等をせざるを得ない事業もありましたが、様々な機会を捉え、健康情報の発信を行い、市民の健康づくりへの関心を高めることができました。

4款1項2目
3-1-30
健康課
（健康スポーツ課）

（新型コロナ対策）新型コロナウイルス予防接種事業

当初予算額	451,396　千円	最終予算額	698,400　千円
決算額	558,968　千円		

【目的】
市民の生命及び健康を守るため、新型コロナワクチンの接種を行うことにより新型コロナウイルス感染症のまん延防止を図る。

【内容】
予防接種法附則第7条の特例規定及び改正法附則第14条第1項の経過措置規定並びに国から示された方針に基づき、前年度に引き続きコロナワクチン接種を集団接種を中心に実施しました。
本年度の接種対象者としては、4月に65歳以上等の重症化リスクがある人に4回目の追加接種を、8月に5歳から11歳までの小児を対象とした3回目の追加接種を、10月に生後半年から4歳までの乳幼児への初回接種を実施する方針が国から示されました。さらに10月からは、感染拡大が続くオミクロン株対応ワクチンの5回目の追加接種が始まり、5年3月にはその対象者が12歳以上から5歳以上に拡大されました。
以上の国が示す追加接種の方針及び対象者の拡大等に対して、接種体制の見直し、接種券の追加送付等の対応を行いました。多くの接種希望者の受け皿として市総合スポーツセンターサブアリーナを会場に集団接種を調整し、筑紫医師会等の関係機関と連携しながら継続的に接種の機会を提供しました。個別接種については、4年6月以降は小児以下の対象者を、4年10月以降は12歳以上の初回接種対象者の受け入れを本格化させ、接種体制を充実させました。

＜新型コロナワクチン接種の概要＞

1	対象	初回接種	接種日時点で5歳以上の人（2回接種）
			接種日時点で生後半年から4歳の人（3回接種）
		3回目の追加接種	接種日時点で初回接種から3か月以上経過した5歳以上の人
		4、5回目の追加接種	接種日時点で前回接種から3か月以上経過した5歳以上の人

2	接種者数	初回接種	81,149 人	
		うち65歳以上		23,983 人
		3回目の追加接種	68,520 人	
		うち65歳以上		23,357 人
		4回目の追加接種	44,736 人	
		うち65歳以上		21,458 人
		5回目の追加接種	22,704 人	
		うち65歳以上		17,406 人

3	接種率	初回接種	全人口	72.1％
			5歳以上	75.0％
			12歳以上	79.9％
			65歳以上	92.3％
		3回目の追加接種	5歳以上	63.4％
			12歳以上	68.3％
			65歳以上	89.9％
		4回目の追加接種	12歳以上	44.9％
			65歳以上	82.5％
		5回目の追加接種	12歳以上	22.8％
			65歳以上	66.9％

※接種者数は前年度の事業開始からの数を積み上げたもの
※接種率は年度末の人口を用いて算出

【成果】
ワクチン接種を希望する人が速やかに接種できるよう接種体制を構築し、新型コロナウイルス感染症のまん延防止、重症化予防に寄与しました。

5款2項1目
3-2-10
高齢課

介護予防普及啓発事業（一般介護予防事業）［介護保険事業特別会計等］

当初予算額　33,498　千円　最終予算額　33,402　千円

決算額　32,446　千円

【目的】
高齢者を対象に介護予防の普及や啓発を行うことにより、健康の増進を図る。

【内容】
いきいきプラザや総合スポーツセンター、地区公民館等において、介護予防の普及啓発を行うための教室を開催しました。

＜延べ人数＞

区分	事業名	2年度	3年度	4年度
認知症予防	認知症予防教室（単発）	56	90	62
	認知症予防教室（連続）	120	92	79
	認知症予防教室（音楽）	110	156	182
運動器機能向上	介護予防教室（単発）		20	31
	健康運動トレーニング事業	10,569	16,127	16,473
	（再掲）いきいきルームのみ	5,943	9,910	10,037
	（再掲）高齢者運動教室	4,626	6,217	6,436
	高齢者運動教室（総合スポーツセンター）	2,609	3,609	4,736
	転ばん塾・おたっしゃ塾	497	583	467
フレイル予防	フレイル予防教室	68	54	63
地区講師派遣事業		1,033	1,598	2,026

【成果】
各事業に応じて、定員数の削減や予約制の導入を講じたことにより、コロナ禍においても介護予防に取り組むことができる環境を提供し、高齢者の健康維持増進や介護予防に寄与することができました。

5款3項1目
3-2-20
高齢課

地域包括支援センター運営事業【介護保険事業特別会計】

当初予算額　79,887　千円　最終予算額　84,433　千円

決算額　84,378　千円

【目的】
高齢者やその家族を介護、福祉、健康等の様々な面から総合的に支える拠点である地域包括支援センターについて、より一層の相談・支援体制の充実を図る。

【内容】
1　総合相談支援業務：地域に住む高齢者等の様々な相談に対応する相談窓口業務、関係者とのネットワーク構築
2　権利擁護業務：成年後見制度の活用促進、高齢者虐待への対応等
3　包括的・継続的ケアマネジメント支援業務：ケアマネジャーへの日常的な支援

＜地域包括支援センター個別対応件数＞

		2年度	3年度	4年度
北地域包括支援センター	実人員	1,717	1,400	1,266
	延人員	34,301	30,744	25,355
南地域包括支援センター	実人員	1,149	1,059	1,022
	延人員	31,798	28,207	27,364
東地域包括支援センター	実人員	－	914	1,006
	延人員	－	14,952	22,571
合計	実人員	2,866	3,373	3,294
	延人員	66,099	73,903	75,290

※東地域包括支援センターは3年4月に新設。

【成果】
高齢者及びその家族等からの相談に対して、訪問等を行い、相談者本人及び家族等への効果的な支援の検討及び対応を行いました。また、関係機関（社会福祉協議会、自治会、民生委員、介護支援専門員、医療機関、弁護士会等）との連携強化を図り、高齢者等への支援に活かすことができました。

3款1項4目
3-2-40
高齢課

老人福祉センターナギの木苑指定管理事業

当初予算額　31,138　千円　最終予算額　34,110　千円

決算額　33,046　千円

【目的】
老人福祉センターナギの木苑に指定管理者制度を導入することにより、利用者の利便性の向上及び管理運営の効率化を図る。

【内容】
指定管理者（春日市社会福祉協議会）が、老人福祉センターナギの木苑の施設全般の管理運営を行いました。

＜利用者数＞

	2年度	3年度	4年度
開館日数	242日	277日	277日
利用者数	24,518人	27,998人	29,642人
一日平均利用者数	101.3人	101.1人	107.0人

新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、2年4月1日から2年5月20日までは休館しました。

＜教室・同好会活動参加者数（回数）＞

	2年度	3年度	4年度
絵手紙教室	167人（15回）	152人（16回）	134人（22回）
川柳教室	65人（16回）	32人（15回）	23人（16回）
書道教室	34人（6回）	149人（35回）	109人（43回）
グラウンドゴルフ	789人（85回）	856人（94回）	751人（90回）
健康麻雀	1,341人（63回）	1,482人（72回）	2,000人（91回）
囲碁・将棋	3,053人（208回）	2,730人（277回）	3,602人（276回）

【成果】
新型コロナウイルスの感染による重症化リスクが高い高齢者が集まる施設であることを踏まえ、入念な感染症対策を実施したことにより、利用者や職員を起因としたクラスターが発生することなく、高齢者に対して健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に提供することができました。
アンケートにおいても、施設の利用について、85％の利用者から「満足」又は「おおむね満足」と回答を得ることができました。

3款1項5目
3-3-10
福祉支援課

基幹相談支援センター事業

当初予算額　11,412　千円　最終予算額　11,824　千円

決算額　11,738　千円

【目的】

障がい者（児）や家族、関係機関等からの相談に応じて、必要な情報等の提供を行う。また、地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として、地域の実情に応じた相談支援体制を強化し、相談支援事業を適正かつ円滑に実施する。

【内容】

2年度より、福祉支援課障がい担当内に「春日市障がい者基幹相談支援センター」を設置し、地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として事業を実施しました。

1 総合的な相談・専門的な相談

障がいのある人やその家族、関係機関等からの相談を受け、必要な助言や情報提供等の支援を行いました。

また、必要に応じて各関係機関と情報共有や連携を図り、個々の状況に応じた支援を行うようにしました。

＜利用者人数＞　（単位：人）

区分		2年度	3年度	4年度
実人数		608	507	521
障がい種別（重複あり）	身体	77	66	66
	重症心身	6	4	2
	知的	182	156	206
	精神	248	247	244
	発達	108	68	68
	高次脳	5	4	5
	その他	95	82	68

＜相談内容＞　※重複あり　（単位：件）

区分	2年度	3年度	4年度
福祉サービスの利用等に関すること	2,063	1,842	2,405
不安の解消・情緒安定に関すること	1,310	1,592	1,390
生活技術に関すること	919	1,044	593
健康・医療に関すること	658	678	355
障がいや病状の理解に関すること	410	470	299
家族関係・人間関係に関すること	317	430	167
家計・経済に関すること	235	213	238
保育・教育に関すること	53	138	120
就労に関すること	103	101	70
権利擁護に関すること	149	97	86
社会参加・余暇活動に関すること	9	22	18
その他	25	4	73
計	6,251	6,631	5,814

2 地域における相談支援体制の強化
①市内指定相談支援事業所向けに春日市障がい者福祉関係機関会議の開催（「社会福祉協議会の福祉事業」「相談支援業務におけるアセスメント」をテーマとした研修を2回実施）、②市内指定特定相談支援事業所への実地指導（2事業所）、③担当相談支援専門員に対するモニタリングの状況（支援方針の確認）の聞き取りを行いました。実地指導を行うにあたり、自主点検表を用いることにより、効果的な指導・支援を行うことができました。
また、市内相談支援事業所に対して、地域の社会資源や研修情報等の情報提供を行いました。

3 地域移行・地域定着の促進
退院前後のカンファレンスに参加する（9回・実人数6人）等、保健所や精神科医療機関、学校との連携を図り、退院後の地域における支援体制の調整を行いました。

4 権利擁護・虐待防止
各関係機関による会議や県等が実施する研修会にできるだけ参加してスキルの向上に努め、また、虐待対応、成年後見及び障害年金申し立て支援等の権利擁護に関する支援を行いました。

【成果】
障がいのある人やその家族、関係機関等からの相談を受け、地域で安心して生活するための支援を行いました。特に困難ケースに対しては、必要な助言や情報提供等のきめ細かい支援を行いました。
また、市内児童通所事業所の現地確認を行うことで、事業所の特性を確認し、市民への的確な情報提供や地域の課題整理に繋がりました。
さらに、市内相談支援事業所向けの会議開催、実地指導等を行うことにより、市内相談支援事業所を中心とした相談支援事業所間の連携強化、事業所における質の向上及び適正化への意識付けに寄与しました。

3款1項8目
3-4-20
人権男女共同参画課

生活困窮者自立支援事業

当初予算額　43,039　千円　最終予算額　47,315　千円

決算額　45,092　千円

【目的】
生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護に至る前の段階の生活困窮者に対し、就労支援、就労準備支援、家計相談支援、住居確保給付金支給等の事業を行い、自立の促進を図る。

【内容】
＜支援対応件数＞

		4月～9月	10月～3月	計	合計
新規相談件数		125	101	226	新規及び継続件数644件（うち家計改善支援261件）（うち就労支援320件）（うち就労準備支援64件）
	うち家計相談支援	65	61	126	
	うち就労支援	33	26	59	
	うち就労準備支援	12	3	15	
継続相談件数		227	191	418	
	うち家計相談支援	73	62	135	
	うち就労支援	138	123	261	
	うち就労準備支援	22	27	49	
住居確保給付金支給件数		144	118	262	262件

【成果】
新型コロナウイルス感染拡大については落ち着く傾向は見え始めたものの、その影響は依然として大きく、就労支援事業、就労準備支援事業、家計相談支援事業、住居確保給付金支給事業の実施によって、生活困窮者の自立を支援しました。
社会情勢上、相談者の自立は簡単なものではありませんが、相談によって生活上の課題が整理されたことにより、自立に向けた基盤づくりができました。

3款1項8目
3-4-20
人権男女共同参画課

（新型コロナ対策）新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業

当初予算額　28,962　千円　最終予算額　98,675　千円

決算額　87,067　千円

【目的】
新型コロナウイルス感染症の影響により生活に困窮する世帯に対して、就労による自立を図るため、また、それが困難な場合には円滑に生活保護につなげるために、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金を支給する。

【内容】
＜決定件数及び支給額＞

支給決定件数	支給額
282件	65,880,000円

【成果】
新型コロナウイルス感染症の影響により生活に困窮する世帯に対して支援金を支給することで、求職活動を支援することができました。

3款1項1目
3-5-10
人権男女共同参画課

人権啓発事業

当初予算額　8,095　千円　最終予算額　7,782　千円

決算額　7,639　千円

【目的】
市民啓発の企画や研修等を実施して、人権意識の普及高揚を図る。

【内容】
＜同和問題啓発強調月間（7月）における啓発＞

項　目	内　容
街頭啓発	新型コロナウイルス感染拡大防止に配慮しながら、市内駅前や商業施設での街頭啓発を実施した。 啓発物品を市内の国県出先機関及び市内公共施設等へ設置し啓発を行った。
市報かすが掲載	特集記事（7月1日号）
啓発パネル展	「夜間中学-あかりがともる、よるのまなびや-」

＜人権週間・障害者週間（12月）における啓発＞

項　目	内　容
人権講演会	期　日：4年12月7日（水） 場　所：大会議室 テーマ：児童虐待の現状と虐待が子どもに与える影響について 講　師：大迫　秀樹（福岡女学院大学教授）参加者：32人
街頭啓発	障害者週間に合わせて、障がい担当と共同でJR春日駅、西鉄春日原駅、JR大野城駅にて街頭啓発を実施
人権啓発冊子「ひまわり」第31集の全戸配布	「インターネットと人権」
啓発パネル展	3.11 被災地の声をきく　－筑紫女学園大学 支援活動の10年－

＜職員同和地区現地研修＞

対象者	市職員（4年度新規採用職員、2年度未受講新任主査、3年度新任主査、人事担当職員、人権男女共同参画課職員）
期日	5年2月21日
内容	那珂川市隣保館事業について
研修場所	那珂川市恵子教育集会所
参加人数	33人

＜人権に関する市民意識調査の実施＞

目的	春日市民の同和問題や様々な人権問題に関する意識を把握し、差別のないまちを目指して行う人権教育や啓発の取組の効果的な推進を図る。
対象	18歳以上の市民を対象に住民基本台帳から2,000人を無作為抽出
調査方法	郵送による配布及び回収

【成果】

新型コロナウイルス感染防止対策を実施しながら研修会や講演会を開催し、職員及び市民の人権問題に対する意識の高揚を図りました。職員同和地区現地研修では、同和地区における差別の歴史と現状を知り、市職員に求められる人権感覚を磨く貴重な機会となりました。

また、人権に関する市民意識調査を実施し、人権啓発事業の効果的な取組への一助としました。

3款1項1目
3-6-20
人権男女共同参画課

男女共同参画センター事業

当初予算額　586　千円　最終予算額　407　千円

決算額　252　千円

【目的】

職場、家庭、地域等あらゆる分野で男女が共に協力し、責任を分かち合い、活気あるいきいきとした男女共同参画のまちづくりへの関心と理解を広める。

【内容】

男女共同参画・消費生活センターじょなさん（以下「じょなさん」という。）を中心に、講座開催等の啓発活動を行いました。

1　男女共同参画公開講座・連続講座

＜男女共同参画週間講座＞

期日	テーマ	講　師	会場	参加人数
6月11日	親だから知っておきたい 子どもへ伝える「性」のおはなし	宮澤 叙栄 （北千住どろんこ保育園）	オンライン	36

＜ライフデザイン講座＞

期日	テーマ	講　師等	会場	参加人数
8月20日	パパも知りたい！イヤイヤ期を乗り切るコツ	吉村 伊織、山根 祐介（どちらもファザーリング・ジャパン・九州）	オンライン	10
9月15日	40代からはじめる ひとり老後の賢い楽しみ方	吉田 麗子 （FP事務所）	じょなさん	18
10月13日	私らしく働くための キャリアプランの作り方	ハローワーク福岡南	じょなさん	9
10月27日	働きたい女性のための 面接準備セミナー	ハローワーク福岡南	じょなさん	4
12月15日	子どもがいる場合の 離婚のすすめ方	城戸 美保子 （ざっしょのくま弁護士事務所）	オンライン	10
12月15日	シンママになる前に知っておきたいお金のはなし	井土 貴子 （ビジネスナビゲーター所属）	オンライン	10
1月19日	ママのためのワーク・ライフ・バランスセミナー	福岡県子育て女性就職支援センター	じょなさん	5

＜女性に対する暴力をなくす運動期間講座＞

期日	テーマ	講　師	会場	参加人数
11月22日	映画上映 「サンドラの小さな家」	※地域教育課との共同事業	ふれあい文化センター サンホール	79

2　女性起業家育成3回連続講座

＜第9期＞

期日	テーマ	講　師	会場	参加人数
8月24日	マーケティングの「キホンのキ」	内村 登紀彦 （福岡県よろず支援拠点コーディネーター）	オンライン	11
9月28日	商品ブランディングセミナー	内村 登紀彦 （福岡県よろず支援拠点コーディネーター）	オンライン	9
10月20日	集客に繋がるキャッチコピーセミナー	柴尾 真理 （福岡県よろず支援拠点コーディネーター）	オンライン	7

＜第10期＞

期日	テーマ	講　師	会場	参加人数
11月17日	広告文章の書き方セミナー	柴尾　真理 （福岡県よろず支援拠点コーディネーター）	オンライン	10
12月22日	集客のためのホームページ成長セミナー	松永　美穂子 （福岡県よろず支援拠点コーディネーター）	オンライン	8
1月25日	初めてのSEOセミナー	松永　美穂子 （福岡県よろず支援拠点コーディネーター）	オンライン	4

3　まちづくり講座（自治会対象）

＜男女共同参画のまちづくり講座＞

期日	テーマ	講　師	会場	参加人数
11月12日	ほめる達人が教えるあなたもまわりも輝くコミュケーション術	中村 早岐子 （感動経営コンサルタント）	春日地区公民館 （若水会館）	22

【成果】

様々なライフステージに応じた講座を実施し、「自分らしく」活躍することができるライフスタイルについて考える場を設け、性別役割分担意識の解消に向けた「男女共同参画のまちづくり」の必要性を啓発することができました。

また、起業家育成講座では、起業を目指す女性を対象として学びの機会を提供し、女性活躍の推進を図りました。

新型コロナウイルス感染症が沈静化しない状況下、講座をオンライン開催とすること等により、センターを「集う」拠点に加え、情報発信拠点としての機能を強化することができました。

3款2項6目
3-7-20
国保医療課

こども医療費支給事業

当初予算額　411,515　千円　最終予算額　428,399　千円

決算額　417,046　千円

【目的】
子どもの医療費の一部を支給することにより、保健の向上と福祉の増進を図る。

【内容】
こども医療費支給制度の対象者が医療機関で受診した場合の医療費の自己負担分を支給しました。
なお、3歳以上の子どもは、次の一部自己負担金の額を超える分が、支給の対象です。（所得制限なし）

＜一部自己負担金＞

区分	3歳以上	小学生	中学生
入院外	800円/月	1,200円/月	1,600円/月
入院	500円/日（月7日限度）		

【成果】
子どもの医療費の一部を支給することで、疾病の早期発見と治療を促し、保健の向上と福祉の増進に寄与しました。

＜就学前＞

区分	2年度	伸び率（%）	3年度	伸び率（%）	4年度	伸び率（%）
平均対象者数（人）	6,318	△ 2.8	6,347	0.5	6,086	△ 4.1
年間受診件数（件）	97,862	△ 24.2	110,374	12.8	114,080	3.4
医療費（千円）	154,292	△ 24.9	189,284	22.7	190,071	0.4
1人あたり医療費（円）	24,421	△ 22.8	29,823	22.1	31,231	4.7
1件あたり医療費（円）	1,577	△ 0.9	1,715	8.8	1,666	△ 2.9

＜小学生＞

区分	2年度	伸び率（%）	3年度	伸び率（%）	4年度	伸び率（%）
平均対象者数（人）	6,294	△ 0.3	6,904	9.7	6,874	△ 0.4
年間受診件数（件）	56,808	△ 17.3	62,145	9.4	69,820	12.4
医療費（千円）	116,816	△ 11.9	128,945	10.4	143,000	10.9
1人あたり医療費（円）	18,560	△ 11.7	18,677	0.6	20,803	11.4
1件あたり医療費（円）	2,056	6.5	2,075	0.9	2,048	△ 1.3

＜中学生＞　※2年度までは入院のみ

区分	2年度	伸び率（%）	3年度	伸び率（%）	4年度	伸び率（%）
平均対象者数（人）	3,372	9.6	3,579	6.1	3,460	△ 3.3
年間受診件数（件）	124	△ 13.3	16,319	13,060.5	24,008	47.1
医療費（千円）	6,716	△ 5.4	42,059	526.3	57,628	37.0
1人あたり医療費（円）	1,992	△ 13.7	11,752	490.0	16,655	41.7
1件あたり医療費（円）	54,161	9.1	2,577	△ 95.2	2,400	△ 6.9
こども医療費合計（千円）	277,824	△ 19.5	360,288	29.7	390,699	8.4

3款2項11目
3-7-20
国保医療課

ひとり親家庭等医療費支給事業

当初予算額　87,573　千円　最終予算額　83,180　千円

決算額　80,216　千円

【目的】
ひとり親家庭等の医療費の一部を支給することにより、保健の向上と福祉の増進を図る。

【内容】
ひとり親家庭等医療費支給制度の対象者が医療機関で受診した場合の医療費の自己負担分を支給しました。
なお、次の一部自己負担金の額を超える分が、支給の対象です（所得制限あり）。

＜一部自己負担金＞

入院外	800円/月
入院	500円/日（月7日限度）

＜所得制限＞

児童扶養手当に準じる

【成果】

ひとり親家庭等の医療費の一部を支給することで、疾病の早期発見と治療を促し、保健の向上と福祉の増進に寄与しました。

区分	2年度	伸び率（%）	3年度	伸び率（%）	4年度	伸び率（%）
平均対象者数（人）	2,417	△0.2	2,307	△ 4.6	2,280	△ 1.2
年間受診件数（件）	26,073	△10.5	26,449	1.4	27,902	5.5
医療費（千円）	75,330	△5.7	77,253	2.6	77,422	0.2
1人あたり医療費（円）	31,167	△5.5	33,486	7.4	33,957	1.4
1件あたり医療費（円）	2,889	5.4	2,921	1.1	2,775	△ 5.0

3款1項6目
3-7-20
国保医療課

重度障害者医療費支給事業

当初予算額　213,647　千円　最終予算額　216,535　千円

決算額　201,201　千円

【目的】

重度障害者の医療費の一部を支給することにより、保健の向上と福祉の増進を図る。

【内容】

重度障害者医療費支給制度の対象者が医療機関で受診した場合の医療費の自己負担分を支給しました。

なお、次の一部自己負担金の額を超える分が、支給の対象です（所得制限あり）。

＜一部自己負担金＞

区分		3歳以上中学生まで	15歳（高校生）以上
入院外		500円/月	
入院	一般	500円/日（月7日限度）	500円/日（月20日限度）
	低所得者	300円/日（月7日限度）	300円/日（月20日限度）

＜所得制限＞

3歳以上中学生まで	15歳（高校生）以上
児童手当に準じる	特別障害者手当に準じる

【成果】

重度障害者の医療費の一部を支給することで、疾病の早期発見と治療を促し、保健の向上と福祉の増進に寄与しました。

区分	2年度	伸び率（%）	3年度	伸び率（%）	4年度	伸び率（%）
平均対象者数（人）	1,711	1.7	1,722	0.6	1,706	△ 0.9
年間受診件数（件）	42,133	△8.4	43,939	4.3	45,171	2.8
医療費（千円）	182,224	△10.0	193,142	6.0	198,631	2.8
1人あたり医療費（円）	106,501	△11.4	112,161	5.3	116,431	3.8
1件あたり医療費（円）	4,325	△1.7	4,396	1.6	4,397	0.0

第4章　　都市整備・安全安心

（単位：千円）

施　策　区　分	施　　策	決　算　額	ページ
0　都市整備・安全安心　総務	00 －	19,151	
1　良好な住環境の確保	00 良好な住環境の確保　総務	14,758	
	10 都市空間の形成	20,172	83
	20 景観の形成	1,065	83
	30 空き家対策の推進	51	84
	40 市営住宅の整備	518,684	84
2　交通体系の整備・維持	00 交通体系の整備・維持　総務	61,072	85
	10 都市計画道路の整備	127,237	85
	20 一般市道の整備	382,497	87
	30 交通結節点の整備	185,507	89
	40 公共交通体系の整備	91,823	90
3　上下水道の維持・保全	10 安全で安定的した水の供給	57,258	
	20 汚水施設の整備	842,410	
	30 雨水施設の整備	8,268	90
	40 下水道事業の安定経営	3,141,568	
4　憩いの空間の整備・維持	00 憩いの空間の整備・維持　総務	0	
	10 自然環境の保全	134,304	91
	20 公園、緑地の整備	324,148	93
	30 ため池の保全等	18,877	95
5　環境保全と循環型社会の推進	00 環境保全と循環型社会の推進　総務	8,226	
	10 地球環境の保全	13,537	95
	20 生活環境の保全	41,628	97
	30 循環型社会の推進	876,066	98
	40 効率的なごみ処理等の推進	731,976	102
6　防災体制の充実	00 防災体制の充実　総務	3,720	
	20 災害対策の推進	4,954	
	30 消防・救急体制の充実	1,020,980	103
	40 危機管理対策の推進	2,298	
7　暮らしの安全の確保	10 地域防犯活動の推進	24,169	103
	20 消費者の安全確保	7,128	104
	30 交通安全対策の推進	15,558	105
小　　計		8,699,090	

※　章の構成は、第6次春日市総合計画の施策体系（事業コード）と一致しています。

※　会計間で重複する支出については、決算額から一方を控除しています。

※　ページ番号があるものは、主な事業内容を掲載しています。

予算科目 施策体系 担当課	施策の概要及び成果

8款1項2目
4-1-10
用地課

地籍調査事業

当初予算額　17,697　千円　最終予算額　16,655　千円

決算額　16,394　千円

【目的】
一筆ごとの地番、地目、地積、所有者及び境界を調査し、地籍簿及び地籍図の作成を行い、地籍の明確化を図る。

【内容】

対象地区	岡本地区	小倉、若葉台西の各一部、伯玄町地区
着手年度	3年度（2年目）	4年度（1年目）
実施面積	0.19k㎡	0.12k㎡
土地筆数	627筆	442筆
進捗率	100.0%	91.0%
具体的内容	地籍図及び地籍簿の閲覧を実施しました。	一筆地調査、細部図根測量、一筆地測量、地籍図原図作成、地積測定を実施しました。

【成果】
正確な地籍図を作成し法務局に備付けられたことで、今後の境界紛争の防止や公共事業等の効率的な実施に寄与しました。

8款4項7目
4-1-20
都市計画課

違反広告物除却事業

当初予算額　999　千円　最終予算額　999　千円

決算額　997　千円

【目的】
地域と市が一体となって市内の違反広告物を除去し、良好な都市景観の保持及び形成を図る。

【内容】
1 違反広告物回収業務委託
シルバー人材センターへ業務委託し、市全域で月2回違反広告物の除却を実施しました。
2 市違反広告物追放登録員制度
グループで違反広告物の除却活動に協力してもらえる無償ボランティアとして、小倉東地区及び白水ヶ丘の各地区において2団体12人が違反広告物除却活動を実施しました。

＜活動の実績＞

回数	42回
除却数量 （はり紙、はり札等）	562枚

【成果】
違反広告物除却作業を定期的に実施することにより、市内における違反広告物の掲出が減少し、良好な都市景観を保持することができました。

2款1項1目
4-1-30
安全安心課

空き家対策推進事業

当初予算額　574　千円　最終予算額　365　千円

決算額　51　千円

【目的】
市内にある空家等に対して、「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づく対策を推進し、良好な生活環境の維持に寄与する。

【内容】
「空家等対策の推進に関する特別措置法」第7条に基づき、春日市空家等対策協議会を開催し、特定空家等候補地等の立入調査結果や特定空家等に係る措置の進捗状況について協議しました。
その他、空家等の所有者等に空家等の適正な管理の依頼や、「空き家総合相談窓口」（（公社）福岡県宅地建物取引業協会筑紫支部開設）の周知等を行いました。

＜空家等対策協議会の開催状況＞

開催日	主な議題
2月8日	特定空家等候補地等の立入調査結果について 特定空家等に係る措置の進捗状況について

＜特定空家等件数の推移＞

年度	2年度	3年度	4年度
年度当初	4 件	3 件	3 件
新規指定	1 件	0 件	0 件
除却件数	2 件	0 件	0 件
うち、建物所有者による除却	2 件	0 件	0 件
うち、行政代執行による除却	0 件	0 件	0 件

＜空き家総合窓口の利用状況＞

年度	2年度	3年度	4年度
紹介件数	13 件	2 件	1 件

【成果】
1 春日市空家等対策協議会を開催し、特定空家等候補地等の立入調査結果の報告と特定空家等に対する措置について検討・協議を行いました。
2 「空き家総合相談窓口」の活用の他、空家等の所有者等に空家等の適正な管理を依頼することにより、良好な生活環境の維持に寄与しました。

＜所有者等への適正な管理依頼の対応件数＞

対応件数	251 件
うち文書送付件数	47 件

＜特定空家等候補地等の立入調査件数＞

立入調査件数	10 件

8款5項1目
4-1-40
管財課

市営住宅建替事業

当初予算額　590,998　千円　最終予算額　548,638　千円

決算額　506,493　千円

【目的】
老朽化した市営住宅を建て替え、住人が利用しやすく、安全安心に暮らせる住宅に再生する。また、周辺環境との調和を図り、地域住民に開かれた住宅に整備する。

【内容】

＜欽修市営住宅F棟建設工事＞

工事期間	3年6月1日～4年6月16日
構　　造	鉄筋コンクリート造　4階建
建設戸数	20戸
延床面積	1197.30㎡

＜欽修市営住宅周辺整備工事＞

工事期間	4年8月24日～5年3月15日

＜双葉市営住宅H棟建設工事（第1期）＞

工事期間	4年6月1日～5年6月16日
構　　造	鉄筋コンクリート造　6階建
建設戸数	35戸
延床面積	2005.57㎡

＜上白水市営住宅実施設計＞

設計期間	4年4月14日～5年2月28日

【成果】

欽修市営住宅ではF棟建設工事が竣工し、既存住戸を解体して駐車場の整備ができたことにより、欽修市営住宅建替事業の全工程が終了しました。

また、双葉市営住宅ではH棟建設工事に着手しました。

更に、上白水市営住宅では実施設計が完了しました。

各住宅について建替事業が予定どおり進捗したことにより、安全安心な住まいの提供に貢献しました。

8款2項4目
4-2-00
道路管理課

交通安全施設整備事業

当初予算額　38,569　千円　最終予算額　38,569　千円

決算額　38,459　千円

【目的】

通学路安全点検の結果等に基づき、交通安全施設の整備及び改修を行うことで、交通事故を防止し、安全な道路交通環境の形成を図る。

【内容】

＜整備内容＞

道路照明灯（建替及び新設）	1基
防護柵（建替及び新設）	70.5m
道路反射鏡（建替及び新設）	3基
区画線等路面標示（更新及び新設）	28.3km
注意看板（建替及び新設）	17か所
カラー舗装	607.3㎡

【成果】

整備を行うことで、道路の安全を確保することができました。

また、通学路安全点検の結果に基づき、区画線、グリーンベルトの新設や転落防止柵の設置等の工事を行い、子どもの通学路の安全を確保することができました。

8款4項4目
4-2-10
道路管理課

那珂川宇美線整備事業

当初予算額　110,000　千円　最終予算額　31,666　千円

決算額　31,666　千円

【目的】

県が施行する那珂川宇美線整備事業について負担金を支出し、事業の促進を図る。

【内容】
新幹線高架橋下から泉入口交差点付近までの未整備区間（下白水西工区）の道路整備に対して、市が負担金を支出しました。

本年度の市負担金	31,666　千円
本年度の県事業費	190,000　千円

【成果】
用地取得を行い、事業が進捗しました。

	2年度	3年度	4年度	増加ポイント
用地取得率	51.4%	70.9%	83.5%	+12.6
事業進捗率	46.7%	59.2%	64.3%	+5.1

＊　用地取得率は面積ベース、事業進捗率は事業費ベースで算出しています。

8款4項4目
4-2-10
道路管理課

長浜太宰府線整備事業

当初予算額　138,511　千円　最終予算額　85,000　千円

決算額　85,000　千円

【目的】
県が施行する長浜太宰府線整備事業について負担金を支出し、事業の促進を図る。

【内容】
北側の福岡市との行政界から主要地方道大野城二丈線までの未整備区間（須玖北工区）の道路整備に対して、市が負担金を支出しました。

本年度の市負担金	85,000　千円
本年度の県事業費	510,000　千円

【成果】
用地取得を行い、事業が進捗しました。

	2年度	3年度	4年度	増加ポイント
用地取得率	19.7%	34.0%	47.1%	+13.1
事業進捗率	18.9%	28.8%	47.2%	+18.4

＊　用地取得率は面積ベース、事業進捗率は事業費ベースで算出しています。

8款4項4目
4-2-10
道路管理課

長浜太宰府線市道付替整備事業

当初予算額　2,340　千円　最終予算額　500　千円

決算額　490　千円

【目的】
県が施行する長浜太宰府線整備事業（須玖北工区）の関連事業として、市道付け替えにより信号設置が可能となる交差点を整備し、地域住民の利便性の向上を図る。

【内容】
道路用地取得に必要となる用地測量を実施しました。

用地測量	1　件

【成果】
用地測量を行い、事業が進捗しました。

	2年度	3年度	4年度	増加ポイント
用地取得率	0.0%	66.0%	66.0%	+0.0
事業進捗率	1.0%	46.0%	46.0%	+0.0

＊　用地取得率は面積ベース、事業進捗率は事業費ベースで算出しています。

8款2項2目
4-2-20
道路管理課

ＪＲ春日駅自由通路関連施設改修事業

当初予算額　40,742　千円　最終予算額　40,742　千円

決算額　38,500　千円

【目的】
老朽化したJR春日駅周辺施設の長寿命化を図り、利用者の利便性、安全性を確保する。

【内容】
ＪＲ春日駅周辺施設の長寿命化計画に基づき、ＪＲ春日駅の東口北側エレベータについて、今後部品供給の見込みが立たない油圧式からロープ式へと構造を変更し、更新工事を実施しました。

〈工事内容〉

JR春日駅東口北側エレベータ	1基

【成果】
自由通路利用者の長期的な安全性と利便性を確保することができました。

8款2項2目
4-2-20
道路管理課

道路ストック長寿命化補修事業

当初予算額　124,290　千円　最終予算額　121,590　千円

決算額　120,588　千円

【目的】
各道路ストックの「長寿命化修繕計画」に基づき、予防保全型の補修を計画的に行うことで、道路ストック施設の維持管理に係る費用の軽減及び平準化を図る。

【内容】
橋梁、大型カルバート、道路法面・道路土工構造物、雨水暗渠、道路舗装について、施設の老朽化調査、修繕計画の策定、長寿命化のための補修工事等を実施しました。

＜橋梁＞

業務	地区名	内容
長寿命化修繕計画更新業務	市内一円	N＝75橋
詳細調査及び補修方針検討業務	下白水北他	中性化試験　N＝2橋
交通量調査業務	春日	N＝1橋
補修工事	大土居	断面補修　N＝3橋

＜道路附属物＞

業務	地区名	内容
長寿命化修繕計画更新業務	原町他	N＝2橋
補修設計業務	原町他	N＝2橋
交通量調査業務	春日	N＝1橋

＜大型カルバート＞

業務	地区名	内容
残存膨張量試験等業務	白水ヶ丘	N＝1か所

＜道路法面・道路土工構造物＞

業務	地区名	内容
擁壁図面作成業務	下白水北	N＝1か所
定点観測業務	若葉台東他	N＝4か所
土工構造物追加点検及び修繕計画策定業務	白水池	N＝1か所（除草業務含む）
補修工事	白水ヶ丘他	計画点検による補修　N＝7か所 追加点検による補修　N＝1か所

＜雨水暗渠＞

業務	地区名	内容
調査業務	紅葉ヶ丘西	L=1287m
長寿命化修繕計画策定業務	紅葉ヶ丘西	L=1287m

＜道路舗装＞

業務	地区名	内容
交通量調査業務	春日原北町他	調査か所　N=2か所
舗装補修工事	昇町他	2級第27号路線 A=1,780㎡
	上白水他	2級第28号路線 A=1,440㎡
	昇町他	2級第32号路線 A=1,760㎡
	春日	1級第8号路線　A=1,100㎡

【成果】

老朽化した道路ストック施設を予防保全型の補修を行った結果、将来に渡る費用の軽減及び平準化を図り、適切な管理を実施することで、当該施設の長寿命化を行うことができました。

8款2項3目
4-2-20
道路管理課

道路新設改良事業

当初予算額　4,006　千円　最終予算額　4,006　千円

決算額　2,108　千円

【目的】

交通環境の向上を目的に道路の新設改良を行い、交通安全の確保と共に、交通の利便性の向上を図る。

【内容】

交通環境の向上と交通事故の防止を図るため、道路用地の寄附促進に向けた用地測量業務を実施しました。

＜道路後退用地等の測量か所＞

業務名	地区名	内容
用地測量業務	須玖北他	道路後退用地測量　N=6件

【成果】

後退用地等の測量から地積を確定することで、土地の円滑な寄附に対応することができました。

8款2項3目
4-2-20
道路管理課

側溝整備事業

当初予算額　101,837　千円　最終予算額　101,221　千円

決算額　92,068　千円

【目的】

側溝の老朽化対策や大雨による浸水被害の軽減を目的として改修工事を行い、安全な交通環境の確保や浸水被害の軽減を図る。

【内容】

以下の地区において側溝整備事業を実施しました。

＜側溝整備調査業務＞

路線名	地区名	内容
第1号路線	桜ケ丘	試掘調査　N=1か所
第1号路線	桜ケ丘	雨水暗渠調査　N=1か所

＜側溝整備測量設計業務＞

路線名	地区名	内容
第1号路線	桜ケ丘	浸水対策　側溝　L=198m
第1339号路線	上白水	老朽化対策　側溝　L=65m

＜側溝布設工事＞

路線名	地区名	内容
第685号路線（2工区）	ちくし台	老朽化対策　側溝　L=305m
第690号路線（1工区）	ちくし台	老朽化対策　側溝　L=147m
2級第14号路線（2工区）	上白水	老朽化対策　側溝　L=160m

【成果】
側溝を改修することで、安全な交通環境の確保と浸水被害の軽減を図ることができました。

8款4項4目
4-2-30
道路管理課

西鉄春日原駅周辺整備事業

当初予算額　105,222　千円　最終予算額　110,758　千円

決算額　108,959　千円

【目的】
県が施行する西鉄天神大牟田線連続立体交差事業に合わせて、西鉄春日原駅へのアクセス道路や駅前広場を整備することにより、交通ネットワークを強化するとともに、駅を中心とした賑わいのある空間の基盤づくりを行う。

【内容】
都市計画道路春日原駅前線（駅前広場を含む。）について、事業に必要となる用地の補償調査や分筆測量を行い、用地の買収を実施しました。
春日原駅前線の道路改良工事及び排水施設敷設工事等を実施しました。
市民に広く事業の周知を行うため、イメージパースの作成を実施しました。

用地取得	3筆	
補償	0件	
補償調査	1件	
測量、設計	8件	分筆測量N=2件、パース作成業務N=1件、埋設調査N=1件、交通量調査N=1件、境界復元業務N=2件
工事	4件	道路改良工事2件L=204m、その他工事2件

【成果】
事業完了に向けて、用地取得や工事等を行い、事業が進捗しました。

	2年度	3年度	4年度	増加ポイント
用地取得率	93.0%	99.6%	99.6%	+0.0
事業進捗率	75.0%	80.7%	96.0%	+15.3

※　用地取得率は面積ベース、事業進捗率は事業費ベースで算出しています。
※　用地取得2件は事業用地外のため、用地取得率には反映されません。

8款4項6目
4-2-30
道路管理課

西鉄天神大牟田線連続立体交差事業

当初予算額　75,075　千円　最終予算額　76,568　千円

決算額　76,548　千円

【目的】
県が施行する街路事業である西鉄天神大牟田線連続立体交差事業について負担金を支出し、事業の促進を図る。

【内容】
県施行事業に対して、市が負担金を支出しました。
高架延長：約3.3km（市域約0.56km）
高架区間：春日原駅～下大利駅
除却踏切：12か所（市内2か所）

本年度の市負担金	73,465　千円
本年度の県事業費	2,435,236　千円

【成果】
高架橋工事、駅舎建築工事等を行い、事業が進捗しました。
8月に高架化され、踏切が撤去されました。

	2年度	3年度	4年度	増加ポイント
事業進捗率	85.8%	93.1%	87.7%	△5.4

＊　事業進捗率は事業費ベースで算出しています。
＊　総事業費が増加したため、4年度から進捗率を見直しました。

8款4項6目
4-2-40
都市計画課

コミュニティバス事業

当初予算額　96,268　千円　最終予算額　96,268　千円

決算額　91,823　千円

【目的】
市内の公共・公益施設へのアクセス向上、バス路線の空白地帯の解消及び高齢者や障がい者の社会参加の支援等を図る。

【内容】
市内全域でコミュニティバス「やよい」を運行する事業は、平成15年3月2日の運行開始から20年が経過し、累計利用者数は495万人を突破しました。
運行にあたっては西鉄バス二日市株式会社と協定を締結しており、全7路線にかかる運行経費の一部を市が助成しました。
前年度に引き続き、新型コロナウイルスが蔓延している状況にありましたが、公共交通が担う交通弱者の移動手段としての役割を鑑み、減便等は行わず、感染対策を行いながら通常どおりの運行を行いました。
＜利用者の推移＞　（単位：人）

2年度	3年度	4年度
185,853	231,040	256,511

【成果】
コロナ禍においても感染対策を行いながら通常運行したことで、利用者数はコロナ禍前と比較して90.1%まで回復しました。
コミュニティバス「やよい」は、市民の重要な移動手段として定着しています。

4款1項1目
4-3-30
下水道課

汚水枝線築造事業［下水道事業会計］

当初予算額　22,545　千円　最終予算額　9,215　千円

決算額　8,427　千円

【目的】
西鉄春日原駅周辺整備事業に合わせて、汚水枝線築造の設計や築造をすることで、公共下水道施設の適切かつ効率的な維持管理を図る。

【内容】
＜事業概要＞

事業	内容
西鉄春日原駅周辺整備事業に伴う汚水枝線築造工事	汚水枝線（58.0m）

【成果】
西鉄春日原駅周辺整備事業に伴う汚水枝線築造工事により、公共下水道への接続や施設の効率的な維持管理が進捗しました。

4款1項1目
4-3-30
下水道課

下水道施設長寿命化事業［下水道事業会計］

当初予算額　186,189　千円　最終予算額　163,712　千円

決算額　163,608　千円

【目的】
供用開始から50年以上が経過し、今後、膨大な施設の改築更新が想定される下水道施設について、調査診断を行いながら、計画的な改築更新に努めることで、事故や機能停止を未然に防ぎ施設機能を維持する。

【内容】
平成28年度に策定した「ストックマネジメント計画」に基づき、下水道施設の改築更新を計画的かつ効率的に進めるため、工事に向けた調査や改築工事を行いました。

＜事業概要＞

事業	内容
汚水管路調査業務	汚水管（15,097m）
汚水管路詳細調査業務	汚水管（3,622m），マンホール（53か所）
雨水管渠改築工事	管渠改築（17.7m）
汚水管路改築工事(1工区)	管路改築（136.3m）
汚水管路改築工事(2工区)	管路改築（121.9m）
汚水管路改築工事(3工区)	管路改築（130.4m）
汚水管路改築工事(4工区)	管路改築（132.8m）

【成果】
雨水、汚水施設の調査及び改築工事により、下水道施設の計画的かつ効率的な改築更新事業が進捗しました。

4款1項1目
4-3-30
下水道課

下水道事業計画（雨水）に基づく浸水対策施設築造事業［下水道事業会計］

当初予算額　71,086　千円　最終予算額　71,097　千円

決算額　63,868　千円

【目的】
集中豪雨等による浸水被害を軽減するために、雨水幹線の改良等を行い、流下能力の向上を図る。

【内容】
浸水対策事業として、小倉第1雨水幹線の側壁を改良する工事を実施しました。

＜事業概要＞

事業	内容
小倉第1雨水幹線改良工事（1工区）	側壁改良工（196.1㎡）
小倉第1雨水幹線改良工事（2工区）	側壁改良工（200.5㎡）
小倉第1雨水幹線改良工事（3工区）	側壁改良工（224.2㎡）

【成果】
小倉第1雨水幹線の側壁改良により、小倉第1雨水幹線沿線の浸水被害の軽減が図られました。

8款4項3目
4-4-10
都市計画課

松くい虫防除事業

当初予算額　8,490　千円　最終予算額　9,793　千円

決算額　9,386　千円

【目的】
松くい虫による公園等の松枯れを防止することで、都市における緑を保全し、良好な自然環境を維持する。

【内容】
白水大池公園や大牟田池自然公園等において、松くい虫が原因と思われる枯松の撤去を行いました。
また、白水大池公園及び大牟田池自然公園内の健全松に、松くい虫防除のための薬剤の樹幹注入を実施しました。

＜撤去本数等の推移＞　（単位：本）

	2年度	3年度	4年度
撤去本数	26	7	38
薬剤注入対象本数	312	306	326

【成果】
枯松の撤去及び健全松に防除剤を樹幹注入することにより、新たな松枯れの発生を抑制した結果、緑を保全し、自然環境を維持することができました。

8款4項3目
4-4-10
都市計画課

緑化推進事業

当初予算額　10,823　千円　最終予算額　10,823　千円

決算額　10,450　千円

【目的】
市内に市民の心を和ませる花や緑を配置することで、市民の「自らが、緑を大切に守り、活かす」という意識の高揚と自治会活動の活性化を促す。

【内容】
各地区自治会等に、春、秋の年2回、花の苗（16,279鉢）を配付し、花の管理をお願いしました。
また、市が管理する既存の12か所の花壇に花を植え適切に管理し、新たに2か所の花壇を整備しました。
樹木については、高木4本、中木2本、低木178本及び地被類120㎡の植栽を行いました。

【成果】
多くの市民が利用する公共施設等に効果的に花を配置するとともに、市民に身近な場所に緑を提供することで、潤いのあるまちづくりに寄与することができました。
また、各地区自治会では、地域住民が協働して花の管理を行うことで、自治会活動が活性化し、緑を慈しむ意識の向上を図ることができました。

8款4項3目
4-4-10
都市計画課

樹木安全管理・景観形成事業（樹木健全度調査診断事業）

当初予算額　10,000　千円　最終予算額　10,000　千円

決算額　9,782　千円

【目的】
市内の街路樹の多くに老木化が見受けられ、倒木のおそれがあるため、市内街路樹（高木）の樹木健全度調査を実施し、必要な措置を行うことで道路の安全を確保する。

【内容】
市内街路7路線において、専門業者による街路樹の健全度調査診断を行いました。

＜調査診断本数＞　（単位：本）

外観診断	樹木断面画像診断	貫入抵抗樹木診断
551	13	33

また、今回の健全度調査診断結果により、倒木の可能性が高いと診断された樹木68本については、伐採を行いました。

【成果】
街路樹の健全度調査診断を行ったことにより、倒木のおそれがある街路樹を早期に発見し、必要な措置を行ったことで、倒木事故等を未然に防ぐことができました。
また、倒木の可能性が高いと診断された街路樹の伐採を行うことで、道路空間の安全を確保することができました。

8款4項2目
4-4-20
都市計画課

都市公園土地活用・機能向上事業

当初予算額　0　千円　最終予算額　18,378　千円

決算額　18,139　千円

【目的】
将来の人口動態や利用ニーズに応じた都市公園の積極的な土地活用や機能向上を行うことにより、良好な都市環境の構築を図る。

【内容】
市民活動交流拠点に位置する大谷ふれあい公園の土地の有効活用を図るため、都市公園の廃止に向けた都市計画決定の変更に必要な図書作成を行いました。
老朽化した施設の更新及び借地解消を目的に、大南児童遊園を大南公園として再整備するため、測量や都市計画決定の変更に必要な図書及び事業認可申請に必要な書類の作成を行いました。
惣利公園の地域コミュニティ活動の機能向上を目的とした再整備を行うため、測量及び都市計画決定の変更に必要な図書作成を行いました。

＜事業概要＞

大谷ふれあい公園	都市計画決定図書作成業務	N=1式
大南公園	測量業務	A=800㎡
	都市計画決定図書作成業務	N=1式
	事業認可申請書類作成業務	N=1式
惣利公園	測量業務	A=5,610㎡
	都市計画決定図書作成業務	N=1式

【成果】
大谷ふれあい公園、大南公園及び惣利公園の都市計画決定の変更に向けた図書等の作成及び測量を行ったことで事業が進捗しました。

8款4項2目
4-4-20
都市計画課

公園橋りょう改修事業

当初予算額　9,000　千円　最終予算額　7,975　千円

決算額　7,975　千円

【目的】
公園内の橋りょうについて、長寿命化計画に基づく適切で計画的な改修を実施することで、安全対策の強化を図り、利用者の安全を確保する。

【内容】
春日市公園施設長寿命化計画に基づき、白水大池公園の老朽化した小西橋及び平成橋の改修工事に向けた設計を行いました。

＜事業概要＞

白水大池公園橋りょう	設計業務	N=2橋（小西橋、平成橋）

【成果】
白水大池公園の老朽化した小西橋及び平成橋の翌年度の改修工事に向けて、設計を行ったことで、事業が進捗しました。

8款4項2目
4-4-20
都市計画課

公園施設改築・更新事業

当初予算額　11,000　千円　最終予算額　42,000　千円

決算額　40,864　千円

【目的】
春日市公園施設長寿命化計画に基づき、公園施設の改築・更新工事を実施し、利用者の安全を確保する。

【内容】
平成30年度に改定した春日市公園施設長寿命化計画に基づき、ちくし台第2公園外3公園において、老朽化した公園遊具施設（撤去：12基、設置：6基）の更新工事を行いました。

＜遊具施設＞　（単位：基）

内　容	公　園　名	地区名	施設撤去数	施設設置数
更　新	ちくし台第2公園	ちくし台	3	1
	宝公園	宝町	1	1
	桜ヶ丘公園	桜ヶ丘	5	3
	紅葉ヶ丘第2公園	紅葉ヶ丘	3	1

【成果】
公園施設を更新することにより、事故を未然に防止し、公園利用者に安全で良好な施設を提供することができました。

8款4項2目
4-4-20
都市計画課

上白水公園整備事業

当初予算額　125,000　千円　最終予算額　127,932　千円

決算額　127,604　千円

【目的】
既存の上白水公園の借地を解消するために、民有地を取得したうえで、新たな上白水公園の整備を実施するとともに、下流域の浸水被害を軽減するための地下貯留施設を整備する。

【内容】
用地買収が完了した新たな上白水公園の下流域の浸水被害を軽減するために、公園に地下貯留施設等の整備を行いました。

地下貯留施設整備	825㎥
公園基盤整備	2,500㎡

【成果】
新たな上白水公園の翌年度整備完了に向けて、地下貯留施設等の整備を行ったことで、事業が進捗しました。

8款4項2目
4-4-20
都市計画課

白水大池公園施設改修事業

当初予算額　3,930　千円　最終予算額　1,967　千円

決算額　1,727　千円

【目的】
白水大池公園の老朽化した施設を適切に改修することで、公園利用者の安全性を確保し、利便性の向上を図る。

【内容】
白水大池公園東側園路の東屋の老朽化した腰壁や支柱等の部材が腐食し危険であるため、改修工事を行いました。なお、本改修は森林環境譲与税を活用し、国産材木を使用しています。

＜事業概要＞

東側園路東屋改修	解体工事	N=1式
	改修工事	N=1式

【成果】
白水大池公園東側園路の東屋を改修したことにより、利用者の安全を確保し、施設を良好に維持することができました。

8款4項5目
4-4-30
都市計画課

ため池のあり方に関する調査等事業

当初予算額　8,311　千円　最終予算額　7,665　千円

決算額　6,878　千円

【目的】
全国的にため池の決壊等による災害が相次いだことを背景として、防災上の課題、貯水機能、周辺景観、利水機能等の活用状況、所有者の意向を勘案しながら、ため池の今後のあり方の方向性を示した「春日市ため池保全等基本計画」の策定に向けた調査等を行い、ため池の安全性の向上を図る。

【内容】
市内19か所のため池の今後のあり方の方向性を示すために、ため池のあり方検討委員会において熟議を重ねた上で、「春日市ため池保全等基本計画」の翌年度策定に向けた資料の作成を行いました。

＜事業概要＞

ため池のあり方に関する調査資料作成等	検討委員会	N=4回
	現状整理	N=1式
	課題整理	N=1式
	基本方針	N=1式
	推進方策	N=1式

【成果】
景観保全や防災上のリスクなどを考慮した上で、ため池のあり方検討委員会を4回開催し、ため池のあり方に関する調査資料を作成したことで、事業が進捗しました。

4款1項3目
4-5-10
環境課

壁面緑化事業

当初予算額　750　千円　最終予算額　746　千円

決算額　650　千円

【目的】
施設の壁面につる性植物を設置して直射日光を防ぎ、室温の上昇を抑えることで、空調の使用を抑制する等の省エネルギーを推進する。また、緑化による景観の向上及び温室効果ガスの削減を図る。

【内容】
〈設置か所〉

設置か所	内容
市庁舎1階南側	プランター30鉢（ゴーヤ90株）

元年度より市庁舎外壁改修工事のため実施していなかった壁面緑化事業を3年ぶりに実施しました。市庁舎1階南側にプランターを設置し、ゴーヤを育てました。
また、多くの市民にも緑化事業に取り組んでもらうために、緑のカーテン用のゴーヤ及びアサガオの種の配布を環境課窓口や市民図書館で行いました。

【成果】
設置したゴーヤは窓を覆うほどに成長し、直射日光を遮る役割を果たすことができました。また、市民への種の配布についても、ゴーヤ471セット（1セット4粒）とアサガオ1,132セット（1セット10粒）を配布し、市民が身近に緑を感じることができる環境づくりに寄与しました。設置したゴーヤの状況や市民への種の配布の様子は、SNS（Twitter3件、Instagram2件）で発信しました。

4款1項3目
4-5-10
環境課

環境フェア事業

当初予算額　600　千円　最終予算額　600　千円

決算額　557　千円

【目的】
市民に環境問題について学ぶためのきっかけ作りの場を提供するとともに、今後の環境保全活動を支えるための地域ネットワーク形成の機会をつくる。

【内容】
4年度の実施については、新型コロナウィルス感染症の感染予防対策により、規模を制限しての実施となりました。市制50周年事業の一環として、特定非営利活動法人循環生活研究所たいら由以子氏を招き、環境講演会を行うとともに、大人から子どもまで環境問題に関心を持つきっかけとする「こどもエコ工作」や使わなくなったおもちゃを交換する「かえっこバザール」、市民から譲り受けた子ども服を配布する「子ども用品配布会」等を開催しました。春日高校の生徒もボランティアで参加し、アナウンスや受付、会場案内等を行いました。

〈期日、場所〉

期日	11月27日
場所	総合スポーツセンター

〈事業概要〉

区分	イベント名称	内容
講演会	環境講演会	講演：たいら由以子さん（NPO法人循環生活研究所理事） 内容：「家庭から始める半径2kmの栄養循環」～コンポストで実現する低炭素社会～ 環境啓発物品、花苗木、果樹苗木等計50点を抽選で配布

区分	イベント名称	実施主体	内容
子ども関連	こどもエコ工作「もくねんさん」	エフコープ（須玖児童センター）	木くずを使ったリサイクル粘土の工作
	こどもエコ工作「かんたんエコ工作」	ワーカーズコープ（白水・毛勝・光町児童センター）	古新聞などのリサイクル資材を使った工作
	かえっこバザール	環境たくみの会	使わなくなったおもちゃを「かえるポイント」と交換し、他のおもちゃと交換
	子ども用品配布会	ごみ減量担当	市民から譲り受けた子ども服を配布

3R	BOOKバトン	春日市民図書館	図書館で使わなくなった本の配布
	古本販売	文庫連	古本の販売
	ダンボールコンポスト講習会	春日ダンボールコンポストの会	家庭から出る生ごみの堆肥化
	廃油石けん作り講習会（屋外）	生活学校	家庭から出た廃食用油を使った石けん作り
	フードドライブ	ごみ減量担当	賞味期限1ヶ月以上の常温食材を集めふくおかちくしフードバンクに寄付
啓発	エコ川柳	ごみ減量担当	市民から募集したエコ川柳のうち、一時審査を通過した10作品から、投票で最優秀・優秀作品を決定
緑化	苗の配布（屋外）	春日市緑樹協同組合	・季節の花苗をチャリティー配布 ・募金は、社協に寄付 ・植木・ガーデニング相談
	ゴーヤの種回収	環境推進担当（環境保全担当）	各家庭で育ったゴーヤやアサガオ等の種を集め、翌年度に緑のカーテン用として市民に配布

区分	出展者	内容
出展・パネル	春日ダンボールコンポストの会	・ダンボールコンポスト、基材の販売 ・ダンボールコンポストの相談
	福岡県地球温暖化防止活動推進員	・環境パネル展示、クイズ、景品の配布
	筑紫保健福祉環境事務所	・環境に関するパネル展示 ・クイズ、缶バッジ、血管年齢測定
	生活環境担当	・小学生の動物愛護ポスター展示 ・災害グッズ展示 ・子猫の飼い主さん募集情報

【成果】

延べ2,262人の市民が参加し、楽しみながら環境問題について学ぶことができる場を提供することができました。

また、春日高校との包括連携協定を生かして、高校生がボランティアとして参加することにより、イベント運営の効率化と教育支援の両方に寄与しました。

4款1項2目
4-5-21
環境課

動物愛護事業

当初予算額　3,791　千円　最終予算額　4,181　千円

決算額　3,886　千円

【目的】

ペットの適正飼養推進及びペットの飼い主のマナー向上を図る。

【内容】

＜マナーバッグ配付啓発事業＞

場所	市役所窓口及び動物病院
内容	新規に畜犬登録を行った市民及び転入者に対し、登録手続時に、無料でマナーバッグを配付して啓発を行いました。 本年度配付件数　690件（内訳：新規555件、転入134件、有料1件） ※　前年度実績　591件

＜小学生屋外ポスター作成掲示事業＞

期間	4年6月～5年2月
場所	小学校3校（春日原小・春日北小・白水小）及び各自治会
内容	小学生の絵画を原画として屋外ポスター、クリアファイルを作成しました。ポスターは各地区公民館等に掲示し、クリアファイルは絵画制作者の児童に配付することにより、動物愛護推進教育を図り、犬ねこ飼養マナー向上を推進しました。 原画提出枚数137枚、ポスター作成137枚（内自治会配付102枚）、クリアファイル作成137枚

＜犬のしつけ方教室＞

期間	5年1月28日
場所	那珂川市福祉センター
内容	那珂川市と共同で、犬の適正飼養推進及び飼い主のモラル向上を目的として、犬に関する基礎知識、飼い方の講義及びモデル犬実演によるしつけ方教室を開催しました。 参加者25人（内訳：春日市22人、那珂川市3人）

＜老犬セミナー＞

期間	5年2月23日
場所	プラム・カルコア太宰府
内容	老犬との向き合い方及び適正な飼養を推進することを目的として、犬の老化に伴う変化、老犬を飼うための準備や注意点、介護の仕方についてのセミナーを開催しました。 この事業は、筑紫地区5市との共同で開催しました。 参加者50人（内訳：春日市17人、大野城市8人、太宰府市19人、筑紫野市4人、那珂川市2人）

＜飼い主のいないねこ不妊去勢手術費補助事業＞

内容	飼い主のいないねこに対する不妊去勢手術費用の一部を補助することで、過剰な繁殖に伴うフン、尿による近隣被害を未然に防止し、快適な生活環境保持に努め、また、動物に対する愛護意識を高めました。 補助決定件数212件（内訳：不妊手術86件、去勢手術68件、取消58件）

＜市報による啓発＞

内容	各種事業の周知も含め、市報による啓発を6回（4/1号・9/15号・10/1号・1/1号・1/15号、3/15号）実施しました。特に動物愛護週間の9月には、飼い主のいないネコを増やさないことについて考える内容「ネコとの付き合い方」の特集を掲載しました。

【成果】

様々な啓発事業により、ペットの飼い主に対し適正飼養とペットを飼う際のマナー向上を図りました。

4款2項2目
4-5-30
環境課

事業系古紙回収事業

当初予算額	7,722　千円	最終予算額	7,280　千円
決算額	6,834　千円		

【目的】

許可業者が事業系一般廃棄物として排出される古紙の分別収集運搬を行う際に必要となる経費の一部を、市が補助することにより、ごみの減量と資源の有効活用を促し、資源循環型都市づくりを図る。

【内容】
事業者が分別したリサイクル可能な古紙を、一般廃棄物収集運搬許可業者が回収し、その回収量に応じて収集運搬業者に1kgにつき9円の補助金を交付しました。

＜実績＞

回収量（kg）	659,480
補助金（円）	6,834,000
売却益（円）	3,754,179

＜実績の推移＞

	2年度	3年度	4年度
古紙回収量（kg）	607,930	659,170	659,480
対前年度比（%）	7.7	8.4	0.0

【成果】
事業系古紙を分別回収することで、資源の有効利用と焼却処理費用の節減ができました。
また、回収した古紙をリサイクル業者に売却して収入を得ることで、補助費用を補てんすることができました。

4款2項2目
4-5-30
環境課

ごみ処理費用負担公平化事業

当初予算額　70,554　千円　最終予算額　70,734　千円

決算額　67,380　千円

【目的】
ごみ処理費用に関する市民の負担を公平化するとともに、ごみ減量を推進する。

【内容】
市民及び事業者に対して、ごみ処理費用を加算した市指定ごみ袋等を有料交付し、また、処理施設へ自己搬入する際は手数料を徴収することで、ごみ処理費用負担の公平性を確保しました。

＜家庭系ごみ袋交付実績＞　（単位：枚）

燃えるごみ　（大：45Ｌ）	3,010,800
燃えるごみ　（中：30Ｌ）	1,575,200
燃えるごみ　（小：15Ｌ）	468,600
びん・カン	276,200
ペットボトル・白色トレイ	326,000
陶器・金属類	147,600
合計	5,804,400

＜事業系ごみ袋交付実績＞　（単位：枚）

燃えるごみ（特大：70Ｌ）	330,600
燃えるごみ（大：45Ｌ）	327,000
不燃ごみ	26,700
ペットボトル・白色トレイ	24,800
合計	709,100

＜その他交付実績＞（単位：枚、セット）

粗大ごみシール	21,120
緑のリサイクル袋	368
緑のリサイクルバンド	214
合計	21,702

【成果】
本年度においては、全体のごみ処理費用に対して約24%を排出者が負担し、排出者負担の割合について、前年度と同水準を維持するとともに、ごみ処理費用負担の公平性を確保しました。

＜ごみ処理に伴う歳出＞　（単位：円）

塵芥収集運搬費	761,447,830
粗大ごみ収集受付事務費	4,238,300
緑のリサイクル収集運搬費	623,700
福岡都市圏南部環境事業組合負担金	319,908,000
せん定枝葉破砕処理費	18,857,132
春日大野城衛生施設組合負担金	203,291,000
合計	1,308,365,962 …①

＜ごみ袋等の販売及び自己搬入に伴う歳入＞　（単位：円）

塵芥処理手数料	299,081,440
塵芥処理施設使用料	16,162,346
せん定枝葉処理手数料	1,829,520
合計	317,073,306 …②

ごみ処理に係る費用の排出者負担の割合
②÷①　＝　24.23%　≒　24%

また、ごみ袋有料化前は35,000ｔを超えるごみを処理する状態が続きましたが、有料化後はごみ減量に対する意識が高まり、ごみの処理量は減少しています。本年度は微減となりごみ処理量の合計は約27,539ｔとなりました。

＜ごみ処理の状況　対前年度増減＞　（単位：ｔ、千円）

		2年度	3年度	4年度
可燃ごみ	処理量	26,372 (△ 11)	25,995 (△ 377)	25,256 (△ 739)
	処理費用	376,801 (24,949)	382,826 (6,025)	319,908 (△ 62,918)
不燃ごみ	処理量	2,112 (211)	1,990 (△ 122)	1,836 (△ 154)
	処理費用	205,665 (△ 303)	205,595 (△ 70)	203,291 (△ 2,304)
緑のリサイクル	処理量	374 (66)	452 (78)	447 (△ 5)
	処理費用	18,857 (221)	18,857 (0)	18,857 (0)
合計	処理量	28,858 (266)	28,437 (△ 421)	27,539 (△ 898)
	処理費用	601,323 (24,867)	607,278 (5,955)	542,056 (△ 65,222)

※　上段は実績、下段は対前年度増減

4款2項2目
4-5-30
環境課

古紙等集団回収報償金交付事業

当初予算額　20,507　千円　最終予算額　20,507　千円

決算額　18,665　千円

【目的】
燃えるごみの中で一番多い紙類の減量のため、リサイクル可能な古紙の集団回収を支援することで、ごみの減量と資源の有効利用並びに環境意識の普及向上を図る。

【内容】
古紙等の集団回収を実施する登録団体に対して、1kgにつき9円の報償金を交付し、古紙等集団回収を促進しました。

＜実績の推移＞

	2年度	3年度	4年度
団体数	91	87	86
集団回収量（kg）	2,158,110	2,122,631	2,073,840
対前年度比（%）	△ 9.6	△ 1.6	△ 2.3

【成果】
古紙等集団回収団体として86団体の登録があり、2,073,840kgの古紙等を集団回収することで、資源の有効利用と焼却処理費用の節減ができました。
また、集団回収を通じた環境意識の醸成とともに、報償金による登録団体の活動支援にもつながりました。

4款2項1目
4-5-30
環境課

生ごみ減量事業

当初予算額　1,101　千円　最終予算額　1,002　千円

決算額　953　千円

【目的】
一般家庭における生ごみの自家処理の促進を図り、もって燃えるごみの排出量及び当該処理費用の削減に資する。

【内容】
生ごみを堆肥化するダンボールコンポストの講習会を実施するとともに、生ごみを自家処理するための用具等の購入補助を行いました。

1　ダンボールコンポスト講習会
初心者向けの「基本講座」に加え、経験者向けの「フォロー講座」、夏休みの自由研究として「夏休みコンポスト親子講座」を実施し、さらには継続支援も行いました。

＜講習会実施状況＞

開催場所	講習会の内容	開催回数（回）	参加者数（人）	開催費用（円）
本庁舎	基本講座	2	27	講師謝金 147,360 教材購入費 38,736
	フォロー講座	2	16	
	夏休みコンポスト親子講座	2	26	
市内小中学校	基本講座	0	0	
公民館	基本講座	0	0	
環境フェア	基本講座	1	9	
合計		7	78	186,096

2　生ごみ処理機等購入費補助
生ごみ処理機等対象品目の購入金額の半額を補助しました。

＜補助内容＞

	補助対象	補助額上限（円）	
生ごみ処理機等購入費補助	生ごみ処理機	20,000	ただし、購入金額の2分の1までとする。
	生ごみ堆肥化容器	3,000	
	ダンボールコンポストセット	1,000	
	ダンボール箱	100	
	ダンボールコンポスト基材、竹チップ及びぼかし	各 150	
ダンボールコンポスト用具購入費補助	ダンボールコンポストセット	1,000	
	ダンボール箱	100	
	ダンボールコンポスト基材	300	
	虫除けカバー	800	

＜補助実績＞

	補助対象	補助世帯（世帯数）	補助件数（件）	補助額（円）
生ごみ処理機等購入費補助	生ごみ処理機	45	37	616,490
	生ごみ堆肥化容器		8	16,590
	ダンボールコンポストセット		0	0
	ダンボール箱		0	0
	ダンボールコンポスト基材、竹チップ及びぼかし		8 1	660 130
ダンボールコンポスト用具購入費補助	ダンボールコンポストセット	127	27	27,000
	ダンボール箱		115	11,500
	ダンボールコンポスト基材		249	74,700
	虫除けカバー		25	20,000
合計		172	470	767,070

【成果】
講習会の参加者78名にダンボールコンポストの啓発を行い、また、470件の用具等の購入費補助を行うことで生ごみ減量に寄与しました。

8款2項3目
4-5-40
都市計画課

新南部工場関連周辺環境整備事業（大土居公園（2工区））

当初予算額　200,603　千円　最終予算額　190,407　千円

決算額　183,639　千円　総事業費（　272,959　千円）　【事業期間】3　年度～4　年度

【目的】
新南部工場関連周辺環境整備事業の一環として、大土居公園（2工区）の整備を行い、南部地区における都市公園不足等の課題を解消する。

【内容】
大土居公園（2工区）を整備するため、多目的広場等、遊具施設等、公衆トイレ等及び植栽の工事を行いました。

＜事業概要＞

多目的広場等	グラウンド（土系舗装）	A=2,960㎡
	内野フェンス（H=14.7m）	L=126m
	外野フェンス（H=8.0m）	L=90m
遊具施設等	健康遊具	N=3基
	壁打ち練習ボード	N=1基
	縁台、ベンチ、野外卓	N=10基
	東屋	N=2基
	時計塔	N=1基
公衆トイレ等	公衆トイレ（男女、多目的）	N=1基
	倉庫	N=2室
植栽	高木植栽（ヨウコウザクラ等）	N=15本
	低木植栽（オタフクナンテン）	A=12㎡
	地被類植栽（シバザクラ等）	A=215㎡

【成果】
地域の憩いとふれあいの場として、多目的広場等及び遊具施設等を適切に配置したことにより、幼児から高齢者の方まで、誰もが楽しめる公園になりました。
また、公衆トイレ等を設置し、景観に配慮した高木等を植栽したことで、都市環境の向上を図ることができました。

8款2項3目
4-5-40
道路管理課

新南部工場関連周辺環境整備事業

当初予算額　24,510　千円　最終予算額　24,510　千円

決算額　23,088　千円　総事業費（　43,240　千円）　【事業期間】3　年度～4　年度

【目的】
大字下白水地内における福岡都市圏南部工場の建設に関連して、工場周辺の交通安全の向上及び交通渋滞の解消を図るため、福岡県が計画している県道那珂川大野城線道路改良工事と連携して、第1399号路線道路新設工事及び第981号路線道路改良工事を行う。

【内容】
以下の工事を実施しました。

工事	内容
第1399号路線他新設改良工事	福岡県が実施した県道那珂川大野城線道路改良工事と連携しながら、大土居公園（2工区）の整備工事と併せて、第1399号路線道路新設工事と第981号路線道路改良工事を実施したもの。 第1399号路線道路新設工事　L=76m 第981号路線道路改良工事　L=80m

【成果】
工場周辺道路の安全性の向上及び交通渋滞の解消を図ることができました。

9款1項3目
4-6-30
安全安心課

市消防団消防ポンプ自動車更新事業

当初予算額　30,121　千円　最終予算額　25,292　千円

決算額　24,800　千円

【目的】
消防団の装備の充実強化を図り、市民の生命、身体、財産を災害から保護する。

【内容】
北分団消防ポンプ自動車の老朽化により、非常時の防災活動に支障を来たす恐れがあるため、買い替えを行いました。買い替えに際しては、運転免許制度の改正により、現有車両の運転ができない団員がいるという問題を解消するために、普通免許を所持する全ての団員が運転できる車両に更新しました。

【成果】
消防団の装備の充実により、消火活動や避難誘導等地域消防防災活動の中核として重要な役割を果たすための体制づくりができました。
運転免許制度の改正により、北分団団員14名中4名しか消防ポンプ自動車の運転ができない状況でしたが、車両の入れ替えにより普通免許を持っている団員でも運転できるようになり、災害時の運用性が大きく向上しました。

2款1項1目
4-7-10
安全安心課

街頭防犯カメラ設置事業

当初予算額　3,112　千円　最終予算額　2,362　千円

決算額　2,059　千円

【目的】
性犯罪をはじめとする街頭犯罪発生の抑止、児童の安全確保及び交通事故の防止を図り、地域住民の不安を解消する。

【内容】
市内主要か所に街頭防犯カメラを設置するとともに、街頭防犯カメラ設置事業費補助金交付要綱に基づき、自治会による街頭防犯カメラ設置費用の一部を補助しました。

＜街頭防犯カメラ（市設置分）設置実績＞

年度	2年度	3年度	4年度
台数	12台	12台	8台
設置場所	須玖北1丁目交差点 塚原台交差点 春日5丁目交差点	須玖交差点 下白水交差点 上白水池ノ下交差点	JR博多南駅周辺 （更新）

＜街頭防犯カメラ（自治会設置分）設置費補助実績＞

年度	2年度	3年度	4年度
台数	2台	7台	1台
自治会数	2	6	1

【成果】
街頭防犯カメラ設置により、事件事故の早期解決のための体制強化を図ることができました。
また、自治会による街頭防犯カメラの設置に対し、要綱に基づく補助金を交付することにより、地域住民の不安の解消を図り、安全安心なまちづくりの推進に寄与しました。

＜刑法犯認知件数及び交通事故発生件数＞

年	2年	3年	4年
刑法犯認知件数	502 件	438 件	468 件
交通事故発生件数	495 件	506 件	503 件

2款1項1目
4-7-10
安全安心課

防犯灯補助事業

当初予算額　16,691　千円　最終予算額　16,691　千円

決算額　15,700　千円

【目的】
自治会が公共的な場所に設置する防犯灯の設置費、管理費及び電灯費の補助をすることで、設置の促進と維持管理の万全を期し、安全安心なまちづくりを推進する。

【内容】
自治会からの申請に基づき、防犯灯の設置費、管理費及び電灯費に対する補助金を交付しました。
また、省エネ化をより一層推進するために、自治会に対してLED灯の推奨を行いました。

	対象数	補助金額
設置費（取替を含む）	428灯	6,689千円
管理費・電灯費	5,558灯	9,010千円

【成果】
新たに23灯の防犯灯を設置し、405灯の防犯灯をLED灯に取り替えました。このことにより、省エネ化が進むとともに、安全安心なまちづくりの推進に寄与しました。
また、市内に設置された防犯灯のうちLED灯の割合は86.5%となりました。

7款1項3目
4-7-20
人権男女共同参画課

消費生活センター事業

当初予算額　7,552　千円　最終予算額　7,291　千円

決算額　6,587　千円

【目的】
消費者被害を防止することで、市民の消費生活の安定及び向上を図る。

【内容】

＜春日市消費生活センター開設状況＞

開設日	月曜日から金曜日まで
開設時間	午前10時から午後0時15分まで、午後1時から午後4時まで
閉館日	土・日祝日、年末年始
相談員数	4名

オンラインによる各種研修等に参加することで、消費生活相談員の更なるスキルアップを図りました。

＜各種研修会（一例）参加状況＞

研修名	場所
消費生活相談員研修　相談関連業務支援コース	福岡市
消費者安全確保地域協議会設置促進研修	オンライン参加
消費生活相談員研修　専門講座地域コース	オンライン参加

民法改正に伴う成年年齢の引き下げに合わせて、市内中学校の3年生に対し、消費者教育講座を実施しました。

＜中学3年生消費者教育講座実施状況＞

学校名	参加人数	学校名	参加人数
春日南中学校	172人	春日北中学校	123人
春日中学校	163人	春日野中学校	255人
春日西中学校	166人	春日東中学校	187人

市民の消費生活の安定及び向上を図るため、新型コロナウイルス感染症対策を徹底した上で出前講座を実施しました。

＜出前講座実施状況＞

団体名	参加人数
シニアクラブ会長会	35人
消費者の会	9人
若葉台西ふれあい・いきいきサロン	26人
老人福祉センターナギの木苑	27人
紅葉ヶ丘地区シニアクラブ紅葉会	49人

【成果】

消費者被害の市民窓口として消費生活相談員と連携を図り、多くの市民を救済することができました。

また、消費者教育講座及び出前講座を実施することで、それぞれの世代に発生しがちなトラブル、悪質商法の手口と対策を教示し、消費者被害の未然防止へ寄与しました。

＜相談件数及び救済金額（被害の回復、防止に至った金額）の推移＞

	2年度	3年度	4年度
相談件数（件）	875	803	808
救済金額（円）	10,062,873	15,656,053	17,233,477

8款2項4目
4-7-30
安全安心課

交通安全教室実施事業

当初予算額　706　千円　最終予算額　440　千円

決算額　440　千円

【目的】

「スケアードストレート自転車交通安全教室」を実施し、交通安全意識の向上を図るとともに交通ルールの遵守と正しい交通マナーを身に付けることで、自転車交通事故の抑止に役立てる。

【内容】

スケアードストレートは、スタントマンによるリアルな交通事故再現を取り入れた自転車交通安全教室であり、参加者に危険性を疑似体験させ、「ひやっと・ハッと」する場面を通して、交通安全意識を高める手法です。

なお、本事業は、コミュニティ・スクールの特性を生かし、中学生だけではなく、保護者や地域の大人も一緒に体験することで交通事故の抑止効果の向上を図ることとしていましたが、新型コロナウイルス感染症等の影響による学校活動の制限等により、前年度に引き続き生徒のみを対象として実施しました。

＜スケアードストレート自転車交通安全教室実績＞

実施年度	2年度		3年度		4年度	
中学校名	春日野	春日北	春日西	春日	春日東	春日南
対象学年	１年	１年	全学年	全学年	全学年	全学年
生徒数	271人	133人	564人	519人	574人	618人

【成果】

部活動での移動等、日常的に自転車を利用し、高校進学後にも自転車通学となることが多い中学生に対し、印象に残る交通安全教室を実施することで交通安全意識を高め、交通事故の抑止に寄与しました。

第5章　　行政経営

（単位：千円）

施　策　区　分	施　　策	決　算　額	ページ
0　行政経営　総務	00 －	38,241	108
1　効果的・効率的な行政運営	00 効果的・効率的な行政運営　総務	354,922	108
	10 行政マネジメントの推進	3,870	
	20 職員の人材育成と組織力の向上	3,470,906	109
	40 広域行政の推進	168	
	50 電子自治体の推進	728,696	111
	60 窓口サービスの向上	167,470	112
2　持続可能な財政運営	10 持続可能な財政運営	2,860,250	
	20 自主財源の確保	211,480	113
	30 市税の適正課税	89,280	
	40 市税収納率の向上と滞納額の縮減	46,542	
	50 公共施設等の適正な管理と有効活用	2,338,905	114
3　透明性・公平性の高い行政運営	10 行政の透明性の確保	12,339	
	20 適正な財務事務処理	13,580	
	30 監査機能の充実	2,406	
	40 円滑な議会運営	204,776	
	50 選挙の適正な執行と投票率の向上	45,925	
9　その他行政経営	00 －	990	
小　　計		10,590,746	

※　章の構成は、第6次春日市総合計画の施策体系（事業コード）と一致しています。

※　会計間で重複する支出については、決算額から一方を控除しています。

※　ページ番号があるものは、主な事業内容を掲載しています。

予算科目 施策体系 担当課	施策の概要及び成果
2款1項1目 5-0-00 経営企画課	**人口分析事業** 当初予算額　2,871　千円　最終予算額　2,607　千円 決算額　2,607　千円 【目的】 本市の人口増減の特性と要因を調査し分析することで、その特性と要因を明確かつ具体的にし、今後の子育て・定住・移住政策等の展開や次期人口ビジョン・総合戦略の基礎資料とすることを目的とする。 【内容】 1　人口特性分析 近隣自治体との人口動向を比較し、本市の人口特性の課題や優位性を分析しました。 2　市内35地区の特性分析 市内35地区の人口特性を整理し分析しました。 3　人口増減に影響を及ぼす指標に関する分析 子育て世帯と子どもの人口増減を中心に、その影響を及ぼす各分野の指標を近隣自治体と比較し、課題や要因を分析しました。 4　福岡都市圏住民の暮らしニーズと潜在需要分析 福岡都市圏住民を対象としたインターネットアンケートを行い、子育て世帯を中心とした移住定住や暮らしやすさへの優先度・ニーズや本市への潜在的な需要や課題を分析しました。 （1次アンケート回答数：7,684件、2次アンケート回答数516件） 5　分析結果と主要な課題の抽出 各調査分析結果に基づき、市の人口増減の課題や要因を明確かつ具体的にしました。 6　主要な課題から想定される施策の検討 各調査分析結果に基づき、今後の課題解決のための政策動向の把握や具体的な施策展開案を検討しました。 **＜主要課題に対する施策展開案＞** ① ターゲット世代のニーズにかなう住宅供給の維持・拡大 ②「子育てしやすいまち」のブランドの効果的な訴求 ③ 福岡市との差別化を図る子育て支援策のPR 【成果】 市の人口増減の特性と要因、課題を把握することができ、効果的な課題解決策の検討の一助となりました。
2款1項1目 5-1-00 人事課 （人事法制課）	**人事評価制度の実施** 当初予算額　1,386　千円　最終予算額　1,386　千円 決算額　1,386　千円 【目的】 職員の仕事の成果とプロセスを評価する人事評価制度を実施し、組織の業績向上と職員の育成を図る。

【内容】
平成21年度から、目標管理の手法を取り入れた人事評価制度を導入し、段階的に評価の結果を勤勉手当、昇給等職員の処遇に反映させてきました。
併せて、制度に対する理解促進及び制度の適正な運用に資するため、評価者（管理職）研修及び被評価者（職員）研修を実施するとともに、2年度からは、人事評価制度を効果的かつ効率的に運用するため、人事評価システムを導入しています。
また、被評価者に対する人事評価結果の開示、評価者による指導助言を行っています。

＜人事評価の年間サイクル＞

時期	実施内容
4月～5月	組織目標の設定 個人目標の設定 評価者研修（新任課長） 評価結果（3年度分）の開示 当初面談 被評価者研修（主任級及び主事級）
9月	中間面談
11月	評価者研修（管理職）
12月	自己申告
1月	期末面談 1次評価
2月	2次評価 次年度に向けた課題整理 被評価者研修（新規採用職員）
3月	評価結果の全庁調整

【成果】
職員の仕事の成果とプロセスを明確化し、組織内のコミュニケーションを活発化させることで、組織の業績向上と職員の育成を図り、市民サービスの向上に寄与しました。
また、人事評価システムの運用により、制度運用に係る事務負担の軽減が図られるとともに、職員の目標、自己申告及び評価結果を管理することで、職員の人材育成、能力開発を継続的に行うことができました。

2款1項1目
5-1-20
人事課
（人事法制課）

職員採用試験事業

当初予算額	4,688　千円	最終予算額	3,665　千円
決算額	3,634　千円		

【目的】
幅広い層から優れた人材を職員として採用し、組織力の向上を図る。

【内容】
引き続き優れた人材を職員として採用するため、他自治体の日程に先駆けて採用試験を実施しました。

＜主な実施内容＞
1　人材確保に向けた競争力を強化するため、民間企業志望者の就職活動時期に合わせて、募集を開始しました。
2　第一次試験は、受験者が遠隔地でも受験でき、かつ、受験者の能力を的確に検証できる総合能力試験（SPI3）を4月から5月にかけて実施しました。
3　新型コロナウイルス感染拡大の影響に鑑み、第二次試験をWEB面接とすることで受験者への配慮を行いました。
4　第二次試験以降、各試験段階の受験者が優れた人材かを見極めるため、採用者を決めるまでに面接試験を3回実施しました。

【成果】
採用予定人員に対する受験申込者数は全体で見ると減少しましたが、職種別に見ると3年度の一般事務（大卒）、保育士、土木の区分の受験申込者数計809人より増加しており、前年度に引き続いて、幅広い層からの受験者を確保することができました。
また、人物重視の採用試験を実施することで、多様な人材の確保による組織力の向上を図ることができました。

年度	試験区分	採用予定人員（①）	受験申込者数（②）	申込倍率（①／②）	採用者数
2年度	一般事務（大卒）	4人	826人	206.5倍	7人
	保健師	1人	55人	55倍	1人
	保育士	2人	30人	15倍	2人
	土木	2人	59人	29.5倍	1人
	一般事務（障がい）	1人	2人	2倍	1人
	計	10人	972人	97.2倍	12人
3年度	一般事務（大卒）	4人	704人	176倍	6人
	保健師	1人	45人	45倍	3人
	保育士	2人	28人	14倍	3人
	土木	1人	77人	77倍	1人
	文化財技師	1人	7人	7倍	1人
	一般事務（障がい）	1人	22人	22倍	1人
	計	10人	883人	88.3倍	15人
4年度	一般事務（大卒）	8人	758人	94.75倍	18人
	保育士	1人	22人	22倍	2人
	土木	1人	69人	69倍	3人
	計	10人	849人	84.9倍	23人

2款1項1目
5-1-20
人事課
（人事法制課）

職員研修事業

当初予算額　4,673　千円　最終予算額　3,738　千円

決算額　3,359　千円

【目的】
各種研修を実施し、職員個々の資質の向上や意識改革を図り、組織全体の活性化に資する。

【内容】
市民サービスの向上のために、市の組織が最大の効果を発揮することができるよう、「春日市人材育成基本方針」に基づき、職員研修を企画し実施するとともに、研修機関等に職員を派遣しました（各所属において職員を派遣した研修等を除く）。
また、前年度に引き続き、職員が業務に資する資格を取得した場合の費用を一部助成する「資格取得助成」及び育児休業中の職員を対象とした「通信教育受講助成」を併せた「自己啓発支援助成制度」を実施し、職員の自己啓発、資質向上を支援しました。

＜市企画の研修＞

研修名	開催回数	参加人数
新規採用職員研修	1	15
新規採用職員フォローアップ研修（第1部）	1	15
新規採用職員フォローアップ研修（第2部）	1	14
財務会計事務・文書事務研修（新任監督職職員）	1	10
入庁3年目職員研修	1	25
財政研修	1	12
メンタルヘルス研修（希望する職員、各課から3～5名程度の推薦を受けた職員）	2	48
セルフエスティーム研修（入庁10～12年目職員）	1	35
キャリアデザイン研修（希望する主事級・主任級職員）	1	16

タイムマネジメント研修（希望する主事級・主任級職員）	1	16
風通しのよい職場づくり研修（主査級職員）	2	57
風通しのよい職場づくり研修（監督職職員）	2	65
ハラスメント防止研修（部課長級職員）	2	39
人権研修（会計年度任用職員を除く全職員）	7	368
人権研修（部課長級職員）	1	39
新任課長研修（評価者研修）	1	8
人事評価制度に係る被評価者研修（主任級及び主事級職員）	4	117
人事評価制度に係る評価者研修（部課長級職員）	2	44
人事評価制度研修（新規採用職員）	1	14

＜派遣研修＞

研修実施機関	派遣講座数	参加人数
福岡県市町村職員研修所	54	95
市町村職員中央研修所	5	5
全国市町村国際文化研修所	2	2
福岡県建設技術情報センター	11	18
その他（政策課題研修）	3	5

＜自己啓発支援助成＞

資格・コース名称		助成人数
資格取得	FP技能検定2級他	2
通信教育	“ほめ方・叱り方・関わり方”講座	1

【成果】

庁内研修や外部機関への派遣研修等の多様な研修への参加を通じて、職員個々の業務処理能力の向上や業務上必要となる専門知識の習得、また、働く意欲の向上が図られました。研修に参加した職員の資質向上が、結果として組織全体の活性化、活力推進につながり、より良い市民サービスの提供に寄与しました。

2款1項6目
2款1項7目
5-1-50
デジタル政策課
（総務課）

庁内ネットワーク更新事業

当初予算額　623,195　千円　最終予算額　536,010　千円

決算額　529,116　千円　総事業費（　529,116　千円）　【事業期間】 3 年度 ～ 4 年度

【目的】

老朽化した庁内ネットワークを更新し、安定的な行政事務のための環境を整備するとともに、各ネットワークに配置する業務を見直し、DX（デジタル・トランスフォーメーション）を推進するための環境を整備する。

【内容】

次のとおり、本庁及び市内公共施設に構築している庁内ネットワークを更新しました。

また、マイナンバーを取り扱う業務以外の業務システムについて、LGWAN接続系ネットワークに移行しました。

＜事業の工程＞

4年2月	プロポーザル及び業者選定
4年6月～7月	新LAN線敷設
4年12月	ネットワーク切替え
5年2月	旧LAN線撤去

【成果】

老朽化したネットワークを更新したことで、高速な通信による安定的な行政事務を遂行する環境が整いました。

また、マイナンバーを取り扱う業務以外の業務システムについて、LGWAN接続系ネットワークに移行したことで、行政手続きのオンライン化等の自治体DXを推進する環境が整いました。

2款1項7目
5-1-50
デジタル政策課
（総務課）

RPA活用事業

当初予算額　2,354　千円　最終予算額　1,848　千円

決算額　1,848　千円

【目的】
RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）を活用することにより、ロボットでも処理可能な定型的業務の事務処理を効率化し、行政サービスの維持及び向上を図る。

【内容】
元年度からRPAの活用を試行し、効果を検証の上、前年度から本格導入しました。RPAツール「WinActor」を使用し、定型的な業務をパソコン上で自動処理させるシナリオを作成し、実行することで、職員が手作業で行っていた業務をRPAツールに処理させて、事務処理時間を削減しました。

＜RPAにより自動処理を行った業務及び削減時間＞

業務名	業務所管	削減時間
課税支援システム税務LANのデータ更新業務	税務課市民税担当	176 時間
保育士出勤表IPK入力業務	昇町保育所	140 時間
介護保険被保険者証発行業務及び発行履歴修正業務	高齢課介護保険担当	99 時間
児童手当申請者の所得取得及び他市町村課税の入力	こども未来課児童給付担当	63 時間
給付内容チェック	高齢課指定指導担当	51 時間
預貯金調査業務	収納課収納推進担当 （納税課納税推進担当）	22 時間
	計	551 時間

【成果】
RPAの活用により、定型的な業務の処理時間を551時間/年（人件費換算：約1,178千円）削減できました。このことにより、企画立案業務や市民への直接的なサービスの提供等に、より多くの時間及び人的資源を振り向けることができるようになりました。
また、RPAを活用しているほとんどの所管において、前年度に比べ時間外勤務が減少しており、職員の働き方改革の推進に寄与しました。

2款3項1目
5-1-60
市民課

マイナンバーカード交付事業

当初予算額　49,728　千円　最終予算額　59,377　千円

決算額　57,204　千円

【目的】
市民生活の利便性の向上、行政サービスの効率化を図るため、マイナンバーカードの普及を推進する。

【内容】
マイナンバーカードの円滑な交付を継続するために会計年度任用職員（マイナンバーカード推進員）を前年度と同程度任用し、受付体制を整えました。さらに、引き続き、人材派遣を活用し、人員を確保することで月4回程度の休日交付を実施しました。

＜マイナンバーカード交付件数及び交付率等＞

	年間申請数	年間交付数	うち休日交付数	休日開庁回数	年度末交付率（%）
2年度	25,432	17,498	3,362	21	31.2
3年度	13,341	17,324	3,939	39	46.5
4年度	37,336	28,047	5,659	46	71.3

＜4年度各月内訳＞

	申請数	交付数	うち休日交付数	休日開庁回数	休日交付の割合（%）
4月	733	760	154	4	20.3
5月	547	679	174	4	25.6
6月	970	576	141	4	24.5
7月	1,534	983	200	4	20.3
8月	3,028	1,605	283	4	17.6
9月	5,771	2,362	608	4	25.7
10月	3,001	2,963	805	4	27.2
11月	3,518	3,888	690	3	17.7
12月	6,032	3,425	513	3	15.0
1月	2,239	3,225	726	4	22.5
2月	7,467	3,928	844	4	21.5
3月	2,496	3,653	521	4	14.3
合計	37,336	28,047	5,659	46	20.2

【成果】
マイナンバーカードの交付率が大幅に伸び、マイナンバーカードの普及と行政手続きのオンライン化への基盤整備を進めることに寄与しました。また、休日交付回数の増加により交付機会の拡大、窓口の混雑の解消を図ることができました。

2款1項1目
5-2-20
経営企画課

かすがふるさと応援寄附金推進事業

当初予算額　319,977　千円　最終予算額　227,305　千円

決算額　211,587　千円

【目的】
ふるさと納税制度を活用して、本市を応援する寄附者を増やすとともに、返礼品の提供を通じて、本市のPR及び市内事業者の振興を図る。

【内容】
プロモーション、申込受付及び返礼品手配等を業務委託し、ウェブサイトを活用したふるさと納税（かすがふるさと応援寄附金）の推進事業を実施しました。
また、本市初となる「クラウドファンディング型ふるさと納税」を実施し、文化財の分野で寄附を受け付けました。

＜ふるさと納税件数と寄附金額＞

月	4	5	6	7	8	9
件数（件）	1,680	1,109	1,267	1,346	1,516	1,965
金額（千円）	17,846	12,006	13,484	14,369	16,360	20,703

月	10	11	12	1	2	3	合 計	前年度合計
件数（件）	1,918	2,610	5,604	12,477	827	913	33,232	47,841
金額（千円）	21,746	29,449	67,646	148,155	9,948	11,769	383,481	510,690

＜クラウドファンディングの件数と寄附金額＞

プロジェクト名	件数（件）	金額（円）
奴国の王都を発掘調査・研究し史跡公園に整備したい！	16	170,000

＜寄附金の使途メニュー別内訳＞

使途メニュー	割合（%）
若い世代の結婚から子育てまでの希望がかなうまちづくり	15.7
九州で最も住みやすい魅力あるまちづくり	4.9
超高齢・人口減少社会に対応した持続可能なまちづくり	3.5
市長おまかせコース	75.9

＜ふるさと納税者の居住地域内訳＞

居住地域	割合（%）
関東地方	44.6
近畿地方	19.8
中部地方	15.1
九州地方	8.2
北海道・東北地方	6.0
中国地方	4.0
四国地方	2.3

さらに、本市のまちづくりを支援したいと、市外の企業より「企業版ふるさと納税」の寄附を受けました。

＜企業版ふるさと納税の件数と寄附金額＞

使途メニュー	件数（件）	金額（円）
超高齢・人口減少社会に対応した持続可能なまちづくり	1	150,000
九州で最も住みやすい魅力あるまちづくり	1	300,000
合計	2	450,000

【成果】

返礼品を提供する新規事業者の開拓及び新たな返礼品の開発促進を行い、寄附拡大に努めましたが、年々激化するふるさと納税の全国的な競争のあおりを受け、寄附額は前年度比で127,209千円（24.9%）減少しました。その一方で、新たな中間委託業者を取り入れる等ふるさと納税の募集に係る経費の削減に努め、効率的な本市のPR及び返礼品を提供している市内事業者の振興に寄与しました。

2款1項5目
5-2-50
経営企画課

市公共施設包括管理を軸にした総合サービス事業

当初予算額　164,248　千円　最終予算額　218,086　千円

決算額　202,974　千円

【目的】

民間事業者の経験を活用し、公共施設の安全性の向上、長寿命化・効率化やユーティリティサービスの調達の最適化を目指す。

【内容】

1　施設包括管理

専門的な視点で複数の公共施設を包括して維持管理を行い、利用者の安全性の向上、施設の長寿命化を図りました。

対象施設数	対象施設名称
10施設	昇町保育所、福祉ぱれっと館、いきいきプラザ、奴国の丘歴史公園遺構覆屋、奴国の丘歴史資料館、埋蔵文化財収蔵庫、民俗資料館、のぼり窯体験広場、男女共同参画・消費生活センター、星の館

(1)保守点検：20業務の保守点検を遅延なく実施しました。

(2)巡回点検：専門家目線で毎月1回の定期点検に加え、台風通過後、寒波到来時の臨時点検を3回実施しました。不具合報告件数は307件でした。

(3)修繕業務：優先順位を決定し不具合を迅速に対応しました。小修繕75件、内製化修繕23件、軽微な作業92件を実施しました。市内事業者の受注率は前年度より上昇し90%を超えました。

2　ユーティリティサービス

複数の公共施設の電気、ガス、電話及び通信について、一括して提供を受けることでコスト削減を図りました。

(1)電気・ガス：電気26施設、ガス7施設を対象に集約を行いました。

(2)電話・通信：費用面でメリットの見込める25施設の回線切替を行いました。

【成果】
1　施設包括管理
　包括的な管理により、公共施設の安全性の向上、長寿命化・効率化が図られました。また、業務全体のコスト削減効果は737,115円となりました。
2　ユーティリティーサービス
　(1)電気・ガス　燃料市況高騰の中、できるだけリスクの少ないメニューで契約更新し安定供給を確保しました。
　(2)電話・通信　コスト削減効果は、前年度比で502,844円／年の減となりました。

2款1項5目
5-2-50
管財課

市庁舎長寿命化事業

当初予算額　28,194　千円　最終予算額　55,269　千円

決算額　36,069　千円

【目的】
　市庁舎の長寿命化を図る。

【内容】
　市庁舎の長寿命化の一環として各種設備の更新及び更新に向けた設計を実施しました。

改修内容	工事期間
電気設備改修工事設計監理業務	4年4月13日～7年3月28日
行政棟アトリウム防火設備改修工事設計監理業務	4年5月25日～6年3月29日
行政棟全熱交換器工事	5年1月26日～5年9月29日

【成果】
　各設備の改修工事等を実施することにより、市庁舎を長期に活用できるよう改善を図ることができました。

令　和　4　年　度　入　札　執　行　状　況

（令和5年3月31日現在）

【建設工事】

（単位：件・千円）

区分	130万円未満	130万円以上 500万円未満	500万円以上 1,000万円未満	1,000万円以上 2,000万円未満	2,000万円以上 5,000万円未満	5,000万円以上 7,500万円未満	7,500万円以上 1億円未満	1億円以上 2億5千万円未満	2億5千万円以上	合　計
建築工事	0	4	0	0	5	2	1	1	1	14
	0	8,998	0	0	198,770	123,200	92,070	210,650	451,000	1,084,688
土木工事	0	2	1	9	5	2	1	1	0	21
	0	7,865	6,985	147,455	165,000	113,300	85,916	225,500	0	752,021
舗装工事	1	0	1	1	2	0	0	0	0	5
	84	0	7,480	12,650	58,520	0	0	0	0	78,734
電気工事	0	1	0	2	2	0	0	0	0	5
	0	4,290	0	31,350	76,494	0	0	0	0	112,134
その他	0	5	3	3	8	1	1	0	0	21
	0	14,034	23,375	40,864	273,009	73,920	76,989	0	0	502,191
合　計	1	12	5	15	22	5	3	2	1	66
	84	35,187	37,840	232,319	771,793	310,420	254,975	436,150	451,000	2,529,767

【建設コンサルタント】

（単位：件・千円）

区分	50万円未満	50万円以上 100万円未満	100万円以上 400万円未満	400万円以上 1,000万円未満	1,000万円以上 2,000万円未満	2,000万円以上	合　計
建築コンサル	0	0	2	6	2	1	11
	0	0	3,718	38,643	28,820	21,340	92,521
土木コンサル	0	0	2	7	2	0	11
	0	0	7,370	50,534	28,699	0	86,603
その他	0	0	3	2	1	0	6
	0	0	8,019	11,528	13,585	0	33,132
合　計	0	0	7	15	5	1	28
	0	0	19,107	100,705	71,104	21,340	212,256

【物品・役務】

（単位：件・千円）

区分	50万円未満	50万円以上 100万円未満	100万円以上 400万円未満	400万円以上 1,000万円未満	1,000万円以上 2,000万円未満	2,000万円以上 5,000万円未満	5,000万円以上 1億円未満	1億円以上	合　計
物品・役務	9	15	28	10	4	3	2	0	71
	3,515	13,159	58,097	72,501	64,204	89,727	118,566	0	419,769

※　上段は入札件数、下段は契約金額の累積額です。

※　単価契約、定価に対する納入率による契約及び歳入に係る契約は含まれていません。

令和４年度　用地取得状況

（令和5年3月31日現在）

区　分	事　業　名	事業箇所	説　　明				
街路	西鉄春日原駅周辺整備事業	春日原東町	用地	1 件	0.21 ㎡		
	那珂川宇美線整備事業 （受託事業）	下白水北 下白水南	用地	3 件	930.85 ㎡	補償	8 件
	長浜太宰府線整備事業 （受託事業）	須玖北	用地	8 件	1,176.01 ㎡	補償	9 件
土木	新南部工場関連周辺環境整備事業	大字下白水	用地	1 件	136.40 ㎡		
教育施設	須玖岡本遺跡整備事業	岡本	用地	2 件	362.49 ㎡	補償	2 件
代替地	普通財産整備事業	須玖北	用地	1 件	563.10 ㎡		

令和4年度土地の状況

（令和5年3月31日現在）

（土　地）　　（単位：㎡）

区分			前年度末現在高	決裁年度中増減高	決裁年度末現在高	付記
庁舎		本庁	25,125	0	25,125	
		（うち普通財産）	0	0	0	
		小計	25,125	0	25,125	
行政財産	学校	春日小学校	20,038	0	20,038	
		春日東小学校	22,210	0	22,210	
		春日北小学校	17,105	0	17,105	
		春日原小学校	18,174	0	18,174	
		春日西小学校	24,131	0	24,131	
		須玖小学校	19,572	0	19,572	
		春日南小学校	23,425	0	23,425	
		大谷小学校	30,609	0	30,609	
		天神山小学校	27,053	0	27,053	
		春日野小学校	25,109	0	25,109	
		日の出小学校	19,932	0	19,932	
		白水小学校	23,609	0	23,609	
		春日中学校	21,914	0	21,914	
		春日東中学校	35,196	0	35,196	
		春日西中学校	25,081	0	25,081	
		春日南中学校	30,870	0	30,870	
		春日野中学校	30,003	0	30,003	
		春日北中学校	19,462	0	19,462	
		小計	433,493	0	433,493	
	公営住宅	若草市営住宅	8,583	0	8,583	
		大和市営住宅	1,485	0	1,485	
		欽修市営住宅	6,373	0	6,373	
		双葉市営住宅	5,920	0	5,920	
		上白水市営住宅	1,599	0	1,599	
		小計	23,960	0	23,960	
		春日原保育所	1,662	-1,662	0	普通財産へ移行
		岡本保育所	1,494	0	1,494	
		男女共同参画・消費生活センター	546	0	546	
		昇町保育所	2,451	0	2,451	
		すくすくプラザ（須玖保育所以外）	1,686	0	1,686	
		浦の原集会所	496	0	496	
		塚原台地区公民館	1,554	0	1,554	
		白水池コミュニティセンター	1,466	0	1,466	
		泉地区公民館	1,349	0	1,349	
		大谷共同利用施設	1,657	0	1,657	
		岡本コミュニティ供用施設	699	0	699	
		春日原共同利用施設	517	0	517	
		春日原南共同利用施設	661	0	661	
		上白水地区公民館	1,096	0	1,096	
		小倉東共同利用施設	477	0	477	
		桜ヶ丘地区公民館	643	0	643	
		下白水北コミュニティ供用施設	1,020	0	1,020	
		須玖南地区公民館	1,034	0	1,034	
		須玖北コミュニティ供用施設	873	0	873	
		宝町共同利用施設	600	0	600	
		ちくし台共同利用施設	702	0	702	
		千歳町共同利用施設	728	0	728	
		天神山コミュニティ供用施設	999	0	999	
		昇町共同利用施設	863	0	863	
		光町共同利用施設	440	0	440	
		日の出町コミュニティ供用施設	766	0	766	
		松ヶ丘地区公民館	900	0	900	
		紅葉ヶ丘共同利用施設	599	0	599	
		大和町共同利用施設	725	0	725	
		若葉台東共同利用施設	1,095	0	1,095	
		若葉台西共同利用施設	840	0	840	
		惣利地区公民館	634	0	634	
		平田台コミュニティ供用施設	587	0	587	
		下白水南コミュニティセンター	1,079	0	1,079	
		白水ヶ丘地区公民館	982	0	982	
		サン・ビオ地区公民館	600	0	600	
		大土居地区公民館	953	0	953	
		地区公民館用地	589	0	589	
		埋蔵文化財収蔵庫等	1,975	0	1,975	
		小倉コミュニティ供用施設	593	0	593	

令和4年度土地の状況

（令和5年3月31日現在）

（土　地）　　（単位：㎡）

区分			前年度末現在高	決裁年度中増減高	決裁年度末現在高	付記
	その他の施設	特別史跡水城跡（天神山）	16,931	0	16,931	
		特別史跡水城跡（大土居）	6,594	0	6,594	
		史跡日拝塚古墳	4,022	0	4,022	
		史跡須玖・岡本遺跡	8,125	362	8,487	
		赤井手古墳	2,036	0	2,036	
		竹ケ本古墳	830	0	830	
		奴国の丘歴史公園	13,618	0	13,618	
		文化財施設	1	0	1	
		史跡候補地	3,149	0	3,149	
		千歳町消防車庫	138	0	138	
		北分団消防車庫	113	0	113	
		消防団員用駐車場	24	0	24	
		防災倉庫	116	0	116	
		神明緑地防火水槽	79	0	79	
		雪ケ浦防火水槽	111	0	111	
		日拝塚防火水槽	16	0	16	
		ウトロ防火水槽	38	0	38	
		平田防火水槽	32	0	32	
		その他消防火栓用地	797	0	797	
		毛勝児童センター	635	0	635	
		光町ｺﾐｭﾆﾃｨｾﾝﾀｰ（光町児童センター）	934	0	934	
		白水児童センター	1,231	0	1,231	
		老人福祉センター（ナギの木苑）	11,676	0	11,676	
		福祉ぱれっと館	2,445	0	2,445	
		シルバー人材センター	815	0	815	
		旧不燃物小屋用地	932	0	932	
		旧不燃物小屋（防火水槽用地）	81	0	81	
		リサイクルプラザ緩衝緑地	5,948	0	5,948	
		春日運動広場	9,181	0	9,181	
		総合スポーツセンター	39,909	0	39,909	
		西野球場	3,028	0	3,028	
		ふれあい文化センター	12,818	0	12,818	
		ふれあい文化センター駐車場	1,001	0	1,001	
		総合文化スポーツゾーン	2,066	0	2,066	
		いきいきプラザ	4,340	0	4,340	
		いきいきプラザ職員駐車場	182	0	182	
		市営駐車場	1,992	0	1,992	
		駐輪場	0	0	0	
		都市計画事業用財産	16,964	-5,109	11,855	大土居公園第2工区完成
		溜池保全	15,377	65,986	81,363	大牟田池
		環境整備事業水路用地	4	0	4	
		水路整備事業	23	0	23	
		公園進入路用地取得事業用地	127	0	127	
		春日市西野球場隣接地	14,418	868	15,286	原遺跡用地
		小　計	241,527	60,445	301,972	
	*公　園	公園　・　緑地等	517,351	6,356	523,707	
		小　計	517,351	6,356	523,707	
普通財産		春日警察署用地（貸地）	2,528	0	2,528	「庁舎（うち普通財産）」から移行　2042年までの契約
		旧春日原交番	309	-309	0	
		春日原交番	197	0	197	仮移転地
		春日南交番	363	0	363	
		春日中央保育園	2,282	0	2,282	
		若竹保育園	1,715	0	1,715	
		あいあい保育園	590	0	590	
		まみぃ保育園	1,002	0	1,002	
		春日原保育所	0	1,662	1,662	
		白水保育所	2,690	0	2,690	
		大和保育所	1,550	0	1,550	
		須玖保育所	2,249	0	2,249	公私連携型保育所
		ぶどうの庭（旧須玖保育所）	1,713	0	1,713	
		社会福祉協議会	1,708	0	1,708	
		墓地	1,044	0	1,044	
		岡本忠霊塔	299	0	299	
		白鬚稲荷	211	0	211	
		かすがの郷	14,089	0	14,089	
		中継基地緩衝地	0	0	0	
		春日大野城消防署跡地	0	0	0	
		商工会	2,530	0	2,530	

令和4年度土地の状況

（令和5年3月31日現在）

（土　地）　　（単位：㎡）

区　　分			前年度末現在高	決裁年度中増減高	決裁年度末現在高	付　　記
		社会福祉協議会・昇町保育所駐車場	988	0	988	旧福祉関係団体連絡事務所
		昇町市営住宅跡地	0	0	0	
		代替地	9,483	-390	9,093	
		はるかぜ作業所	1,860	0	1,860	
		旧不燃物小屋用地	23	0	23	
		春日運動広場	0	0	0	
		その他の普通財産	32,606	-27	32,579	
		小　　計	82,029	936	82,965	
合　　計			1,323,486	67,737	1,391,222	

＊　小数点以下四捨五入。端数処理の関係上、合計が合わないことがある。
＊　公園・緑地等の詳細については、「公園一覧表、緑地一覧表、児童遊園一覧表及び特別緑地保全地区」参照

令和4年度建物の状況

（令和5年3月31日現在）

（建　物）　　（単位：㎡）

区分			前年度末現在高	決裁年度中増減高	決裁年度末現在高	備考
庁舎		本庁	17,209	0	17,209	
		小　計	17,209	0	17,209	
行政財産	学校	春日小学校	8,283	0	8,283	
		春日東小学校	7,040	0	7,040	
		春日北小学校	7,822	0	7,822	
		春日原小学校	6,719	0	6,719	
		春日西小学校	8,895	0	8,895	
		須玖小学校	5,939	0	5,939	
		春日南小学校	7,232	0	7,232	
		大谷小学校	6,187	0	6,187	
		天神山小学校	7,319	0	7,319	
		春日野小学校	7,651	0	7,651	
		日の出小学校	6,407	0	6,407	
		白水小学校	8,370	0	8,370	
		春日中学校	9,378	0	9,378	
		春日東中学校	9,923	0	9,923	
		春日西中学校	9,261	0	9,261	
		春日南中学校	8,650	0	8,650	
		春日野中学校	9,944	0	9,944	
		春日北中学校	8,673	0	8,673	
		小　計	143,693	0	143,693	
	公営住宅	若草市営住宅	8,880	0	8,880	
		大和市営住宅	2,110	0	2,110	
		欽修市営住宅	4,737	-150	4,587	F棟新築、600棟解体
		双葉市営住宅	5,128	0	5,128	
		上白水市営住宅	1,809	0	1,809	
		小　計	22,664	-150	22,514	
		春日原保育所	993	-993	0	普通財産へ移行
		岡本保育所	411	0	411	
		昇町保育所	1,021	0	1,021	
		毛勝児童センター	568	0	568	
		光町児童センター	579	0	579	
		春日市すくすくプラザ（須玖保育所以外）	938	0	938	保育所部分は普通財産
		白水児童センター	625	0	625	
		春日市老人福祉センター（ナギの木苑）	1,317	0	1,317	
		福祉ぱれっと館	2,112	0	2,112	
		男女共同参画・消費生活センター	396	0	396	
		シルバー人材センター	427	0	427	
		公園内公衆便所(桜ヶ丘公園内)	10	0	10	
		公園内公衆便所(岡本公園内)	9	0	9	
		公園内公衆便所(千歳公園内)	9	0	9	
		公園内公衆便所(昇町親水公園内)	9	0	9	
		公園内公衆便所（白水大池公園展望台）	0	0	0	
		公園内公衆便所(春日運動広場公園内)	38	0	38	
		公園内公衆便所（泉公園）	9	0	9	
		公園内公衆便所（位瀬公園）	15	0	15	
		公園内公衆便所（下白水第２公園）	40	0	40	
		公園内公衆便所（日の出ふれあい公園）	25	0	25	
		公園内公衆便所（若葉台中央公園）	10	0	10	
		公園内公衆便所（白水大池公園ちびっこ広場）	14	0	14	
		公園内公衆便所（白水大池公園芝生広場）	15	0	15	
		公園内公衆便所（白水大池公園正面トイレ）	15	0	15	
		留守家庭児童クラブ（ﾎﾟｹｯﾄｸﾗﾌﾞ）	197	0	197	
		留守家庭児童クラブ（第2ﾎﾟｹｯﾄｸﾗﾌﾞ）	80	0	80	
		留守家庭児童クラブ（ひかりｸﾗﾌﾞ）	183	0	183	
		留守家庭児童クラブ（ひかり第２ｸﾗﾌﾞ）	116	0	116	
		留守家庭児童クラブ（たいようｸﾗﾌﾞ）	186	0	186	
		留守家庭児童クラブ（あおぞらｸﾗﾌﾞ）	185	0	185	
		留守家庭児童クラブ（なかよしｸﾗﾌﾞ）	178	0	178	
		留守家庭児童クラブ（なかよし第2ｸﾗﾌﾞ）	89	0	89	
		留守家庭児童クラブ（ひまわりｸﾗﾌﾞ）	186	0	186	
		留守家庭児童クラブ（つばめｸﾗﾌﾞ）	177	0	177	
		留守家庭児童クラブ（つばめ第2ｸﾗﾌﾞ）	104	0	104	
		留守家庭児童クラブ（つくしんぼｸﾗﾌﾞ）	180	0	180	
		留守家庭児童クラブ（つくしんぼ第2ｸﾗﾌﾞ）	115	0	115	
		留守家庭児童クラブ（ﾁｬｲﾙﾄﾞｸﾗﾌﾞ）	182	0	182	
		留守家庭児童クラブ（さくらｸﾗﾌﾞ）	169	0	169	
		留守家庭児童クラブ（さくら第2ｸﾗﾌﾞ）	81	0	81	
		留守家庭児童クラブ（ｺｽﾓｽｸﾗﾌﾞ）	178	0	178	
		留守家庭児童クラブ（すまいるｸﾗﾌﾞ）	185	0	185	
		泉地区公民館	340	0	340	
		大谷共同利用施設	530	0	530	
		大土居地区公民館	629	0	629	
		岡本コミュニティ供用施設	348	0	348	

区　　分			前年度末現在高	決裁年度中増減高	決裁年度末現在高	備考
	その他の施設	春日共同利用施設	0	0	0	
		春日公園共同利用施設	530	0	530	
		春日原共同利用施設	530	0	530	
		春日原南共同利用施設	341	0	341	
		上白水地区公民館	535	0	535	
		上白水地区公民館付属（倉庫）	33	0	33	
		小倉コミュニティ供用施設	592	0	592	
		小倉東共同利用施設	347	0	347	
		桜ヶ丘地区公民館	530	0	530	
		下白水北コミュニティ供用施設	531	0	531	
		下白水南コミュニティセンター	499	0	499	
		白水池コミュニティセンター	310	0	310	
		須玖南地区公民館	500	0	500	
		須玖南地区公民館付属（駐輪場）	16	0	16	
		須玖北コミュニティ供用施設	532	0	532	
		須玖北コミュニティ併用施設付属（倉庫）	22	0	22	
		宝町共同利用施設	587	0	587	
		ちくし台共同利用施設	340	0	340	
		千歳町共同利用施設	530	0	530	
		天神山コミュニティ供用施設	532	0	532	
		昇町共同利用施設	530	0	530	
		昇町共同利用施設付属（倉庫）	40	0	40	
		昇町共同利用施設付属（駐輪場）	22	0	22	
		光町共同利用施設	529	0	529	
		日の出町コミュニティ供用施設	493	0	493	
		日の出町コミュニティ併用施設付属（倉庫）	47	0	47	
		松ヶ丘地区公民館	491	0	491	
		紅葉ヶ丘共同利用施設	530	0	530	
		大和町共同利用施設	340	0	340	
		弥生コミュニティ供用施設	500	0	500	
		弥生コミュニティ併用施設付属（倉庫）	42	0	42	
		弥生コミュニティ併用施設付属（ごみ置き場）	6	0	6	
		若葉台東共同利用施設	341	0	341	
		若葉台西共同利用施設	530	0	530	
		惣利地区公民館	340	0	340	
		平田台コミュニティ供用施設	351	0	351	
		白水ヶ丘地区公民館	500	0	500	
		サン・ビオ地区公民館	500	0	500	
		塚原台地区公民館	310	0	310	
		浦の原集会所	73	0	73	
		白水大池公園管理棟	750	0	750	
		白水大池公園展望塔	95	0	95	
		白水大池公園売店	10	0	10	
		白水大池公園星の館	80	0	80	
		消防団本部分団車庫	83	0	83	
		消防団東分団車庫	78	0	78	
		消防団西分団車庫	78	0	78	
		消防団南分団車庫	81	0	81	
		消防団北分団車庫	81	0	81	
		防災倉庫（岡本）	49	0	49	
		奴国の丘歴史公園遺構覆屋	164	0	164	
		奴国の丘歴史公園便所	6	0	6	
		奴国の館歴史資料館	2,821	0	2,821	
		埋蔵文化財収蔵庫	134	0	134	
		民俗資料館	636	0	636	
		のぼり窯体験広場	254	0	254	
		総合スポーツセンター	21,215	0	21,215	
		温水プール	3,443	0	3,443	
		野球場管理棟	388	0	388	
		龍神池駐車場	3,725	0	3,725	
		いきいきプラザ	3,865	0	3,865	
		ふれあい文化センター、文化会館	18,355	0	18,355	
		バス待合室及び乗務員休憩室	61	0	61	
		教育支援センター	408	0	408	
		小　　計	85,435	-993	84,442	
普通財産	その他の施設	春日市福祉団体等連絡事務所	0	0	0	
		ぶどうの庭・まちづくり支援センター（旧須玖保育所）	511	0	511	
		須玖保育所	1,368	0	1,368	公私連携保育所
		春日原保育所	0	993	993	
		小　　計	1,879	993	2,872	
合　　計			270,880	-150	270,730	

＊　小数点以下四捨五入。端数処理の関係上、合計が合わないことがある。

公　園　一　覧　表

（令和5年3月31日現在）

	公　園	面積（㎡）	公園種別	備　考
1	桜ヶ丘広場公園	4,439	街区	未都決
2	桜ヶ丘公園	2,375	街区	
3	日の出第１公園	568	街区	
4	日の出第２公園	1,340	街区	
5	日の出ふれあい公園	7,603	街区	
6	須玖北公園	1,628	街区	
7	須玖中の宮公園	1,482	街区	
8	大下公園	1,658	街区	
9	須玖南親水公園	3,244	街区	
10	須玖南公園	2,432	街区	
11	岡本公園	2,744	街区	
12	弥生公園	1,679	街区	
13	竹ノ本第１公園	613	街区	未都決
14	大和公園	1,207	街区	
15	井ノ尻公園	1,459	街区	1,459㎡ 民有地
16	小倉中央公園	1,813	街区	
17	藤波池公園	1,248	街区	
18	大谷ふれあい公園	8,246	街区	
19	小倉東公園	1,529	街区	476㎡ 公民館
20	宝公園	1,061	街区	
21	光公園	2,221	街区	
22	千歳公園	4,267	街区	
23	若葉台中央公園	8,375	街区	802㎡ 公民館
24	泉公園	5,293	街区	
25	下白水第２公園	12,766	近隣	
26	昇町親水公園	8,982	緑道	
27	一の谷第１公園	2,860	街区	
28	一の谷第２公園	2,174	街区	
29	金塚池公園	4,170	街区	
30	一の谷第３公園	2,501	街区	
31	毛勝公園	1,819	街区	
32	毛勝親水公園	2,475	緑道	
33	大土居公園	8,025	街区	
34	柏田公園	1,139	街区	
35	上白水公園	2,116	街区	2,116㎡ 未都決・民有地

		面積（㎡）	公園種別	備　考
36	天神山公園	2,212	街区	
37	天神の木公園	1,173	街区	
38	白水ヶ丘中央公園	2,740	街区	未都決
39	白水ヶ丘東公園	1,281	街区	
40	松ヶ丘北公園	1,440	街区	
41	松ヶ丘南公園	1,499	街区	
42	白水大池公園	333,572	総合	150,715㎡ 溜　池
43	大丸池公園	14,399	近隣	未都決
44	星見ヶ丘第１公園	871	街区	未都決
45	星見ヶ丘第２公園	1,458	街区	未都決
46	星見ヶ丘第３公園	1,270	街区	未都決
47	星見ヶ丘第４公園	1,247	街区	未都決
48	紅葉ヶ丘第１公園	1,474	街区	未都決
49	紅葉ヶ丘第２公園	4,114	街区	
50	紅葉ヶ丘第３公園	1,444	街区	
51	紅葉ヶ丘第４公園	1,538	街区	
52	ちくし台第１公園	1,332	街区	未都決
53	ちくし台第２公園	1,108	街区	
54	大牟田池自然公園	43,537	風致	未都決
55	惣利公園	5,622	街区	
56	円入公園	1,500	街区	
57	塚原台第１公園	2,508	街区	
58	塚原台第２公園	1,519	街区	
59	平田台第１公園	848	街区	
60	平田台第２公園	1,999	街区	
61	下ノ川公園	1,915	街区	
62	金口池公園	4,002	街区	
63	元宮公園	4,354	街区	
64	原町公園	2,506	街区	
65	位瀬公園	10,179	近隣	
66	天田公園	2,713	街区	
67	御供田公園	2,001	街区	
68	春日原南公園	1,543	街区	515㎡ 公民館
	公園合計	578,469	－	156,083㎡ 所管外
	市所有公園用地合計	422,386	－	75,496㎡ 都決認可外

※　「未都決」とは、都市公園として都市計画決定がなされていないということです。

総合公園　１箇所	333,572	－	
近隣公園　３箇所	37,344	－	
街区公園　６１箇所	152,559	－	
風致公園　１箇所	43,537	－	
都市緑道　２箇所	11,457	－	
合　計	578,469		

緑　地　一　覧　表

（令和5年3月31日現在）

	緑　地	面積（㎡）	備　考
1	桜ヶ丘第１緑地	76	
2	桜ヶ丘第２緑地	20	20㎡　道路内
3	日の出緑地	211	
4	須玖北緑地	112	
5	須玖天神緑地	613	100㎡　国有地
6	須玖緑地	34	34㎡　水路内
7	池ノ上緑地	77	77㎡　道路内
8	岡本緑地	323	
9	上散田緑地	193	
10	春日台緑地	71	
11	神明緑地	875	
12	弥生第１緑地	64	
13	弥生第２緑地	98	
14	小倉第１緑地	208	
15	小倉第２緑地	113	
16	ケン牛第１緑地	50	50㎡　道路内
17	ケン牛第２緑地	72	72㎡　道路内
18	大谷緑地	4,447	1,720㎡　民有地（都　決）
19	大南緑地	190	161㎡　道路内
20	原田緑地	62	
21	小池緑地	59	17㎡　水路内
22	一の谷緑地	564	
23	大坪第１緑地	143	143㎡　道路内
24	寺田緑地	254	
25	寺田池緑地	357	279㎡　水路内
26	千足第１緑地	226	226㎡　水路内
27	千足第２緑地	66	
28	四季のみち緑地	3,860	3,860㎡　水路敷・民有地
29	大町緑地	156	156㎡　道路内
30	門田緑地	41	
31	下ノ原緑地	12	12㎡　道路内
32	ヒシャテガ浦緑地	335	
33	白水池緑地	87	
34	狐谷緑地	172	
35	中原中池緑地	2,944	
36	白水ヶ丘第１緑地	363	
37	白水ヶ丘第２緑地	23	
38	白水ヶ丘第３緑地	78	
39	星見ヶ丘第１緑地	24	
40	星見ヶ丘第２緑地	34	
41	星見ヶ丘第３緑地	68	
42	星見ヶ丘第４緑地	89	
43	雪ヶ浦緑地	146	
44	若葉台緑地	51	
45	地蔵子緑地	728	
46	若葉台東緑地	153	
47	紅葉ヶ丘緑地	301	
48	須玖新池第１緑地	400	
49	須玖新池第２緑地	84	84㎡　道路内
50	大牟田池第１緑地	2,914	
51	大牟田池第２緑地	467	
52	紅葉ヶ丘東緑地	103	
53	惣利緑地	230	
54	春日公園第１緑地	655	360㎡ 水路内
55	春日公園第２緑地	62	
56	春日公園前緑地	2,263	
57	前ノ原緑地	164	
58	御供田緑地	1,779	
59	原町緑地	1,890	
60	平田台緑地	1,348	
61	塚原台第１緑地	860	
62	塚原台第２緑地	175	
63	塚原台第３緑地	268	
64	ちくし台緑地	40	40㎡　道路内
65	西ヶ浦緑地	1,673	
66	千歳緑地	1,516	
67	春日原北緑地	901	
68	竜神池緑地	210	
69	春日原東緑地	185	
70	春日原南第１緑地	1,197	
71	春日原南第２緑地	416	63㎡　道路内
	地　合	39,043	7,474㎡　所管外・未整備
	市所有緑地用地合計	31,569	
	都市緑地１８箇所	29,307	6,040㎡　所管外・未整備

特　別　緑　地　保　全　地　区

（令和5年3月31日現在）

	名　称	都市計画決定面積（㎡）	備　考
1	春日の森特別緑地保全地区	31,163.50	計画（全体面積31,163.50㎡、用地取得面積23,583.76㎡） 【※平成１４年度末　緑地保全用地取得事業完了】
2	弥生の森特別緑地保全地区	6,588.15	計画（全体面積6,588.15㎡、用地取得面積6,588.15㎡） 【※平成１８年度末　緑地保全用地取得事業完了】
	合計	37,751.65	

児　童　遊　園　一　覧　表

（令和5年3月31日現在）

	児童遊園	面積(㎡)	備　　考
1	桜ヶ丘第１児童遊園	611	
2	桜ヶ丘第２児童遊園	761	
3	日の出児童遊園	684	
4	須玖児童遊園	1,144	
5	五反田児童遊園	228	
6	松本児童遊園	240	
7	須玖南児童遊園	252	
8	柚木児童遊園	848	
9	ケン牛児童遊園	413	
10	小倉第１児童遊園	632	
11	小倉第２児童遊園	190	
12	弥生児童遊園	297	
13	ゆりヶ丘児童遊園	326	
14	千歳児童遊園	283	283㎡　民有地
15	サンハイツ第１児童遊	255	
16	サンハイツ第２児童遊	308	
17	サンハイツ第３児童遊	265	
18	大南児童遊園	800	800㎡　民有地
19	原田児童遊園	239	
20	大谷第１児童遊園	888	
21	大谷第２児童遊園	331	
22	大谷第３児童遊園	101	
23	大谷第４児童遊園	175	14㎡　水路内
24	昇町児童遊園	627	
25	一の谷児童遊園	602	
26	大土居第１児童遊園	216	
27	大土居第２児童遊園	145	
28	大土居第３児童遊園	359	
29	大土居第４児童遊園	295	
30	浦ノ原児童遊園	540	
31	泉西児童遊園	982	
32	泉東児童遊園	1,176	
33	川久保児童遊園	661	
34	下白水児童遊園	899	

	児童遊園	面積(㎡)	備　　考
35	日拝塚第１児童遊園	241	
36	日拝塚第２児童遊園	398	
37	門田児童遊園	615	
38	白水ヶ丘児童遊園	200	
39	ウトグチ児童遊園	510	
40	みゆきヶ丘児童遊園	309	
41	狐谷児童遊園	163	
42	白水池第１児童遊園	816	
43	白水池第２児童遊園	326	
44	天神山児童遊園	852	
45	松ヶ丘児童遊園	169	
46	雪ヶ浦第１児童遊園	513	
47	雪ヶ浦第２児童遊園	165	
48	若葉台東児童遊園	359	
49	ちくし台東児童遊園	613	
50	紅葉ヶ丘西児童遊園	981	
51	紅葉ヶ丘東児童遊園	509	
52	小倉新池児童遊園	465	
53	須玖新池児童遊園	1,008	
54	大牟田第１児童遊園	886	
55	大牟田第２児童遊園	312	
56	大牟田第３児童遊園	535	
57	大牟田第４児童遊園	124	
58	西ヶ浦児童遊園	996	
59	向谷児童遊園	999	
60	平田台第１児童遊園	526	
61	平田台第２児童遊園	411	
62	塚原台児童遊園	204	
63	徳府児童遊園	1,022	
64	春日原北第１児童遊園	533	
65	春日原北第２児童遊園	292	
66	春日原南児童遊園	273	
童　遊　園　合		33,098	1097㎡　所管外
市所有児童遊園用地合計		32,001	

令和4年度　公共施設の状況

（令和5年3月31日現在）

区　　分		春日市	
道　路	改良率	90.9　%	改良済延長/実延長
	舗装率	99.3　%	舗装済延長/実延長
公　園	1人あたり面積（都市計画区域内）	8.5　㎡	都市公園等面積/都市計画区域内人口
住　宅	公営住宅等比率（世帯）	0.8　%	公営住宅等戸数/住民基本台帳世帯数
上水道	普及率	99.2　%	給水人口総合計/（住民基本台帳人口）
下水道	普及率（対行政区域内人口）	100.0　%	公共下水道現在排水人口/（住民基本台帳人口）
	普及率（対行政区域内面積）	97.5　%	公共下水道現在排水区域面積/行政区域面積
保育所	施設充足率（公立）	17.3　%	定員（公立）/保育所対象者数
	施設充足率（公私立）	89.2　%	定員（公私立）/保育所対象者数
小学校	児童1人あたり校舎面積	9.6　㎡	校舎面積/児童数
	必要面積不足比率	11.9　%	校舎不足面積/校舎不足学校に関する必要面積
	1学級あたり児童数（特別支援学級を除く。）	29.3　人	児童数/学級数
	1学級あたり児童数（特別支援学級）	6.7　人	児童数/学級数
中学校	生徒1人あたり校舎面積	11.4　㎡	校舎面積/生徒数
	必要面積不足比率	0.0　%	校舎不足面積/校舎不足学校に関する必要面積
	1学級あたり生徒数（特別支援学級を除く。）	34.8　人	生徒数/学級数
	1学級あたり生徒数（特別支援学級）	5.1　人	生徒数/学級数